

---

---

# 仙 台 市

## 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

( 24 )

---

---

平成 16 年 10 月 ~ 12 月 期 ( 今 期 ) 実 績  
平成 17 年 1 月 ~ 3 月 期 ( 来 期 ) 見 通 し  
平成 17 年 4 月 ~ 6 月 期 ( 来 々 期 ) 見 通 し

平成 17 年 1 月

仙 台 市 経 済 局

( 財 ) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団



## 1. 調査の概要

### (1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

### (2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成16年12月に実施した。

### (3) 調査方法

#### 企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成16年11月30日～16年12月15日)

有効回収数		(単位：件)		
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	5	40	21	66
非製造業計	89	309	117	515
建設業	1	42	32	75
運輸・通信業	1	52	16	69
卸売業	16	52	11	79
小売業	19	42	13	74
飲食店	5	35	10	50
不動産業	4	40	22	66
サービス業	43	46	13	102
全業種計	94	349	138	581
(有効回収率：%)	50.8	60.9	57.0	58.1

#### 業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成16年12月8日～12月20日にかけて実施した。

#### 主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

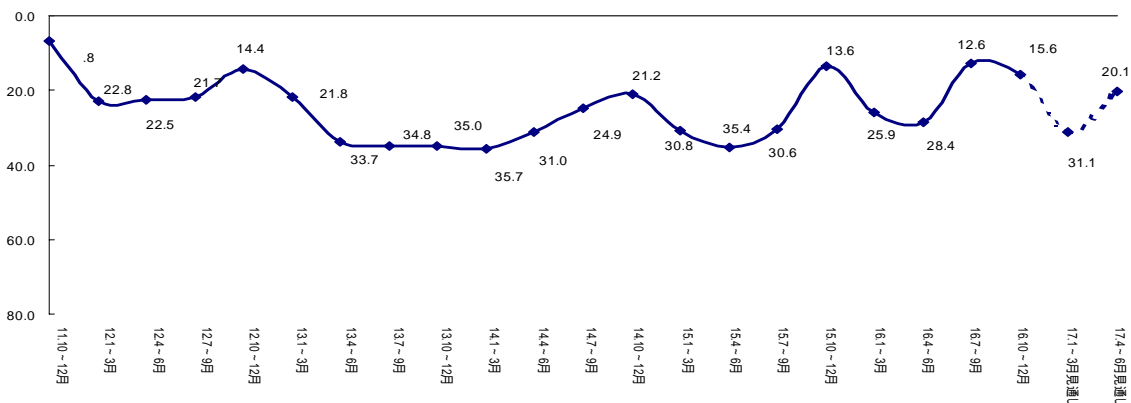
## 2. 調査結果の総括

市内企業の業況判断は、製造業、運輸・通信業で改善の動きが見られたが、全体としては悪化した。  
 今後の見通しについては、来期は悪化するものの、来々期には再び改善傾向に戻るなど、一進一退の状況にあると見込まれる。

### < 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期(平成16年10~12月期)実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のすべてでDI値が前期より下降し、悪化傾向が見られる。  
 来期見通しについても、下降傾向にあると捉えられている。

業況判断DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	下降している	☹️	下降する見通し	☹️
業界の景気	下降している	☹️	下降する見通し	☹️
事業所の景気	下降している	☹️	下降する見通し	☹️
生産・売上	増加している	😊	減少する見通し	☹️
経常利益	増加している	😊	減少する見通し	☹️
設備投資	減少している	☹️	減少する見通し	☹️
雇用人員	不足傾向にある	😊	適正に向かう見通し	😊
製(商)品在庫	適正に向かっている	😊	適正に向かう見通し	😊
製(商)品価格	上昇している	😊	下降する見通し	☹️
原材料(仕入)価格	上昇している	☹️	下降する見通し	😊
資金繰り	悪化している	☹️	ほぼ横ばいの見通し	☹️
労働時間	増加している	😊	減少する見通し	☹️

😊 改善状況にある    ☹️ ほぼ変化はない    ☹️ 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)  
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)
















表中の前期はH16年7~9月、今期はH16年10~12月、来期はH17年1~3月をあらわす。




調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

## ＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

### 仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は 3.0と、前期に比べて13.7ポイント上昇した。来期見通しでは 30.8と、今期に比べて27.8ポイント下降し、大幅な悪化傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 16.0と、前期に比べて1.0ポイント上昇し、ほぼ変化はなかった。来期見通しでは 29.7と、今期に比べ13.7ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 11.6と、前期に比べて4.8ポイント上昇した。来期見通しでは 48.5と、今期に比べて36.9ポイント下降し、大幅な悪化傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は 7.6と、前期に比べて23.0ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 15.2と、今期に比べて7.6ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 16.2と、前期に比べて3.3ポイント下降した。来期見通しでは 50.0と、今期に比べ33.8ポイント下降し、大幅な悪化傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 28.6と、前期に比べて0.6ポイント下降し、ほぼ変化はなかった。来期見通しでは 36.7と、今期に比べて8.1ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 20.0と、前期に比べて0.6ポイント上昇し、ほぼ変化はなかった。来期見通しでは 21.5と、今期に比べて0.9ポイント上昇し、ほぼ変化のないことが予想される。		
サービス業	今期のDI値は 22.6と、前期に比べて11.5ポイント下降した。来期見通しでは 22.6と、今期と同様となり、ほぼ変化のないことが予想される。		

 改善状況にある   
  ほぼ変化はない   
  悪化状況にある

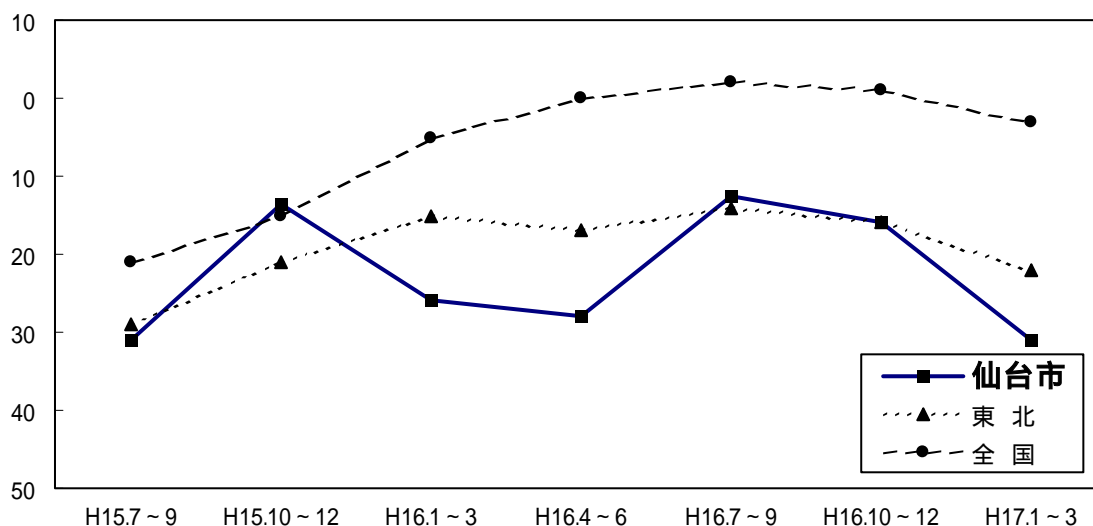
DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）  
 表中の前期はH16年7～9月、今期はH16年10～12月、来期はH17年1～3月をあらわす。

**調査結果の詳細については資料編のP33参照**

## 仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成16年10～12月）については、3.0ポイントの下降となっている。来期（平成17年1～3月）の見通しは、全国、東北では下降すると捉えており、また仙台市でも同様に下降すると捉えている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）







H17.1～3については見通し

全国地域別の業況判断DI

全業種	地域	15/9月	15/12月	15/3月	16/6月	16/9月	16/12月		17/3月
							16/9月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	31	14	26	28	13	16	3	31
	東北	29	18	15	17	14	16	2	22
	全国	21	15	5	0	2	1	1	3

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)  
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。  
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（ P8参照）  
 東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。  
 全国については、日銀全国企業短観調査(平成16年12月)におけるDI値。

< 仙台市における経済指標の動向 >

指 標	前年同月(平成15年10月) との比較		前月(平成16年9月) との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、減少した。		鉱工業生産指数は、減少した。	
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店は減少し、スーパーでは増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、減少した。		大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、減少した。	
家計消費	家計消費は、増加した。		家計消費は、減少した。	
住宅投資	新設住宅着工戸数は、持家で増加したが、貸家、分譲、総数では減少した。		新設住宅着工戸数は、持家、貸家で増加したが、分譲、総数では減少した。	
公共投資	公共工事請負額は、減少した。		公共工事請負額は、増加した。	
雇 用	新規求人数は減少し、有効求人倍率は、増加した。		新規求人数は減少し、有効求人倍率は増加した。	
物 価	仙台市消費者物価指数は、 <u>ほぼ変化がなかった。</u>		仙台市消費者物価指数は、増加した。	
金 融	金融機関預金残高は増加した。金融機関貸出残高は減少した。		金融機関預金残高、金融機関貸出残高はともに減少した。	
企業倒産	企業倒産件数は <u>変化がなかった。</u> 負債額は減少した。		企業倒産件数、負債額ともに減少した。	



改善状況にある



ほぼ変化はない



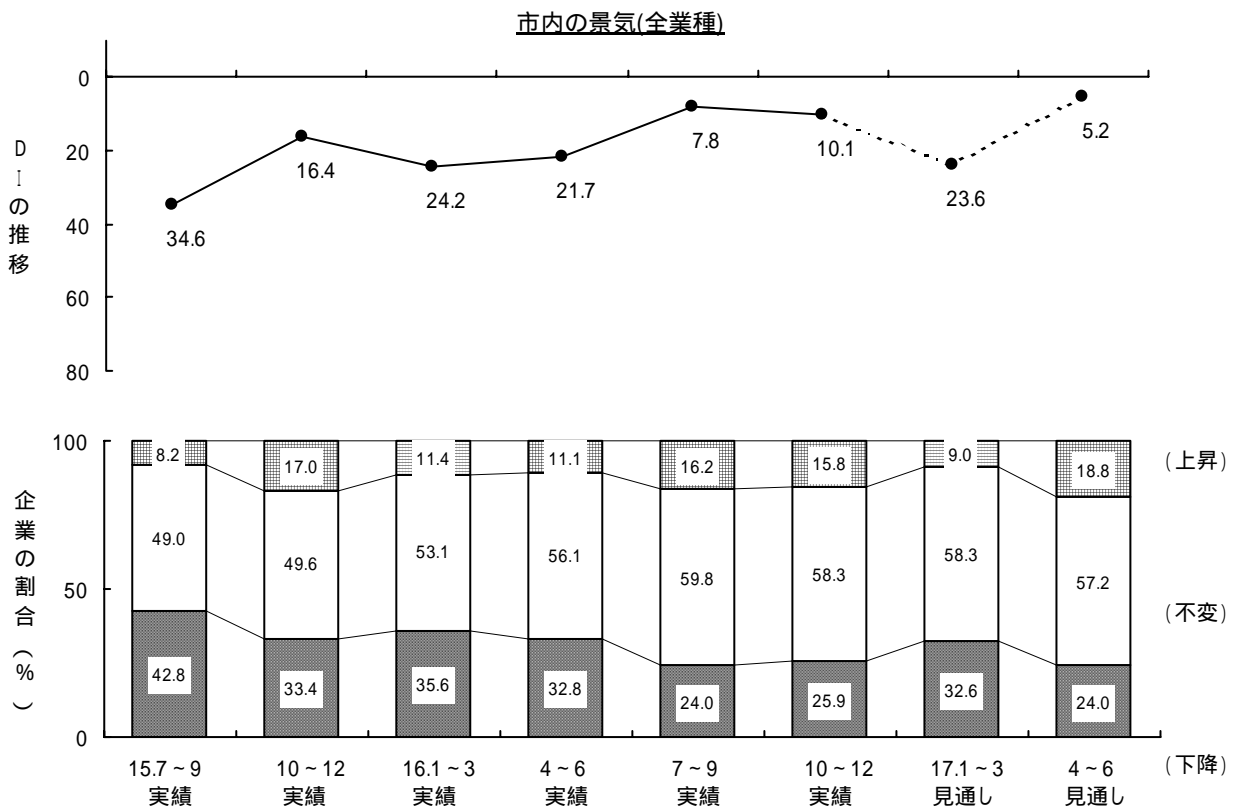
悪化状況にある

詳細については資料編の P48～P57 を参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気の DI は 10.1(前期比 2.3)とやや下降し、来期も市内の景気は下降すると見込まれている。業種別に見ると、運輸・通信業、卸売業、サービス業で、市内の景気は下降したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P31 参照



市内の景気のDI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 10.1 と、平成 16 年 9 月調査 (以下、前回調査) 時の 7 月~9 月期実績 (以下、前期実績) DI の 7.8 と比べやや下降した。前回調査時の平成 16 年 10 月~12 月期見通し (以下、今期見通し) DI が 0.0 であったことから、市内の景気は、予想に反し下降したと捉えられている。

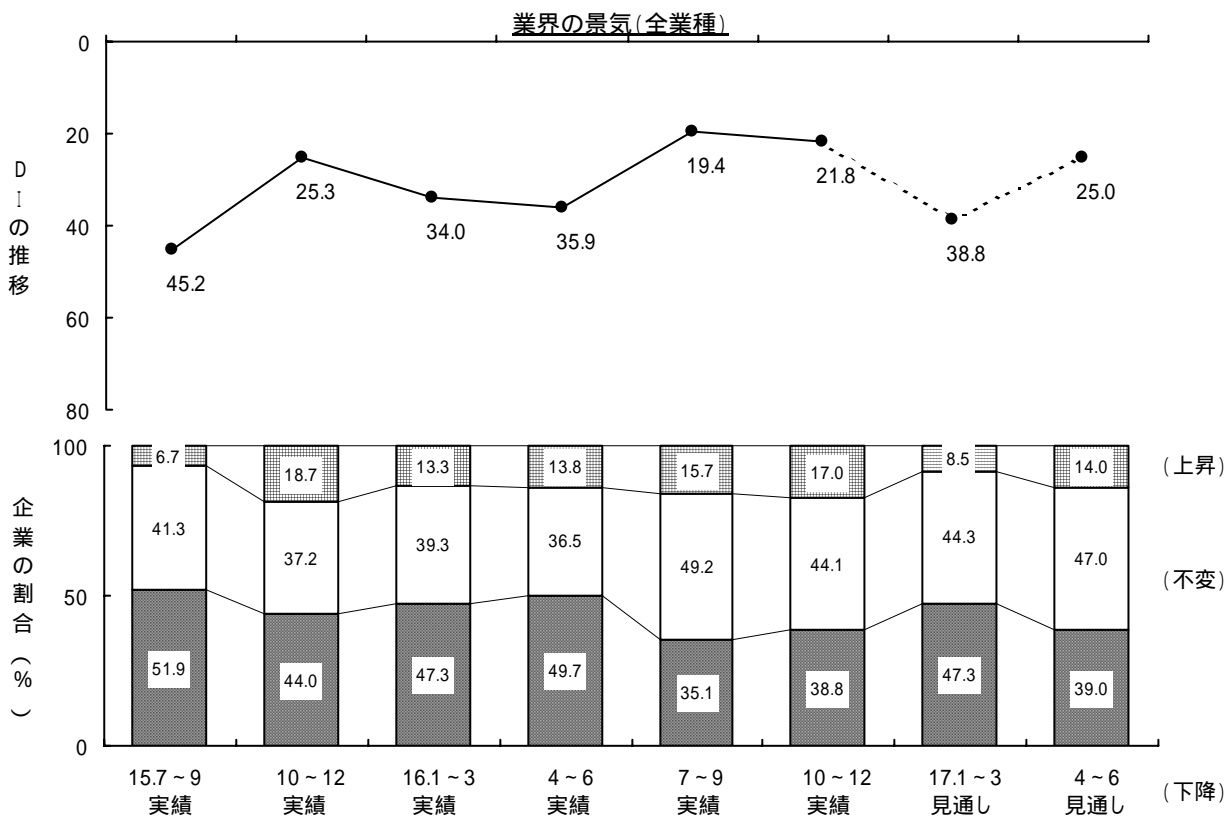
今後の見通しでは、来期見通しで 23.6 と下降するが、来々期見通しでは、5.2 と上昇するものと見込まれている。



設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 21.8 (前期比 2.4) とやや下降し、来期も業界の景気は下降すると見込まれている。業種別に見ると、卸売業、小売業、不動産業、飲食店で、業界の景気は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P27、P32 参照



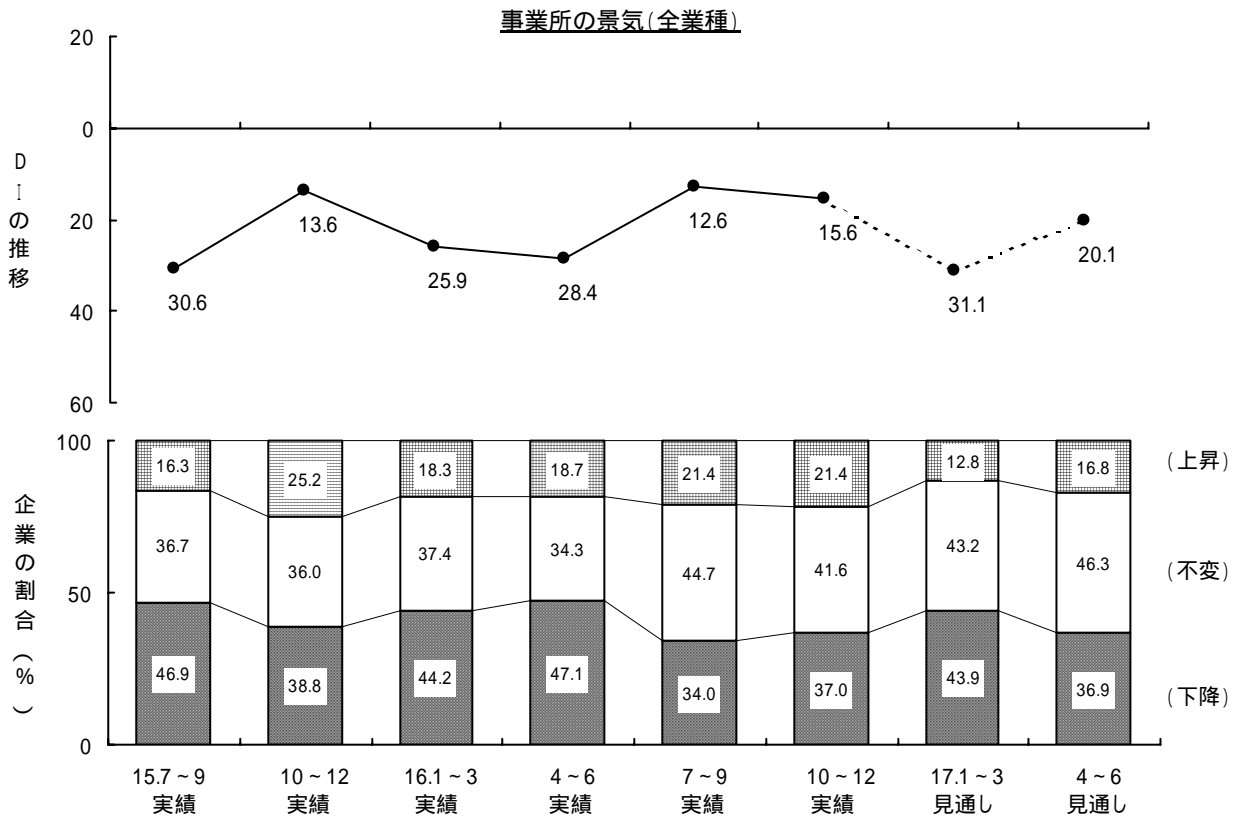
自らが属する業界の景気のDI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 21.8 と、前期実績DIの 19.4 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 8.4 であったことから、業界の景気は予想に反して、下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 38.8 と下降するが、来々期見通しでは 25.0 と上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 15.6（前期比 3.0）とやや下降し、来期も事業所の景気は下降すると見込まれている。業種別に見ると、卸売業、小売業、サービス業で、事業所の景気は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P33参照



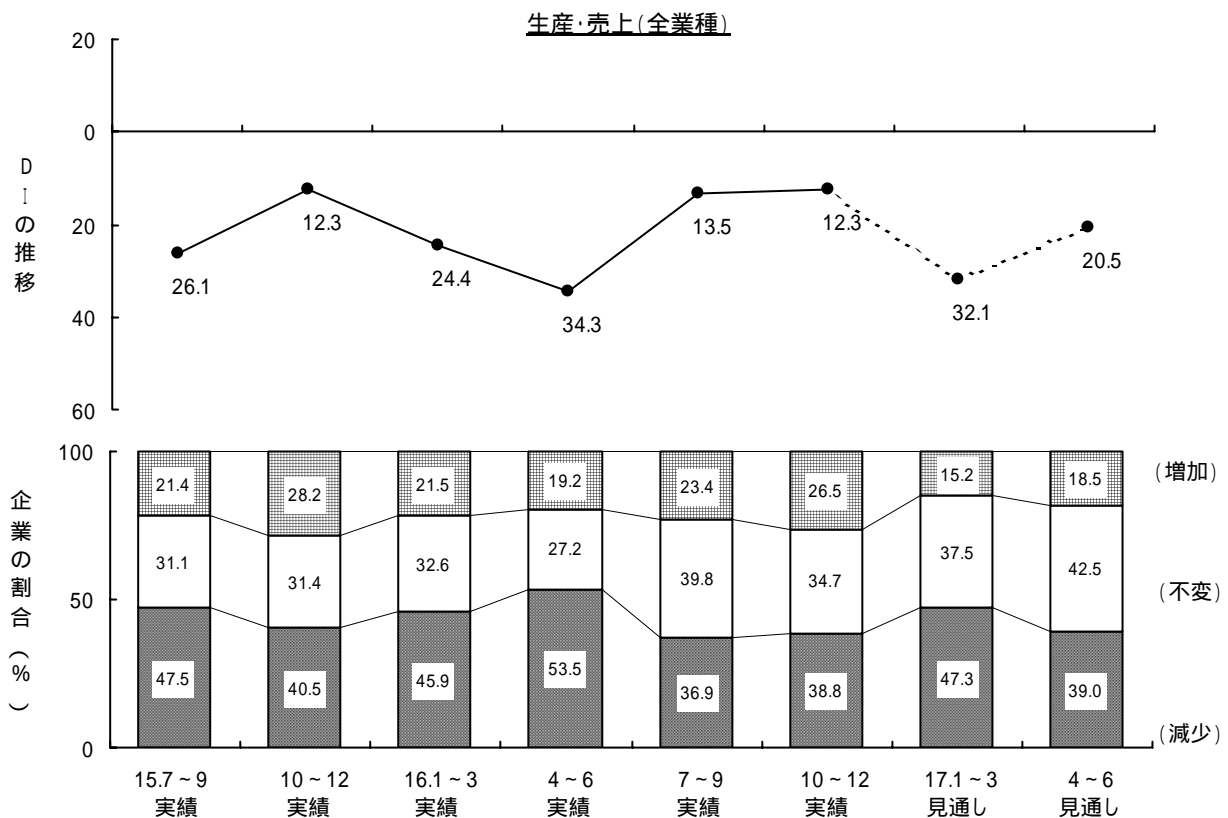
自社（事業所）の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 15.6 と、前期実績DIの 12.6 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 6.5であったことから、予想に反してやや下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 31.1 とさらに下降するが、来々期見通しでは 20.1 と上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 12.3(前期比+1.2)とやや上昇したが、来期は生産・売上は減少すると見込まれている。業種別に見ると製造業、建設業、飲食店、サービス業で生産・売上は増加したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34参照



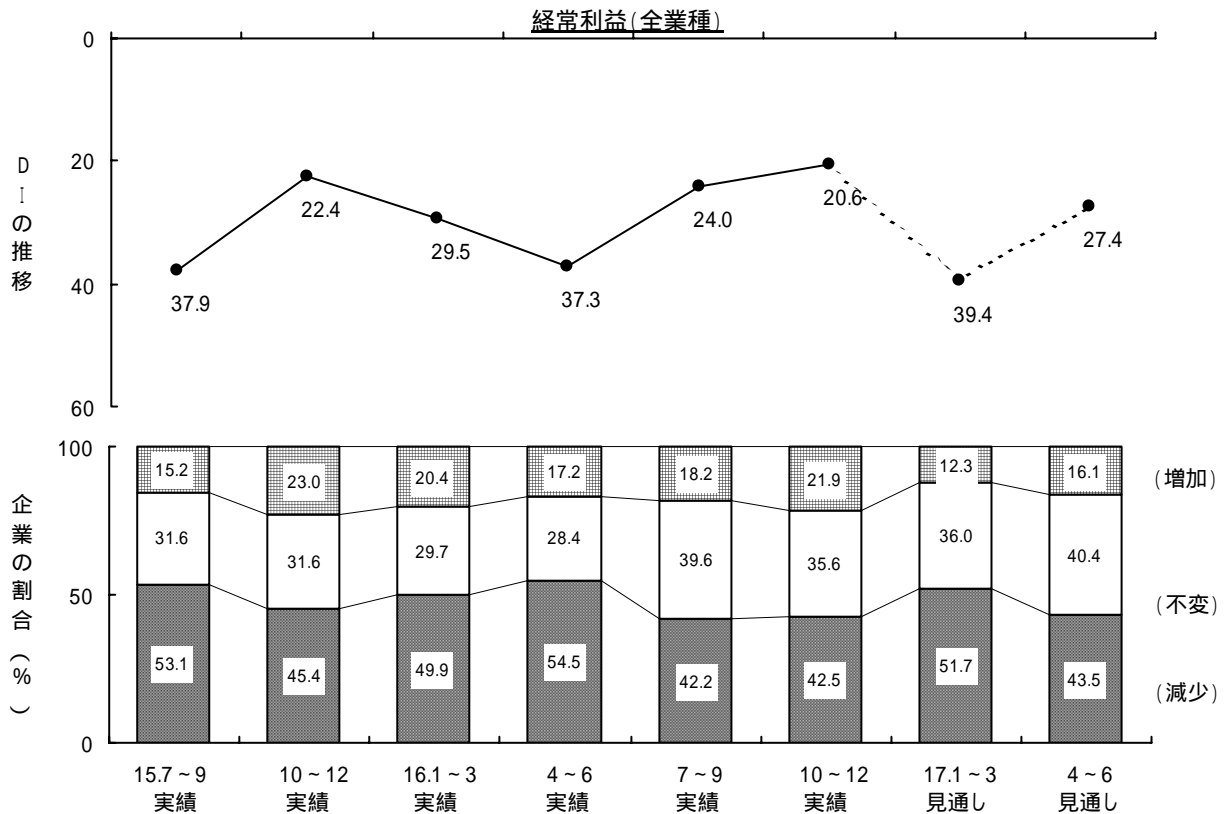
生産や売上のDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 12.3 と、前期実績DIの 13.5 と比べるとやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 7.4 であったことから、生産・売上は、予想ほどではないが増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 32.1 と下降するが、来々期見通しでは 20.5 と上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益の DI は 20.6 (前期比+3.4) とやや上昇したが、来期は経常利益は減少すると見込まれている。運輸・通信業、不動産業を除くすべての業種で、経常利益は増加したと捉えられている。

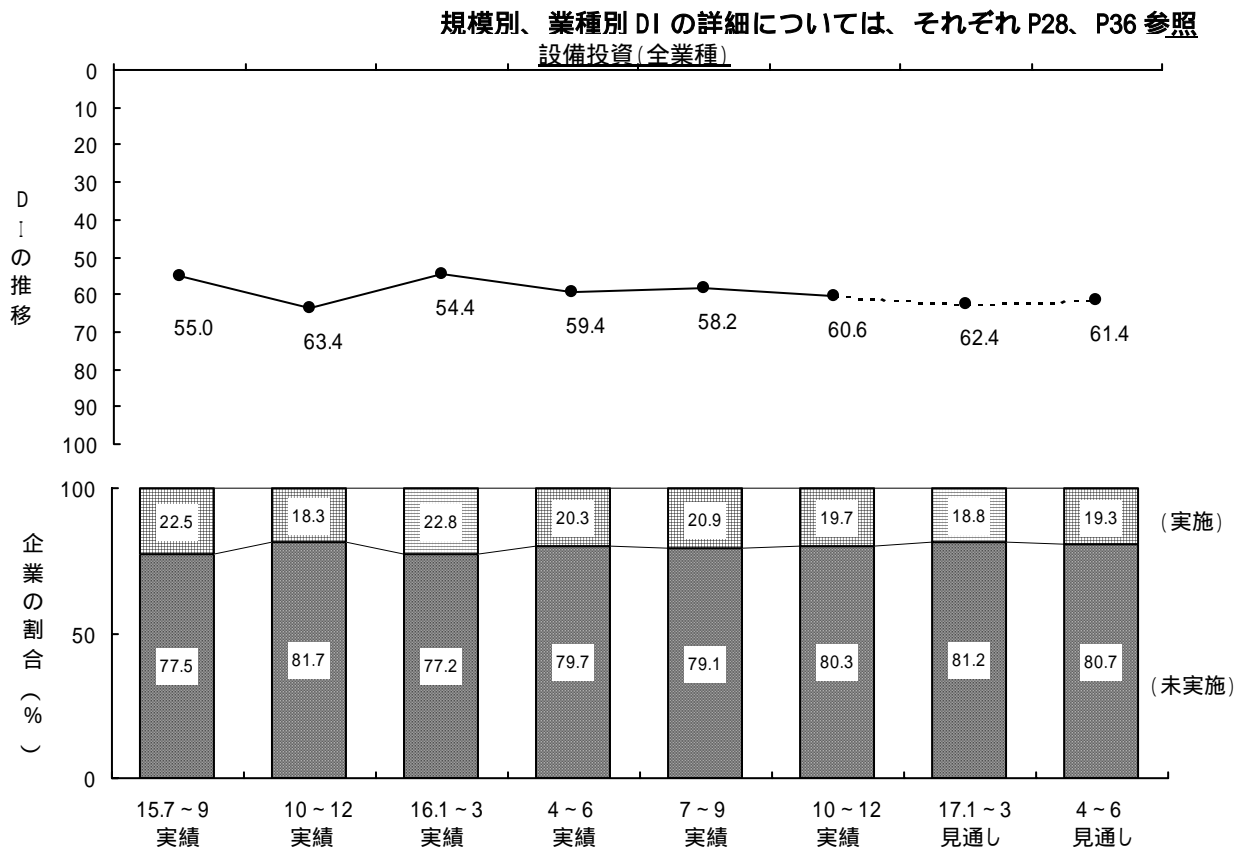
規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P35 参照



経常利益DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 20.6 と、前期実績DIの 24.0 と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 11.2 であったことから、経常利益は予想ほどではないが、増加したと捉えられている。今後の見通しでは、来期見通しでは 39.4 と減少するが、来々期見通しでは 27.4 と増加するものと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している企業は 19.7%(前期比 1.2)とやや減少し、来期も、設備投資を計画している事業所は減少傾向となっている。業種別で見ると、卸売業と不動産業を除く全ての業種で設備投資が減少している。



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

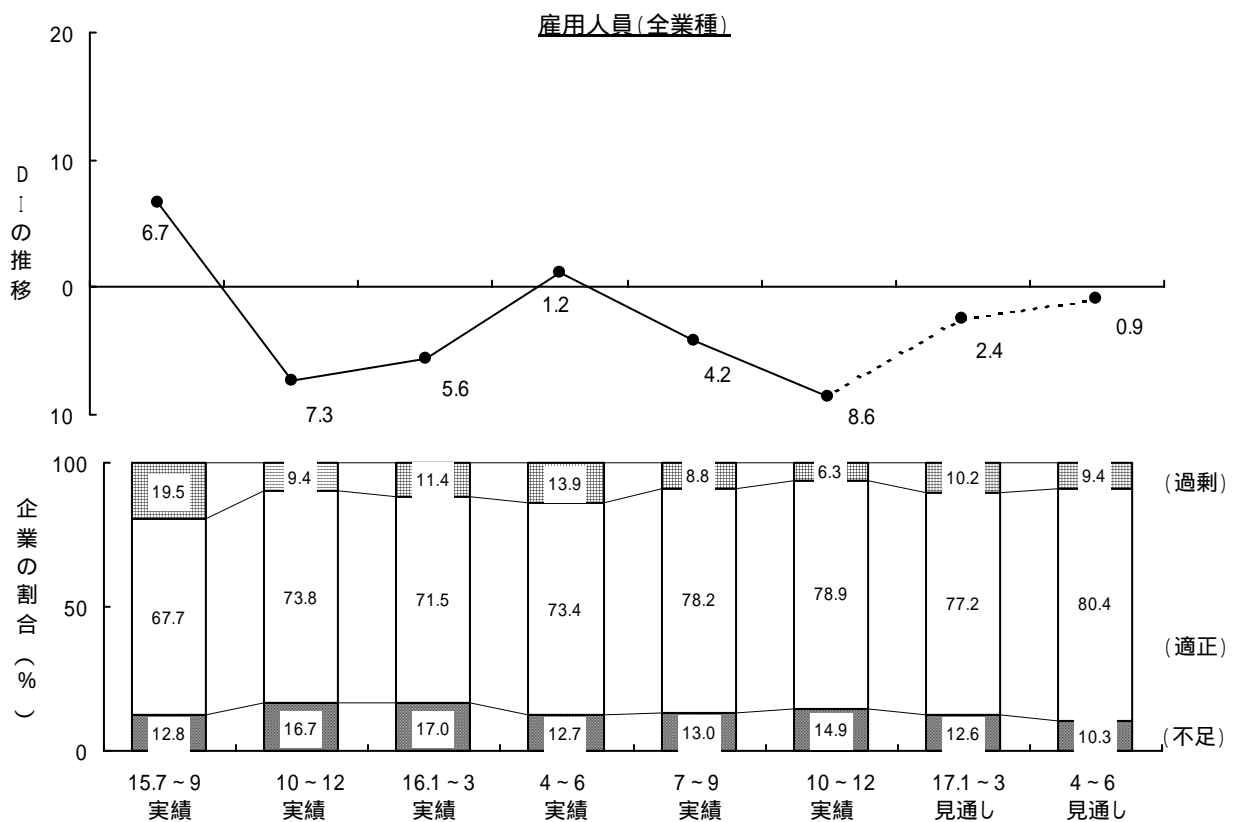
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 19.7%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 17.4%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりも多かった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 18.8%とほぼ横ばいであり、来々期見通しでも 19.3%とほぼ横ばいであると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは 8.6(前期比 4.4)と不足傾向にあるが、来期は適正に向かうと見込まれている。業種別に見ると、不動産を除くすべての業種で不足傾向にあると捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P37 参照



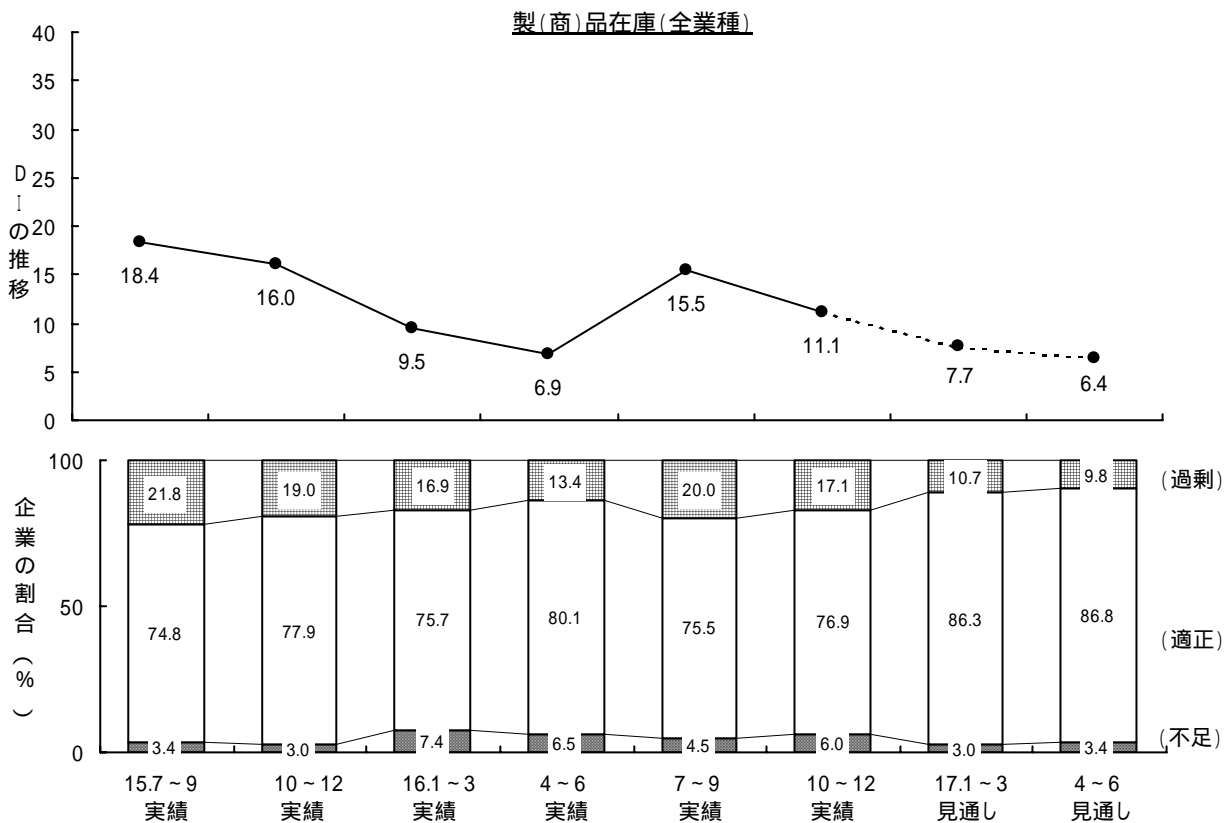
雇用人員のDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 8.6と前期実績DIの 4.2と比べて下降した。前回調査時の今期見通しDIが 8.2であったことから、雇用人員はほぼ予想通りと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 2.4、来々期見通しでは 0.9 と、適正に向かうと見込まれている。

設問4 - 2 製(商)品在庫

製(商)品在庫のDIは11.1(前期比 4.4)とやや下降し、来期も、製(商)品在庫の過剰感は弱まると見込まれている。業種別にみると、製造業、建設業を除くすべての業種で、製(商)品在庫が過剰傾向にあると捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38参照



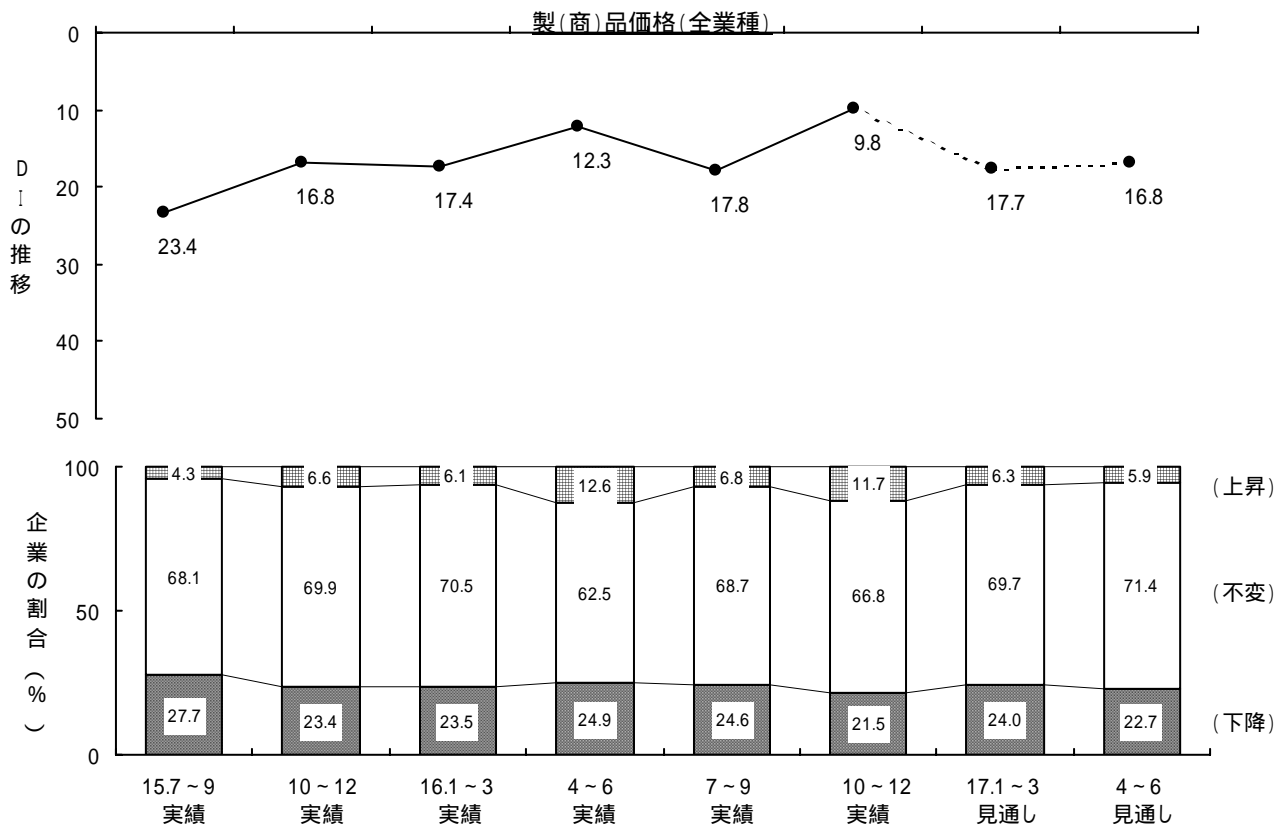
製(商)品在庫のDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で11.1と、前期実績DIの15.5と比べるとやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが10.8であったことから、製(商)品在庫はほぼ予想どおりであったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで7.7、来々期見通しで6.4と、過剰感は弱まっていくものと見込まれている。

設問4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは 9.8(前期比+8.0)と上昇し、来期は製(商)品価格は下降すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、運輸・通信業、不動産業を除くすべての業種で、製(商)品価格は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39参照



製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 9.8 と、前期実績DIの 17.8 と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 13.2 であったことから、製(商)品価格は予想以上に上昇したと捉えられている。

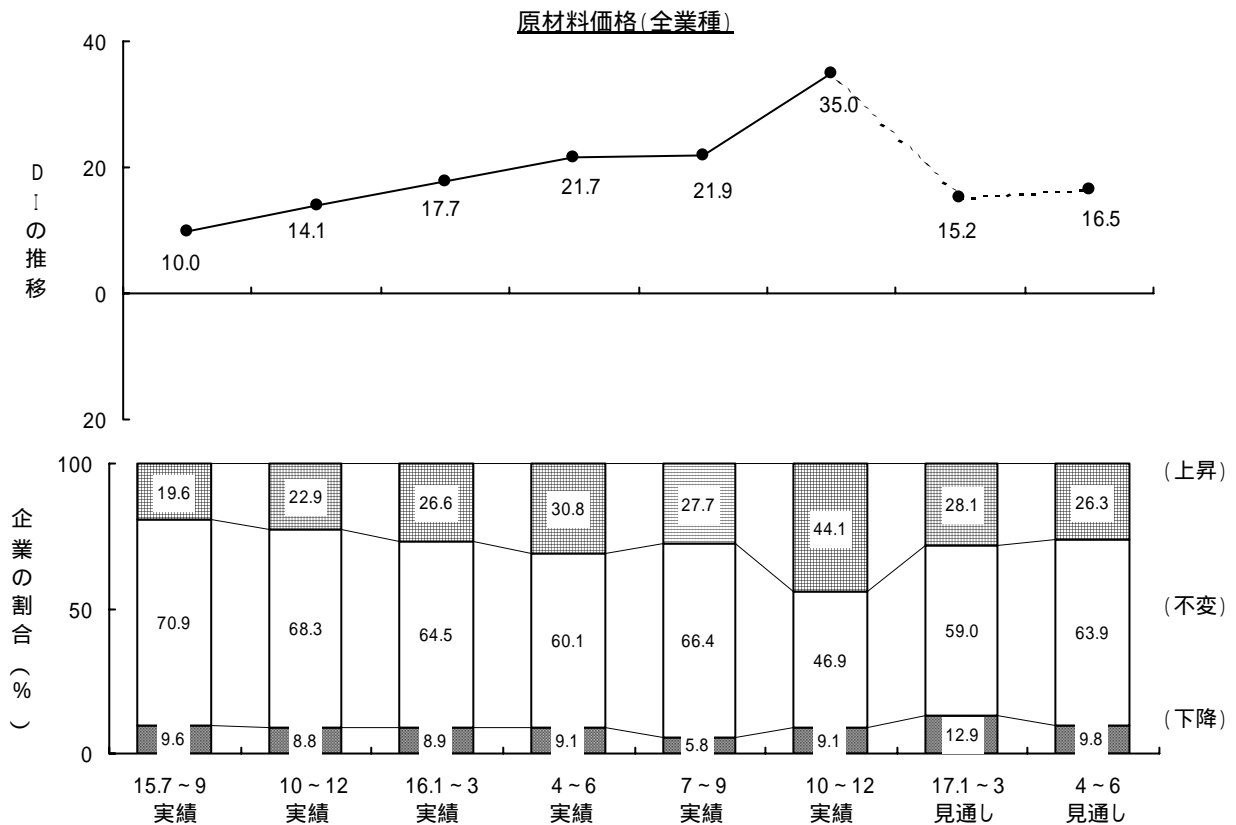
今後の見通しでは、来期見通しで 17.7 と下降するが、来々期見通しでは 16.8 とほぼ横ばいであると見込まれている。



設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは35.0(前期比+13.1)と上昇し、来期は、原材料(仕入)価格は下降すると見込まれている。業種別に見ると、運輸・通信業、サービス業を除くすべての業種で、原材料価格は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



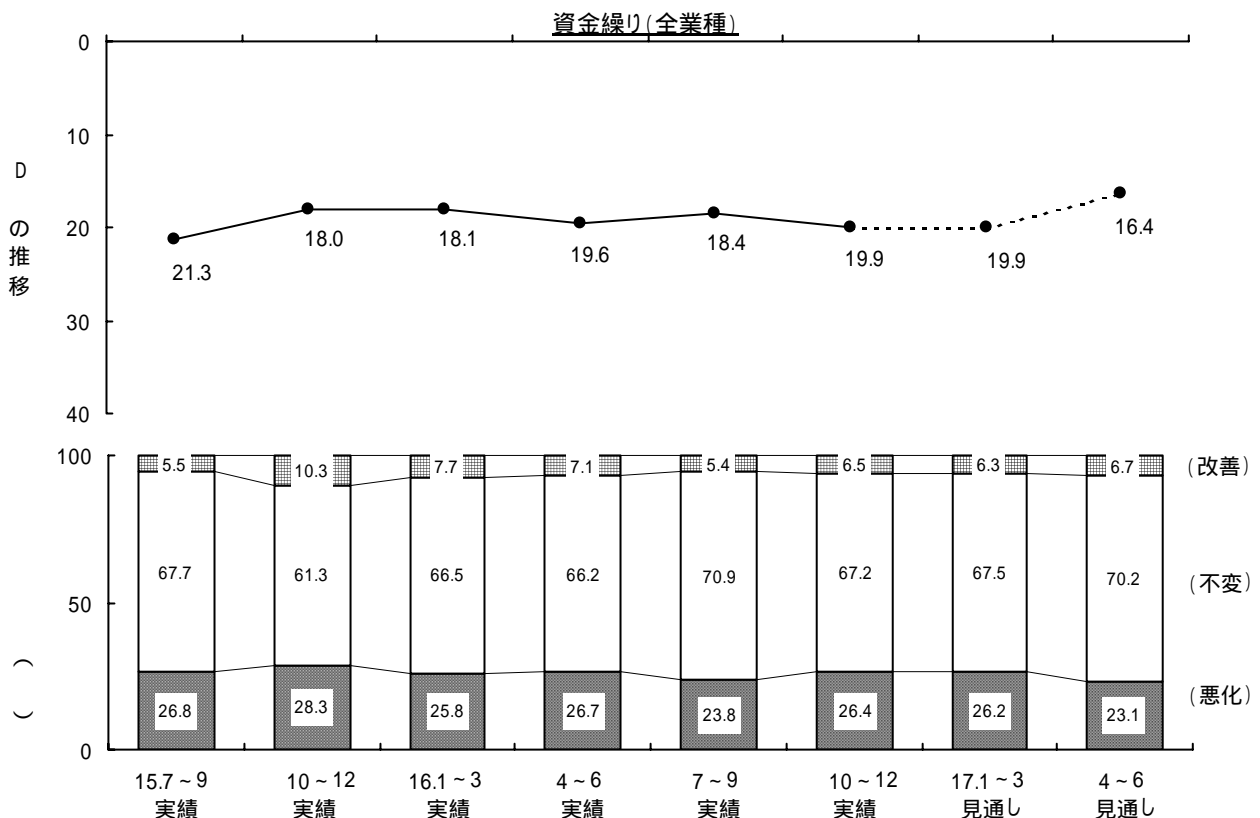
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で35.0と、前期実績DIの21.9と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが25.3であったことから、原材料(仕入)価格については、予想以上に上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで15.2と下降し、来々期見通しでは16.5とやや上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りの DI は 19.9 (前期比 1.5) とやや下降し、来期は、資金繰りはほぼ横ばいであると見込まれている。業種別で見ると、製造業、建設業を除く全ての業種で悪化したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P30、P41 参照



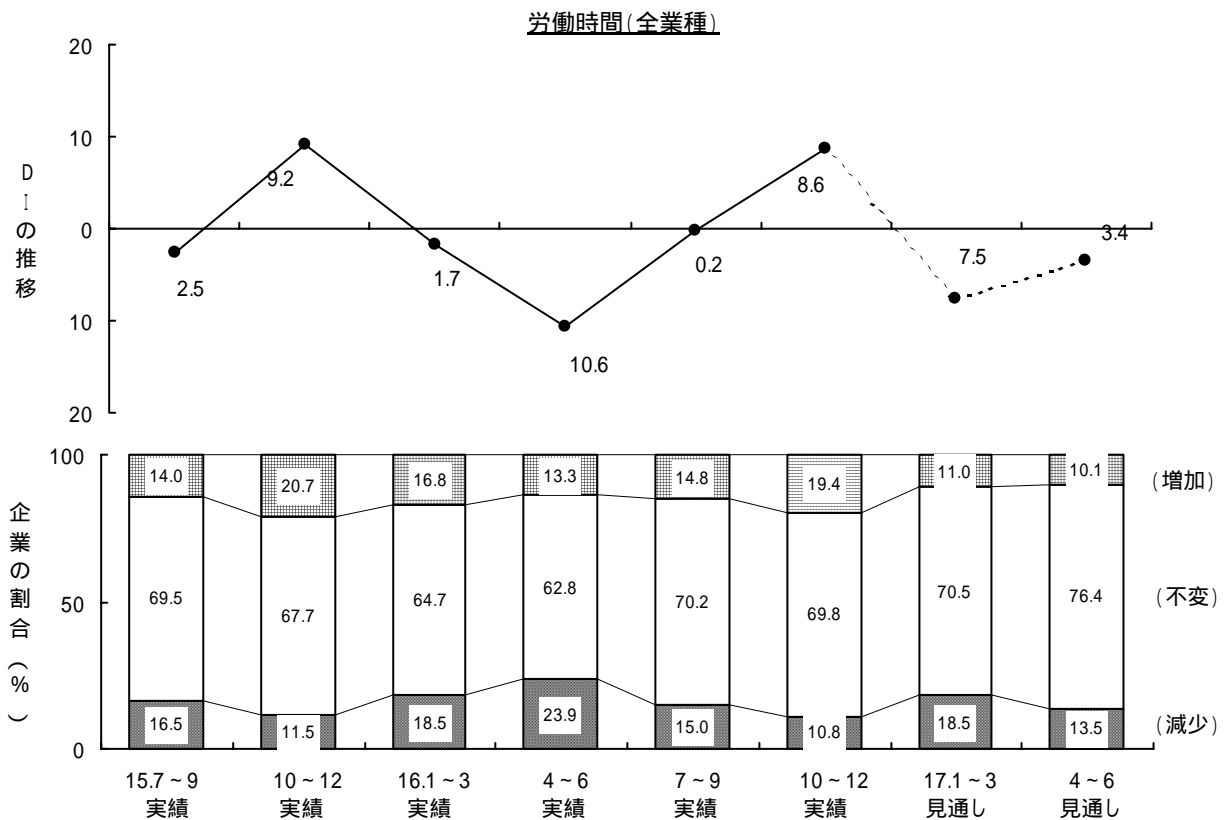
資金繰りの DI (「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 19.9 と、前期実績 DI の 18.4 と比べると、やや下降した。前回調査時の今期見通し DI が 13.7 であったことから、資金繰りについては、予想に反してやや悪化したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 19.9 とほぼ横ばい、来々期見通しでは 16.4 とやや改善すると捉えられている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは8.6(前期比+8.8)と上昇したが、来期は労働時間は減少すると見込まれている。業種別に見ると、不動産業でほぼ横ばいであったが、それ以外のすべての業種で労働時間は増加したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P42参照



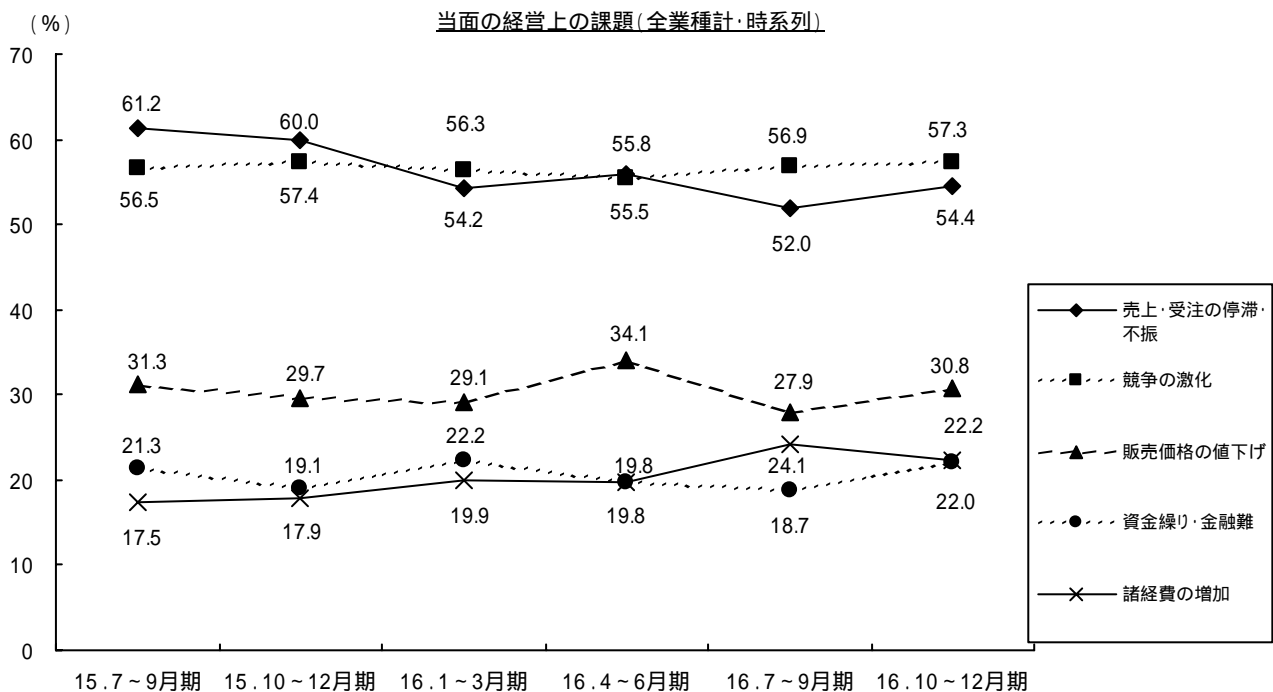
労働時間のDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で8.6と、前期実績DIの0.2と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが7.6であったことから、労働時間は予想以上に増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで7.5と減少し、来々期見通しでは3.4とやや増加すると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、前期同様「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化(57.3%)」「売上・受注の停滞・不振(54.4%)」「販売価格の値下げ(30.8%)」が上位を占め、以下、「諸経費の増加(22.2%)」「資金繰り・金融難(22.0%)」と続いている。

## 4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 16 年 12 月 9 日～12 月 20 日  
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社  
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興  
事業団職員の面接による聞き取り

### [製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成 16 年 7 月～9 月期実績(以下、前期実績)の 23.7 から、平成 16 年 10 月～12 月期実績(以下、今期実績) 16.6 へと改善した。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDI、労働時間DIで改善の傾向がみられたが、設備投資DI、製(商)品価格DIは下降し、原材料価格DIは上昇して悪化したほか、雇用人員DI、製(商)品在庫DIでは不足傾向が強まった。

**食料品製造業** コンビニエンスストアを中心に、調理パンや米飯、惣菜等を製造販売しているこの事業所では、冬場は売上げが落ち込み、春から夏の行楽シーズンには上昇する傾向がある。今年は夏が暑く、冬場も比較的暖かいので業績が良い。契約店舗についても、コンビニ本社と契約しているため、新規開拓を行なわなくとも常時安定数を確保できている。台風の影響で野菜の仕入値が一時高騰し、収益に影響したが、現在は価格も落ち着いてきている。

**プラスチック製品製造業** 生活用品全般における企画から製造、販売まで行なっているこの事業所では、毎年 1,000 品程度の新商品を投入し、売上げの悪い商品は即時市場から消している。現在、製造は中国の工場に 3 割弱を生産しているが、将来的には 4 割程度まで上げて行きたい。中国の人件費は安いですが、日本と同じレベルの製品を作るためには、中国人労働者に技術習得をさせる必要があるため、毎年 30 人程度を半年間日本で研修している。また、原料である原油値上がりの影響は大きく、これまで商品価格への転嫁はしない方針であったが、今後値上げに踏み切らざるを得ない状況である。

**建具製造業** 昭和 30 年代より、家屋のドアや障子、ふすま等の製造を行なっているこの事業所では、10 年前をピークに年々受注が減っており、今年は昨年よりも状況は悪い。大手建築メーカーなどとの取引がなく、個人の大工を相手にしているため受注に波があり、年明け後の見通しが全く見えない。こうしたことから、最近ではマンションの蛍光灯の傘を製造するなど、新規分野の業務にも取り組んでいる。

**洋食器・刃物・金属製造業** 現在の景気については、鉄鋼関係・合板関係では好調だが、情報産業関連で足踏み状態となっている。これまで景気を牽引してきた液晶パネル関連に減速感があり、その影響で液晶パネル製造工場に卸している加工用製品が伸び悩んでいる。このため現在は、人件費などの経費を削減することで利益を計上している。秋頃から原材料である鉄の値段が上昇し、高値安定の状態が続いているため、10 月から営業部門において製品価格の値上げ交渉をしている。

**電線・ケーブル製造業** 業界の景気はあまり良くない。一部大手企業の業績は良いようだが、要因が電線部門ではなく、車に組込まれるワイヤー等の加工品が好調なためであり、この事業所のように電線部門が大部分を占める事業所では、厳しい状況が続いている。また、主な原材料である銅と石油製品の仕入れ値がともに上昇しているが、いずれも販売価格に転嫁できない状態となっている。そのため、今後成長が期待できるオール電化事業や、光ファイバー事業などにおける新たな事業展開を目指している。

#### [建設業]

建建設業の景気(自業界)DIは、前期実績の 25.3 から今期実績では 20.8 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIで改善の傾向がみられ、製(商)品在庫DIでは過剰感が弱まったが、設備投資DIは下降し、原材料価格DIは上昇して悪化したほか、雇用人員DIは不足傾向が強まった。

建築工事業 景気の上昇感はある。親会社が手がけた新築物件を引き継ぐ形でリフォーム等を行っているこの事業所では、最近のリフォーム分野における需要増加傾向に伴い、受注に困ることはなく、全てに手が回らない状況である。ただし、新規事業者の参入も多く競争も激化しているため、今後も展示場の増設やエクステリア分野の専門店を新設するなど、勝ち残るための仕掛けづくりに取組んでいく。

電気工事業 公共工事の減少により、業界の景気は低迷している。公共工事は、件数が少ないうえに競争が激しく、落札金額も低くなる傾向があるため利益があまり期待できない状況である。この事業所では、公共工事以外でも、マンション建設に伴う大手電気メーカーの下請け業務が多くあるため、業況は比較的良好な状況となっている。このため、人手も不足ぎみとなっているが、受注にばらつきがあることや先行きが不透明なことなどから、雇用者の拡大は行っていない。

#### [運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績の 15.1 から、今期実績では 13.3 と大幅に改善した。生産・売上DI、労働時間DIは上昇し、原材料DIは下降し改善したほか、雇用人員DIでは不足感が弱まったが、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIは下降し悪化したほか、製(商)品在庫DIでは過剰感が強まった。

一般貸切旅客自動車運送業 この業界では、新規事業者の参入が相次ぎ競争が激化している。新聞等では景気が改善傾向にあるとも伝えられているが、むしろ昨年より悪くなっているように感じる。高速バスの利用者は伸びているが、運賃を下げているため利益が少なく、それほど増収とはなっていない。また、職場旅行や修学旅行などの団体利用が減少し、客の個人化が進んでいるため、東京のエージェントと連携し、首都圏の個人客をターゲットとしたツアー商品を企画している。来年は野球がキーワードになる。ムードづくりや商品化に活用し、新たな顧客獲得を目指したい。

一般貨物自動車運送業 宮城・福島を主なエリアとして貨物運送事業と倉庫管理事業を行うこの事業所では、車両の稼働率が上がっていることから、景気が上昇傾向にあると捉えている。競争の激化による請負代金の下落や、ガソリンの高騰による経費の増加が経営を圧迫しているが、コスト管理を十分に行うことにより、利益の確保に努めている。しかし、来期については、過去の実績などから、景気の落込みを予想している。

倉庫業 大手鉄鋼メーカーの港内運搬業務を主に請け負うこの事業所では、請負元メーカーの業績は昨年後半から良いようだが、それがすぐに請負額に反映される訳ではないため、あまり景気が良いとは言えない。また、請負元メーカーでも物流専門の子会社を設立し、元請をさせるなどの合理化を進めているため、今後は、人件費削減に努めるなど、効率的な経営を目指している。

電気通信業 携帯電話による情報通信サービスを行なっているこの事業所では、高額な新機種への新規加入や機種変更が順調なことや、新たな利用料金サービスへの加入状況も順調であることから、業況は上昇傾向と感じている。今後、携帯電話周波数帯変更に伴う設備投資が必要となるが、コールセンターや在庫管理センターを1箇所に集約することで、人件費も含めた経費の効率化を図っている。東北地域では、通話料が少ないかわりに、メール・データ通信・ゲーム等の利用による通信料が多くなっており、今後は、こうした地域の特徴に応じた独自戦略を進めていきたい。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績の3.9から、今期実績では14.1と悪化した。経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、労働時間DIが改善し、製(商)品在庫DIで過剰感が弱まったが、生産・売上DI、資金繰りDIが下降、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、雇用人員DIは不足感が強まった。

食料・飲料卸売業 食品業界では、10～12月期が最も需要の多い時期となるが、1～3月期は逆に落ち込むことが多い。乳製品を主に扱うこの事業所では、大規模なリストラや分社化を行なってきた結果、16年度の売上げ目標は概ね達成できる見込みとなった。しかし、外国製品の流入や小売店の価格競争の影響から、さらなるコストダウンが求められている。今後は商品価格の低廉化はもとより、広告宣伝をはじめとした販売促進にも力を入れていきたい。

野菜・果実卸売業 近隣のホテル・飲食店を中心に野菜・果物等の食材を卸しているこの事業所では、ここ数年景気は低迷しており、改善傾向といった実感はまったく持っていない。今期は、忘年会シーズンということもあり、多少売上げが伸びているが、昨年同期との比較では良くなっていない。野菜の仕入れ価格が、品目によっては通常の2～3倍と上昇しているが、ホテル等の調達担当者が価格に敏感になっていることや、納入業者間の競争も激しいことなどから、販売価格への転嫁は出来ない状況である。

電気機械器具卸売業 官公庁や公共機関を中心に、上下水道システムや大型プラント管理システムの構築を請負っているこの事業所では、バブル期以降、徐々に下降してきた景気が、昨年あたりで底を打ったように感じており、今年は若干上昇傾向である。しかし、関東や中部に比べると、東北は売上げの伸びはまだまだである。こうした経済情勢を乗り切るため、グループ会社間における連絡会議の開催による連携強化や、それぞれが持っている技術や顧客情報等を共有していくことにより、グループ全体での競争力強化を図っている。

医薬品・化粧品卸売業 顧客一人当たりの購買量が減っており、市内の景気は下降気味であると感じている。この事業所では、今後新商品の発売も予定していることから、年明け後の売上げ増加を見込んでいるが、原材料の上昇から商品価格は上昇する見込みで、新製品の付加価値を消費者に理解してもらうことが重要であると考えている。現在は、大規模共済組合に商品を卸しているため、ある程度安定した経営ができているが、今後はそうした組合以外の消費者の開拓も行なっていきたい。

建築材料卸売業 大手セメント会社の子会社として、コンクリート関連商品の販売を行うこの事業所では、売上げが建設業界の動きに左右されるため、建設業界の低迷に連動して悪化傾向が続いている。首都圏では大型工事が増加するなど、景気の回復傾向がみられるようだが、東北ではそうした傾向はみられない。また、原油価格の高騰から、本来であれば商品の値上げをしたいところだが、競争が激化している状況では、逆に値下げしなければならないのが現状である。

#### [小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 24.0 から、今期実績では 26.0 と悪化した。経常利益DI、製(商)品価格DI、労働時間DIが上昇し改善したが、生産・売上DI、設備投資DI、資金繰りDIは下降し、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、雇用人員DIでは不足感が強まり、製(商)品在庫DIでは過剰感が強まった。

各種食料品小売業 小売業界の景気は相変わらず厳しいが、少しずつ客も増えている。昭和40年代より営業を続けるこのスーパーでは、人件費の削減や商品調達の工夫などにより、最寄り品を中心とした品揃えの充実と、どこよりも安い価格設定にこだわった営業を展開している。今後もさらなる経費削減に努めるとともに、それがサービスの低下にならないよう社員教育の充実を図り、地域に密着したな営業を続けていきたい。

生花小売業 昭和30年代から地元商店街で営業しているこの事業所では、年々客入りが減少しており、加盟している商店街も、地元密着した商店の集合体として、さまざまなイベント等も行っているが、なかなか集客に繋がらず、大変厳しい状況となっている。また、最近では、大型スーパーや百貨店において必ず生花店が出店されている状況で、この事業所のような所では、立地条件からも非常に厳しい状況となっている。そのため店舗における小売だけでなく、葬祭会館と慶弔花の専属契約を結び営業している。

印章小売業 百貨店のテナントとして手彫り印鑑の製作やゴム印等の販売を行なっているこの事業所では、以前は、販売額に占める手彫り印章の割合が大きかったが、年々その割合が低下し、現在は4割程度となっている。手彫り印章は単価が高く利益が大きいため、当該印章の売上げ低下により店全体の売上が最盛期の3分の1まで落ち込んでいる。こうしたことから、即日納品など客のニーズに沿ったサービスを提供し、満足度の向上を図りながら現在の顧客を繋ぎとめていきたいと考えている。

医薬品小売業 近接している眼科医院の処方箋取り扱いが売上げの大部分を占めているため、業況も医院の動向に左右される。毎年この時期は、年末年始に備えて薬をまとめ買いをする顧客が多いため、売上げが増加する。また、原因は不明だが、2月は眼科に限らず他の診療科でも売上げが減少する。健康保険の医療費自己負担割合が増加したが、それによる影響はあまり見られなかった。今後、高齢化社会が進むにつれ、医療分野はますます伸びていくと考えており、それに対応した事業展開を模索している。

#### [飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の 43.1 から、今期実績では 50.0 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、労働時間DIが上昇し改善したが、設備投資DI、資金繰りDIは下降し、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、製(商)品在庫DIでは過剰感が強まり、雇用人員DIは不足感が強まった。

一般飲食店 飲食業界の景気は非常に厳しく、今は高い物は売れず安い物に需要が集中している。また、コンビニエンスストアの拡大により、消費者がメニューや食べる時間帯を使い分けできるようになったことから、競争も激化している。そば・うどんのチェーン店を運営しているこの事業所では、10年前から高齢化社会に対応したヘルシーメニューや、東北の食材を活かしたメニューなどに切り替え多店舗展開をすることで、利益を確保している。今後も、顧客の信頼を大切に事業展開を図りたい。



日本料理店 市内の景気については、ここ数年低迷している。他の業界の景気が回復しても、この業界に波及するまでには数年かかるものと思われる。今期は忘年会シーズンということもあり、前期と比較すれば売上げが上昇しているが、以前に比べれば数は減っている。また、天然物にこだわった食材の仕入れを行なっているが、仕入れ値は年々上昇している。こうしたことから、顧客名簿を作成し、手書きのお礼状や特別メニューを郵送することで、固定客の繋ぎとめとそこから波及する新規顧客の開拓に努めている。

西洋料理店 「手作りにこだわった体に優しい料理」というコンセプトと、地域に密着した事業展開を目指しているこの事業所では、景気については回復の実感はなく、自分たちのような業界まで波及してくるには、地域の人々が好況感を感じるくらいまで回復してこないと難しいだろうと考えている。現在、独自に考案した手作りドレスリングが非常に好評で、専用の工場を整備し販売している。通信販売や小売店での販売も行なっているため、工場設備の更新も検討しているが、資金繰りの状況からすぐには難しい。

#### [不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の 20.5 から、今期実績では 30.2 と悪化した。設備投資 DI は上昇し改善したが、生産・売上 DI、経常利益 DI、製(商)品価格 DI、資金繰り DI が下降し、原材料価格 DI では上昇し悪化したほか、雇用人員 DI、製(商)品在庫 DI では過剰感が強まった。また、労働時間 DI は横ばいだった。

不動産代理・仲介業 ここ数年、東京資本の大手企業が、潤沢な資金力を武器に仙台の賃貸市場に参入してきていることや、親元を離れて入学してくる学生が減っていることなどから、全体的に物件が供給過剰気味で、現在は完全な借手市場となっている。こうした理由から業界の競争は激化しているが、この事業所では、「良い物件を揃えていれば客は借りてくれる」という理念のもと、アパート等のオーナーには必要な修繕を積極的に行うようお願いしている。

不動産賃貸・管理業 市内中心部にテナントビルを管理しているこの事業所では、オフィスビルは過剰供給の状態であり、競争が激化している。こうしたなか、入居率 100%を維持するのは難しく、現在の平均入居率は 80%～90%程度となっている。また、入居率を上げるために、賃料の割引や敷金礼金の廃止も行なっているため、収益もピーク時の 9 割程度まで減少している。

#### [サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の 14.3 から、今期実績では 15.1 と悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI、製(商)品価格 DI、労働時間 DI は上昇し改善したが、設備投資 DI、資金繰り DI は下降したほか、雇用人員 DI では不足感が強まり、製(商)品在庫 DI では過剰感が強まった。また、原材料価格 DI は横ばいだった。

ホテル業 市内の景気は、少しずつ良くなっているとは思いますが、消費の先行きは不透明である。バブル期もそうだったが、仙台は東京より 1 年くらい遅れて影響が出ているようだ。客入りは減少していないが、一人当たりの単価は下降しており、忘年会のシーズンのこの時期は収益が良いが、年明け後の新年会は件数が以前の半分以下に落ちている。この事業所では、ターゲットを家族連れに絞り、遊戯コーナーの充実や食事メニューの工夫により、他のホテルと差別化を図っている。今後は、大浴場のリニューアルを行い、それを契機とした利益向上を目指している。

ソフトウェア業 コンピューター関連ソフトウェアの開発業務を主に行なっているこの事業所では、景気は特に変動要因もなく、悪くもないが良くもないという印象。業績も悪くない状況にあるが、未だ先行きに不透

明感があるため、新規雇用の拡大には慎重になっている。プロ野球新球団による地元経済への波及効果については、景気浮揚のきっかけになるとは思えないとの厳しい見解である。むしろ参入当初の熱が冷めた後、景気が下降するのではないかとの危機感を持っている。

**警備業** 工事やイベント時における、道路上や駐車場内の交通誘導を主に行なうこの事業所では、各種公共工事に伴い業務量が増減するため、これから年度末までは引合いが多いが、4月以降は収益が落ち込む。若い人材がなかなか定着しないため、現在は30代後半から40代の社員が多くなっているが、競争の激化によるサービスの低価格化から、日当が一昨年に比べ約1000円下がっており、人材の確保が難しい状況である。

**産業用機械器具賃貸業** これから年度末に向け工事が集中している。民間建築物の着工件数には増加が見られるものの、公共工事は、国や地方の予算状況を反映して低調に推移し、建設市場の縮小が続いている。この業界では、公共事業への依存度が高いことから、厳しい経営環境が続いている。今後も、建設業界の先行きには不透明感があるので、企業買収や新規事業の開拓などにも取り組んでいきたい。

**労働者派遣業** 業界の景気は上昇傾向にある。もともとこの業界では、小売業等において年末商戦で人出が必要となることなどから、この時期には需要が多くなっていたが、企業の人件費削減に伴うアウトソーシングの増加で、市場が拡大している。こうしたことから、営業資格の講習では受講者の9割が新規参入予定者となるなど競争が激化している。派遣希望の企業については、派遣を戦略的に行なっている企業と、正社員が育たずに止むを得ず派遣に頼っている企業とに、傾向が二分化されている。

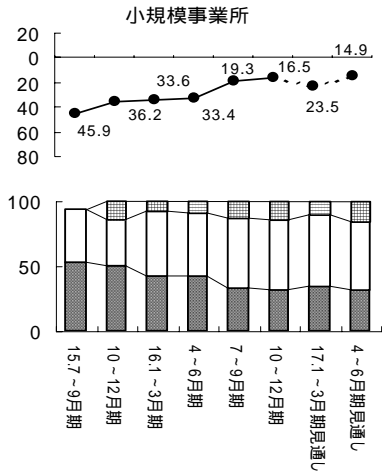
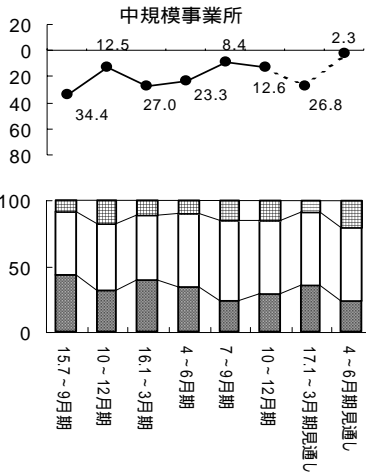
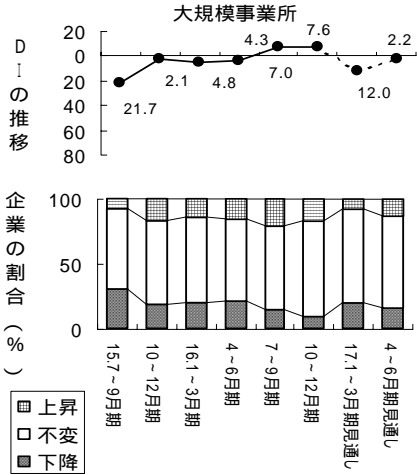
# 資料編

( 1 ) 企業経営動向調査 ( D I ) 結果の詳細

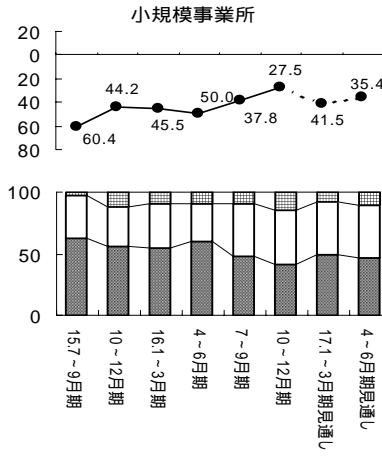
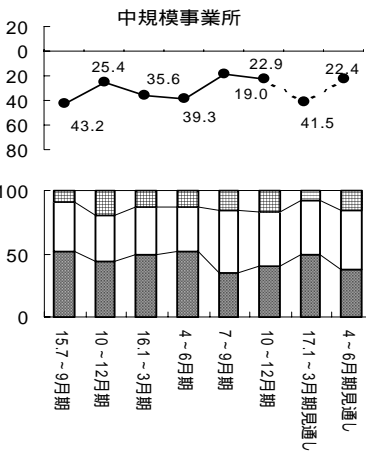
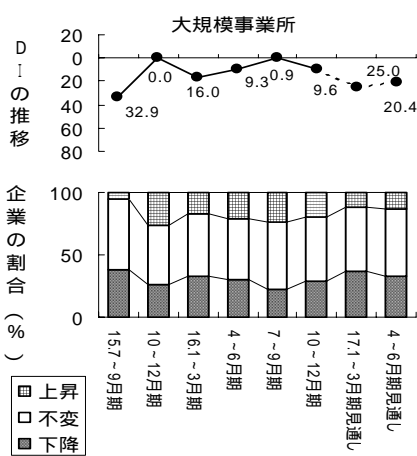
用語の説明については目次下参照

規模別 D I

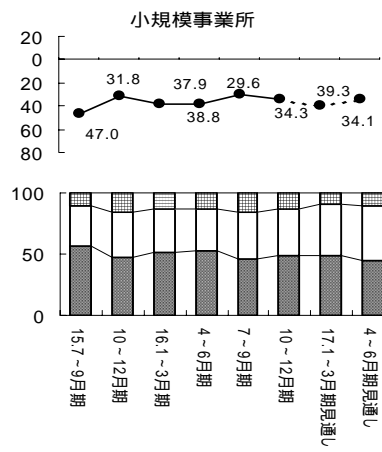
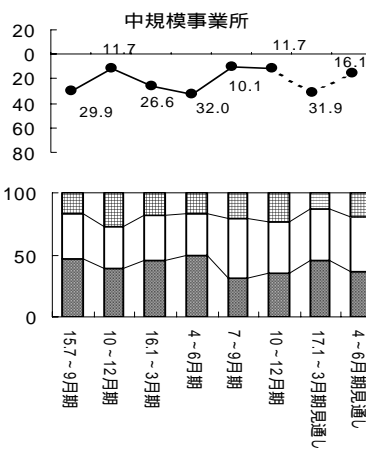
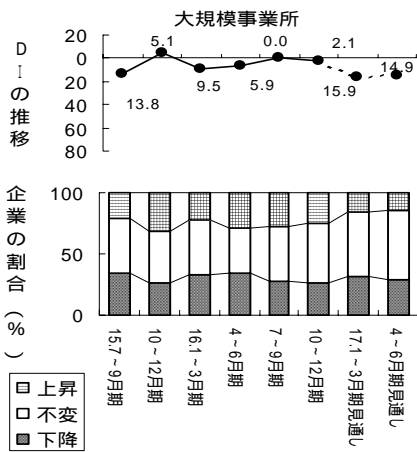
設問 1 - 1 市内の景気



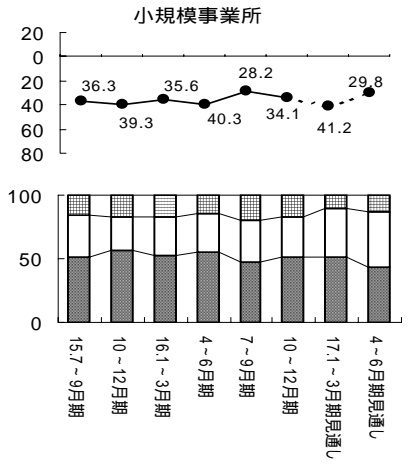
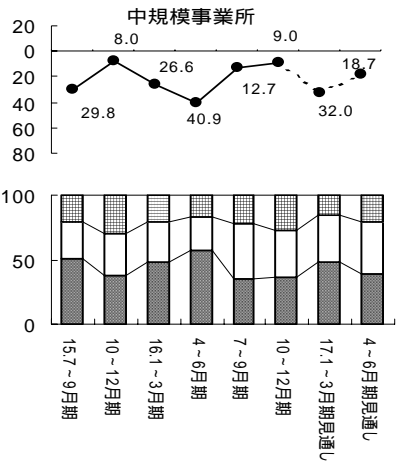
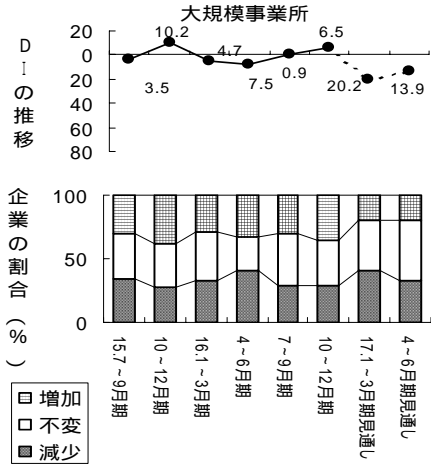
設問 1 - 2 業界の景気



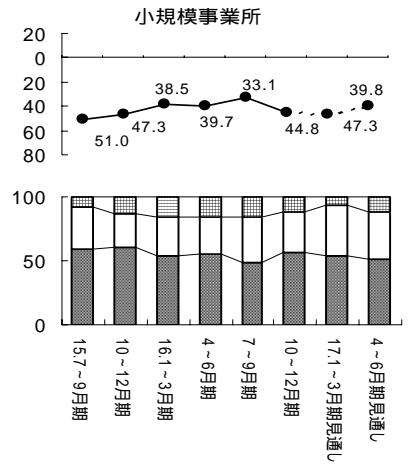
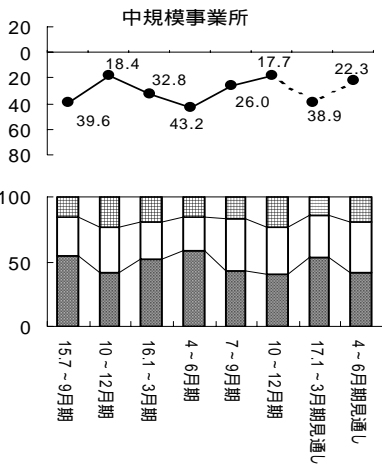
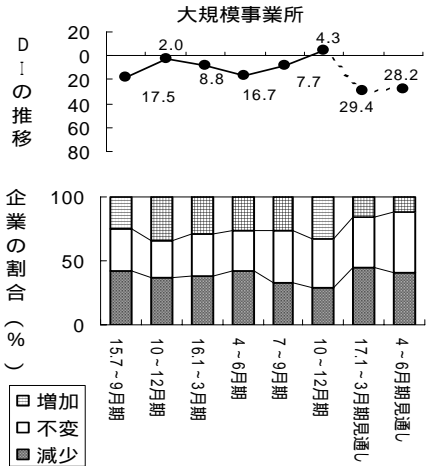
設問 1 - 3 事業所の景気



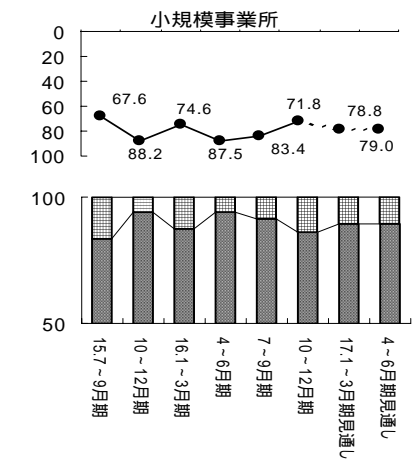
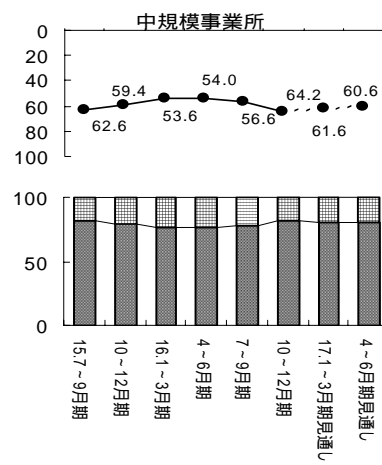
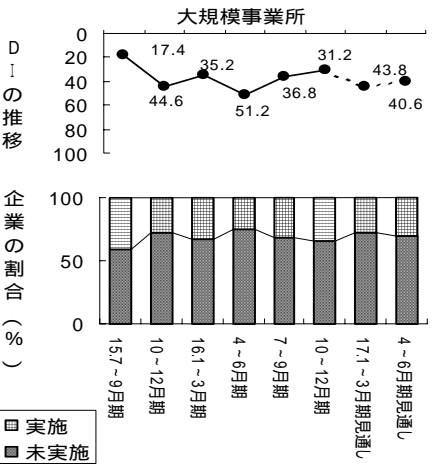
### 設問2-1 生産・売上



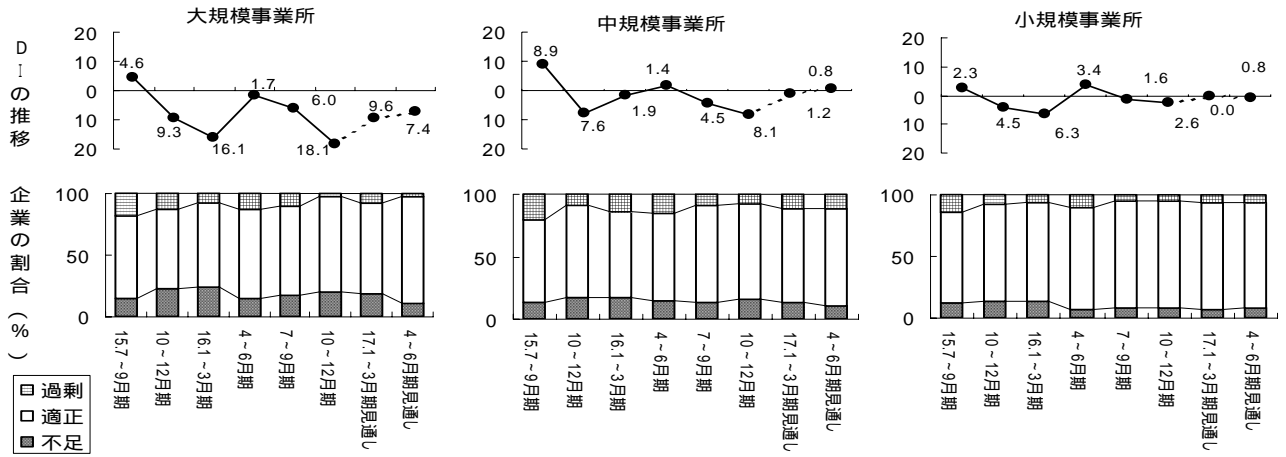
### 設問2-2 経常利益



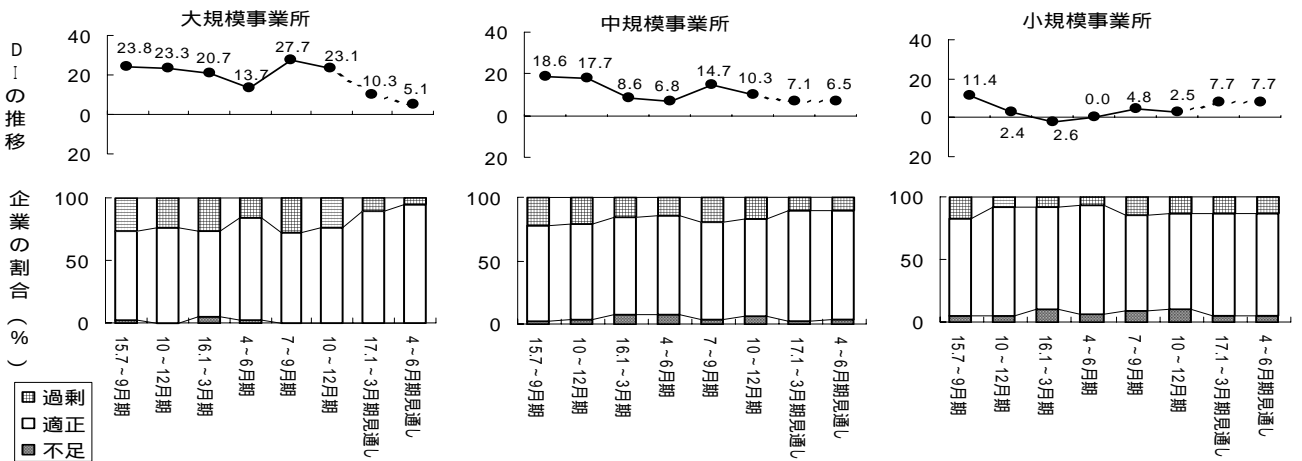
### 設問3-1 設備投資



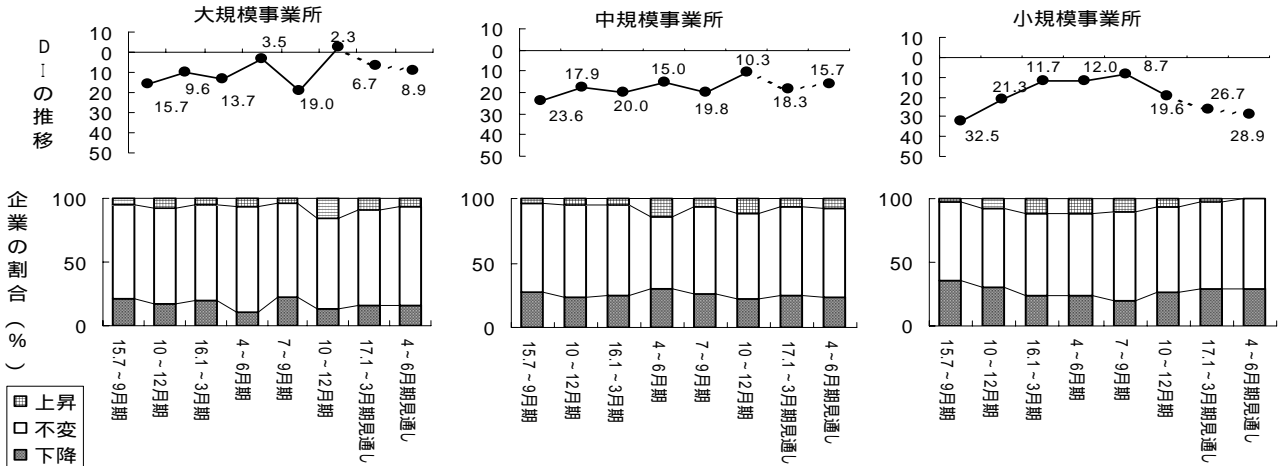
### 設問4-1 雇用人員



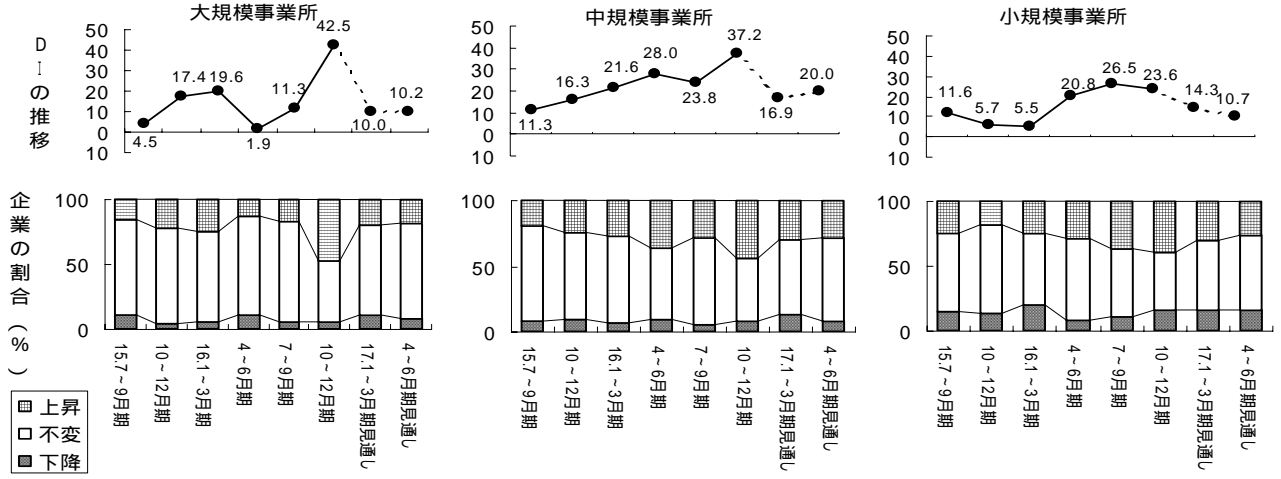
### 設問4-2 製(商)品在庫



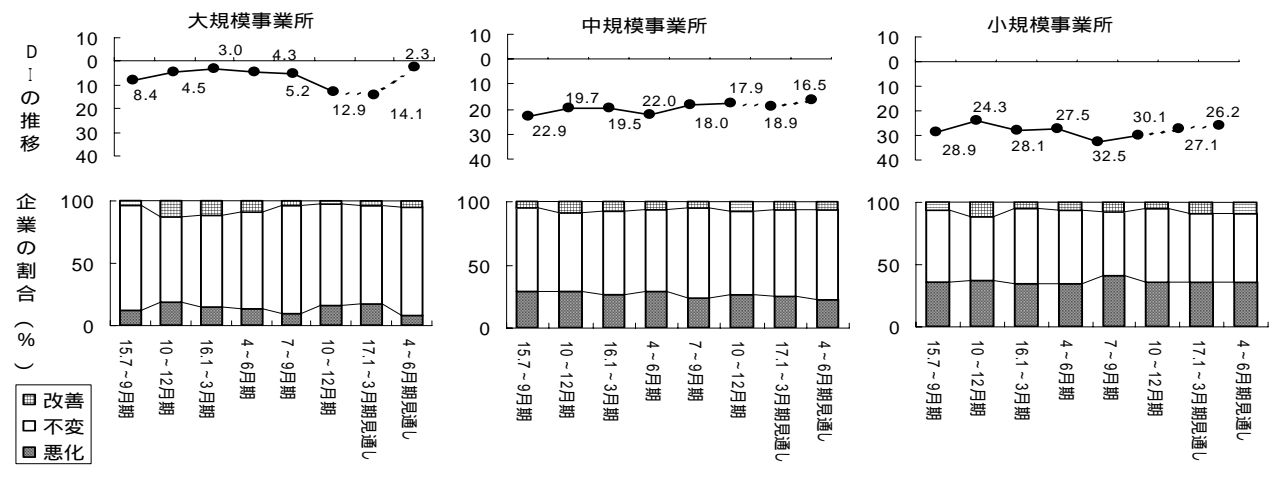
### 設問4-3 製(商)品価格



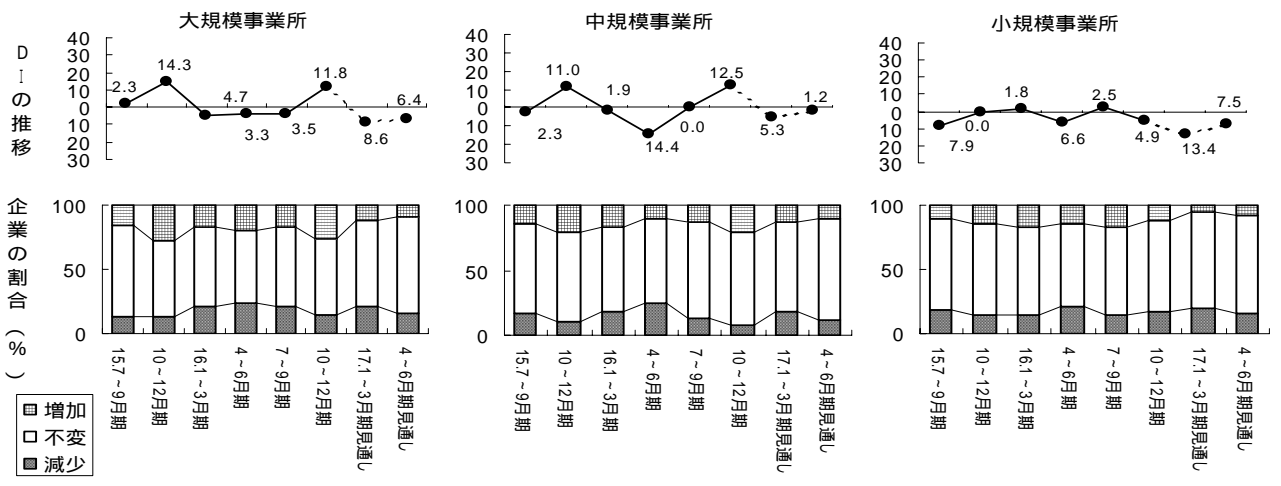
### 設問4-4 原材料価格



### 設問4-5 資金繰り

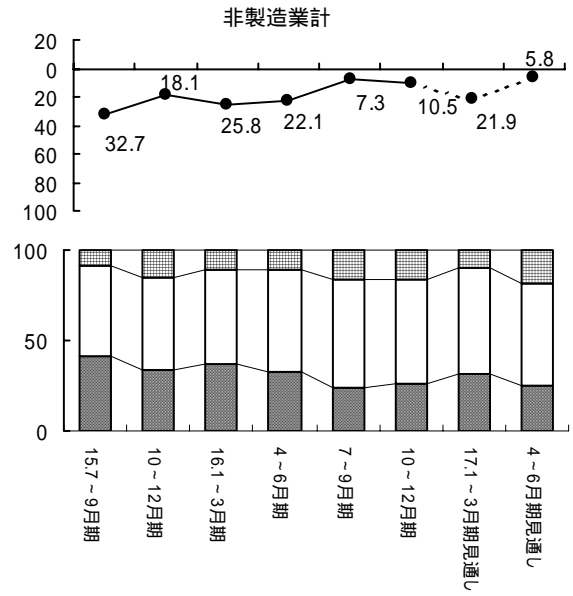
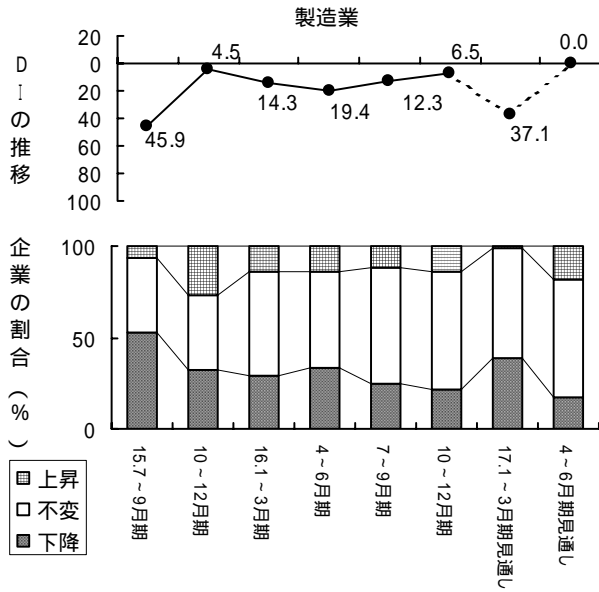


### 設問4-6 労働時間

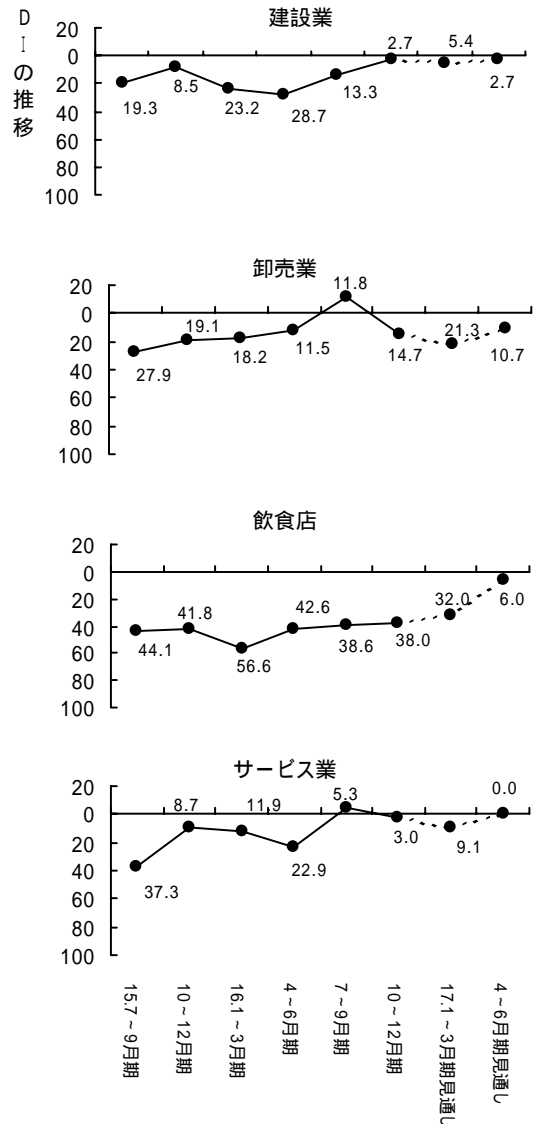
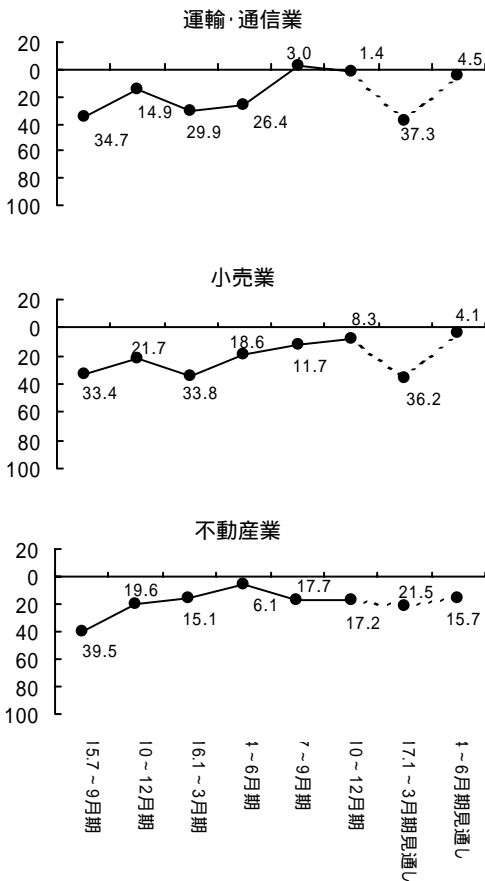


業種別D I

設問1 - 1 市内の景気

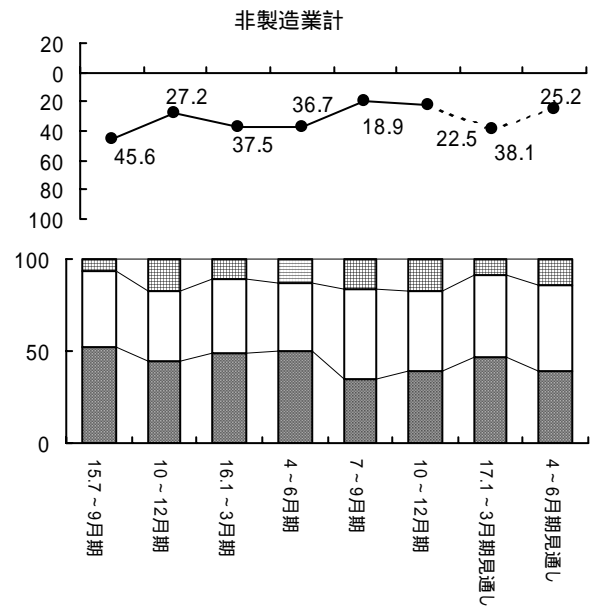
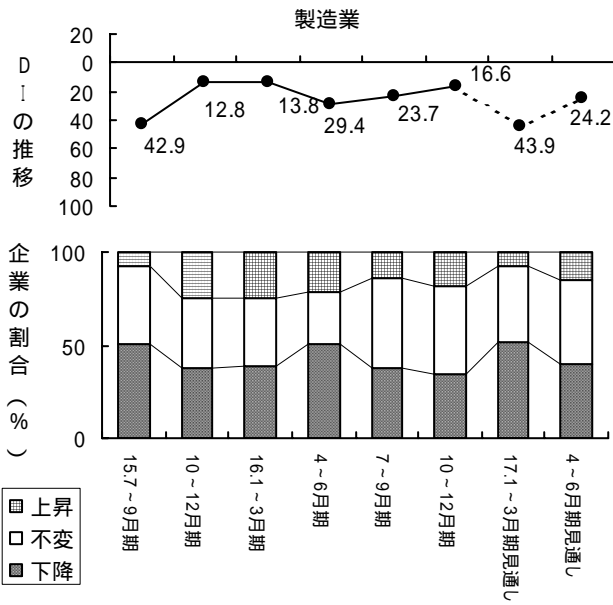


非製造業の内訳

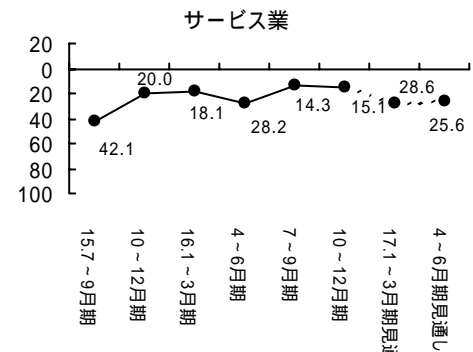
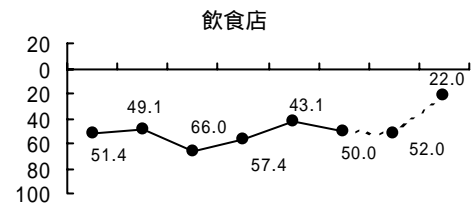
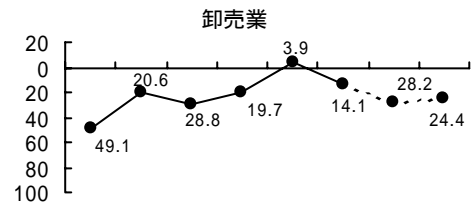
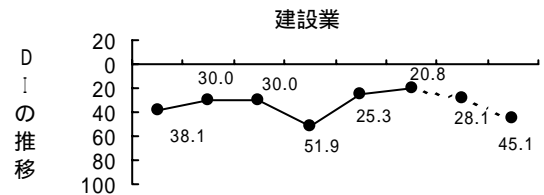
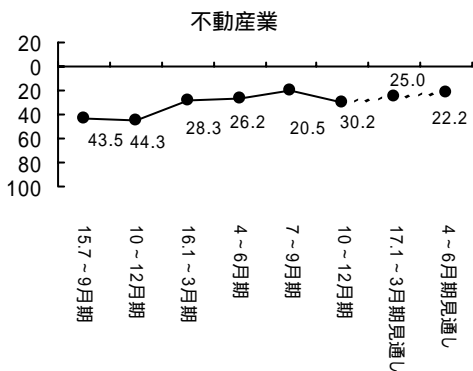
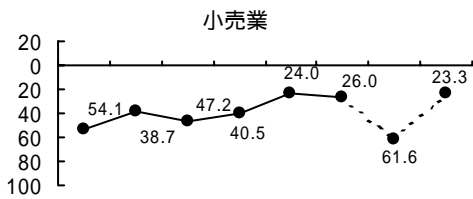
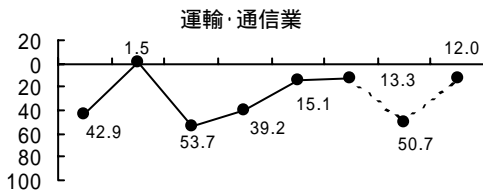




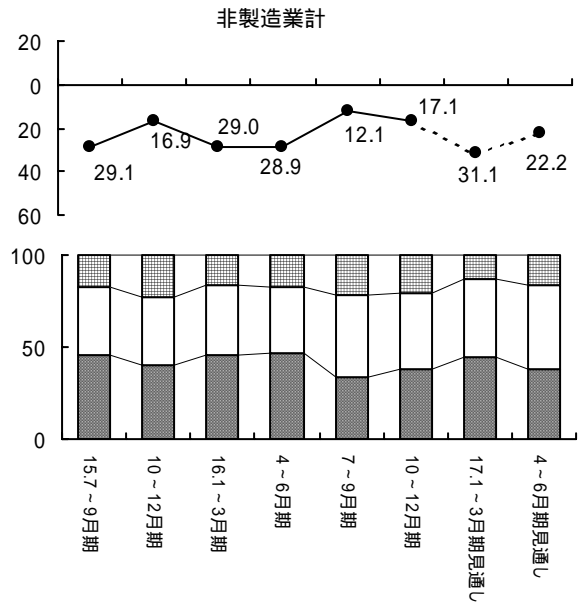
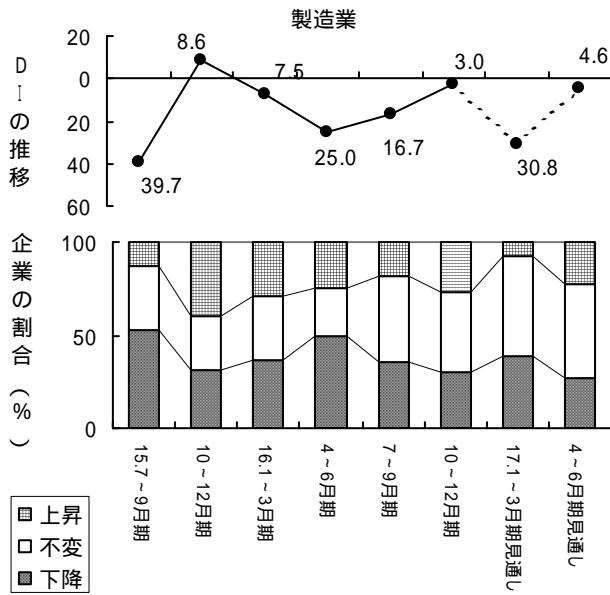
### 設問1-2 業界の景気



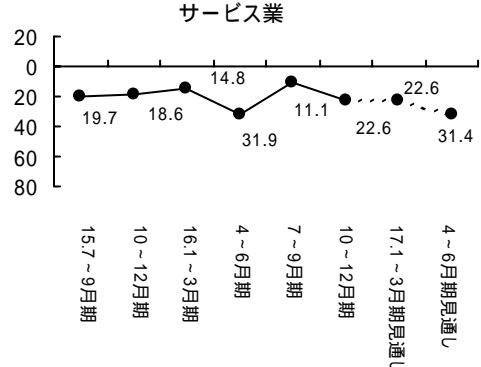
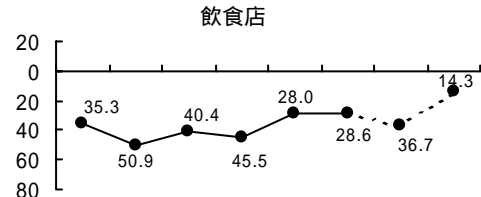
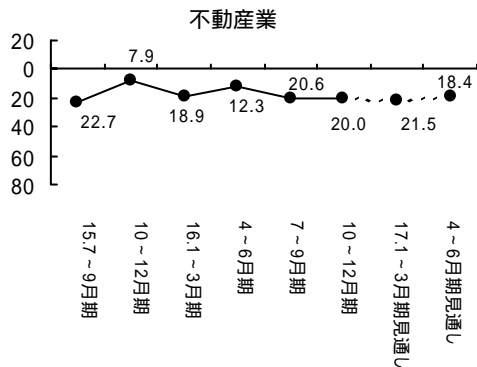
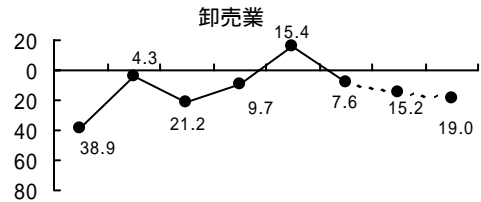
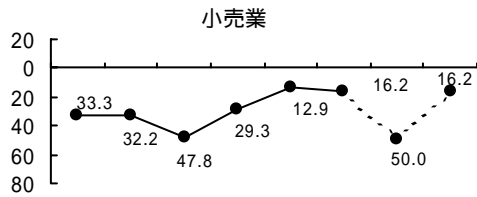
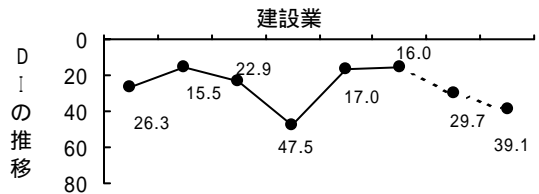
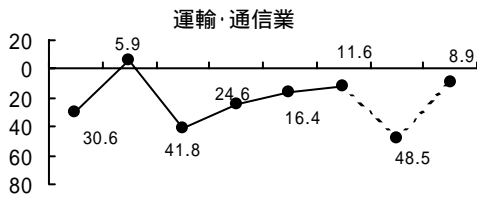
### 非製造業の内訳



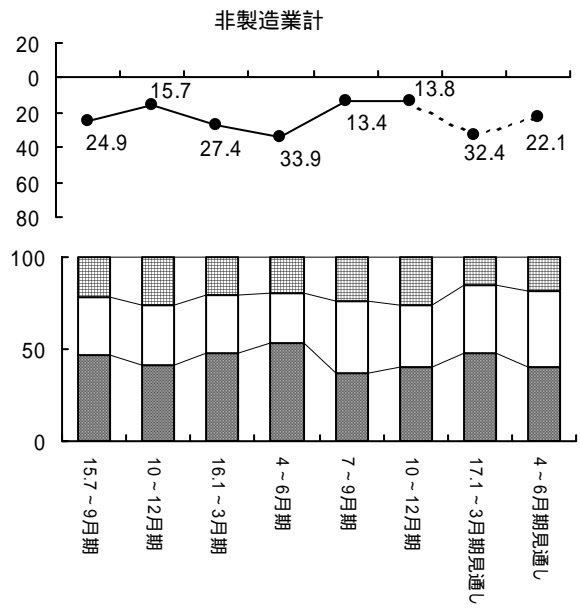
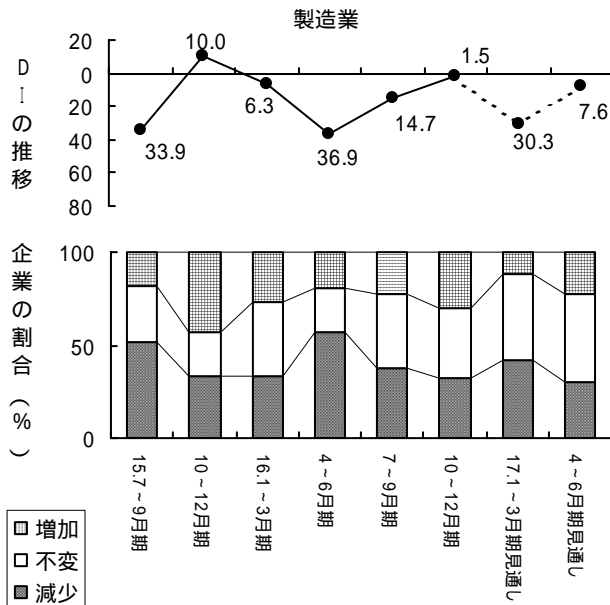
### 設問1 - 3 事業所の景気



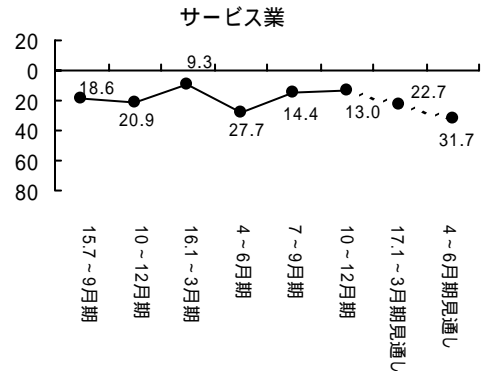
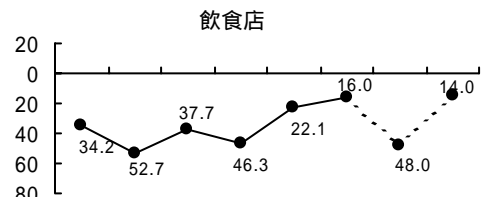
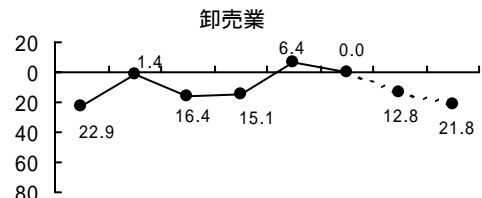
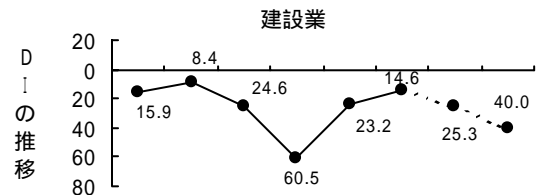
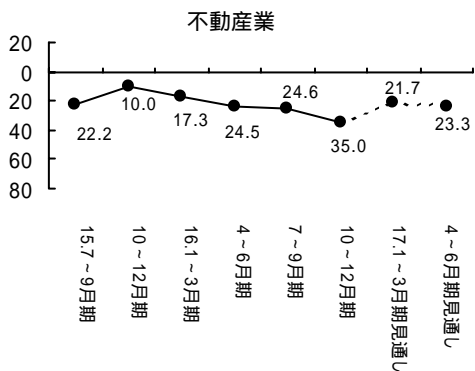
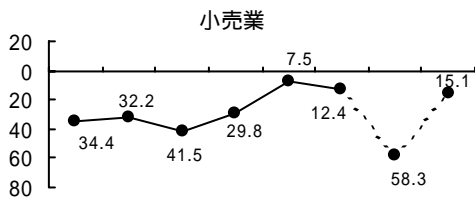
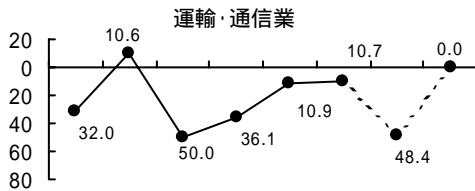
### 非製造業の内訳



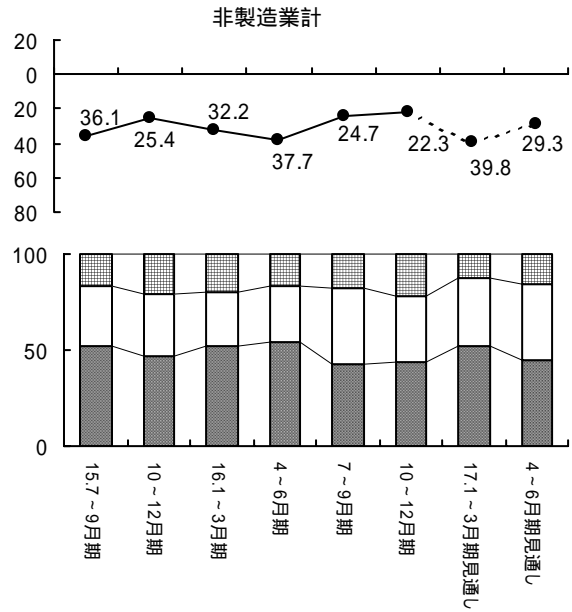
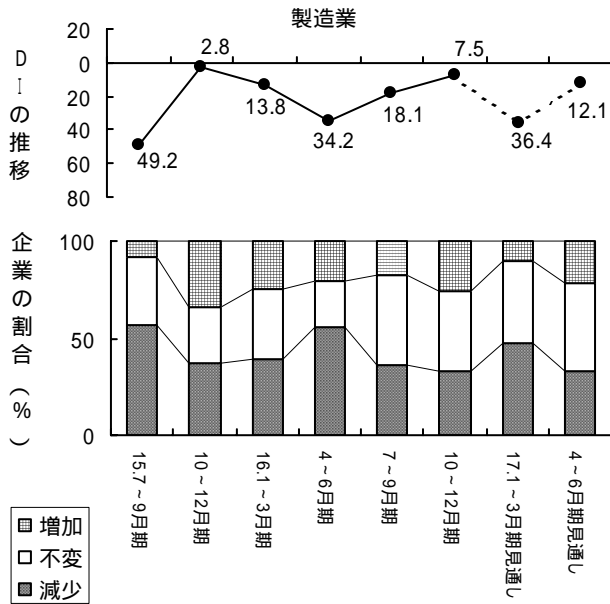
### 設問2 - 1 生産・売上



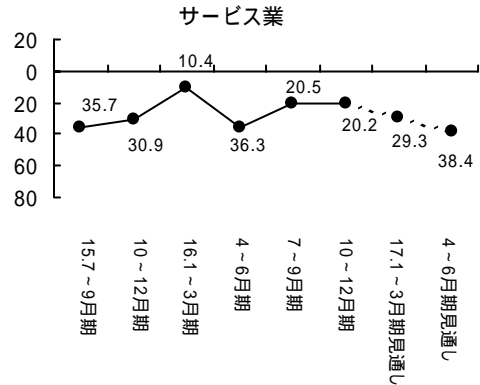
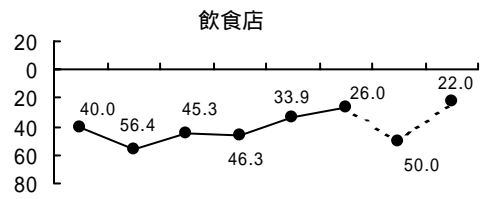
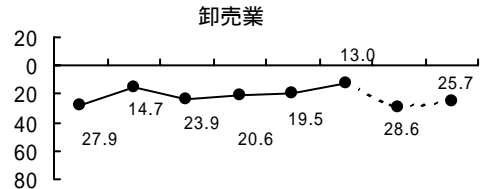
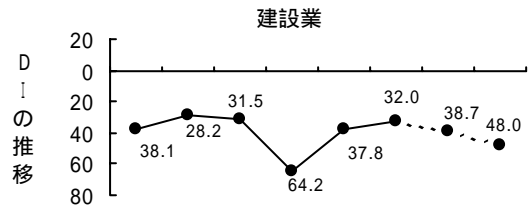
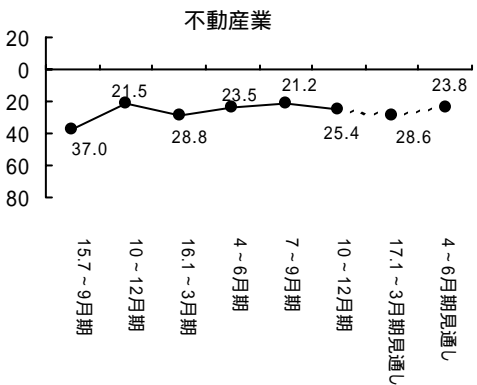
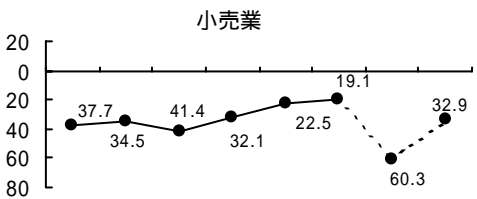
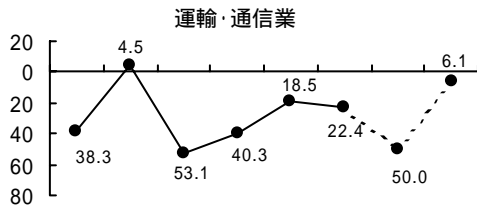
### 非製造業の内訳



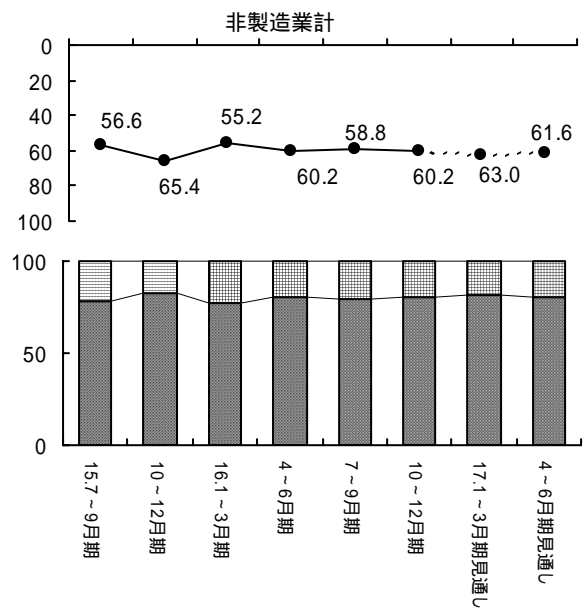
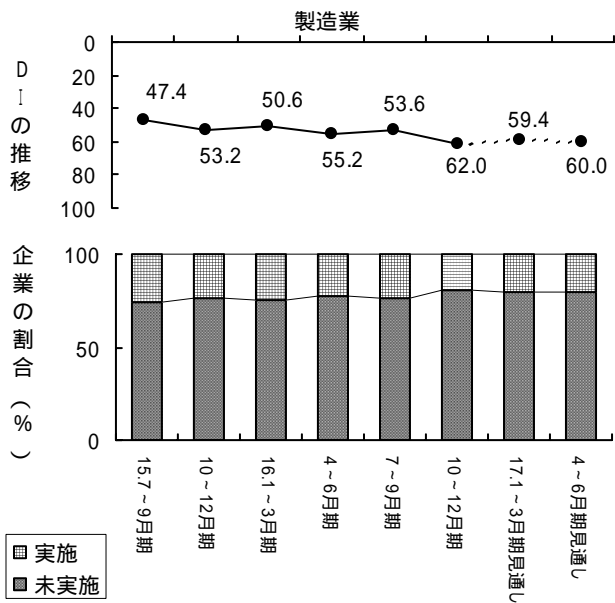
## 設問2 - 2 経常利益



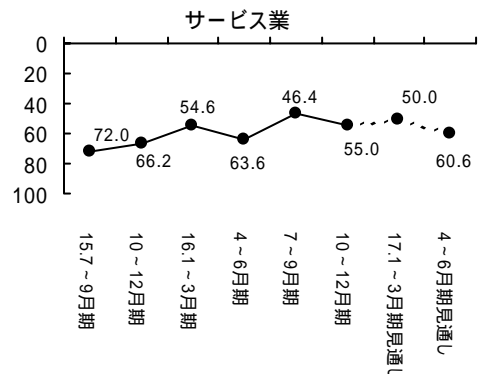
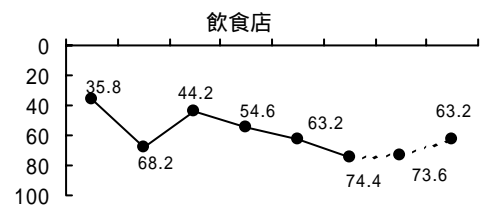
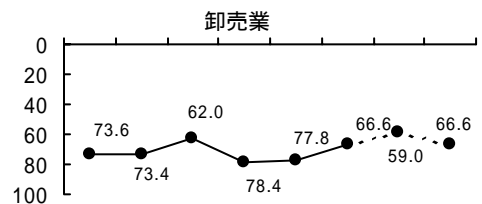
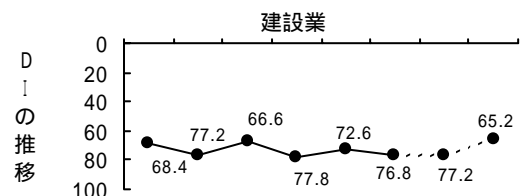
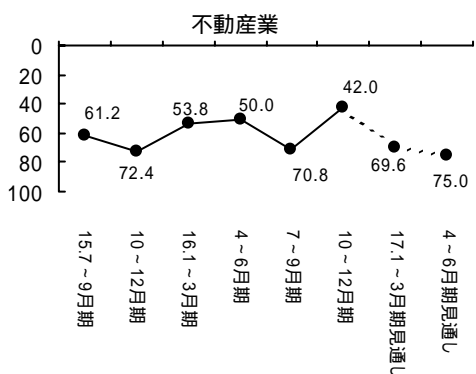
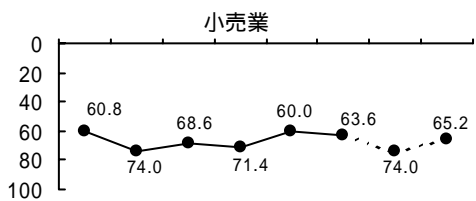
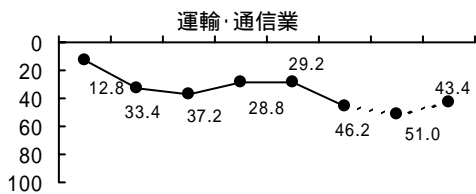
## 非製造業の内訳



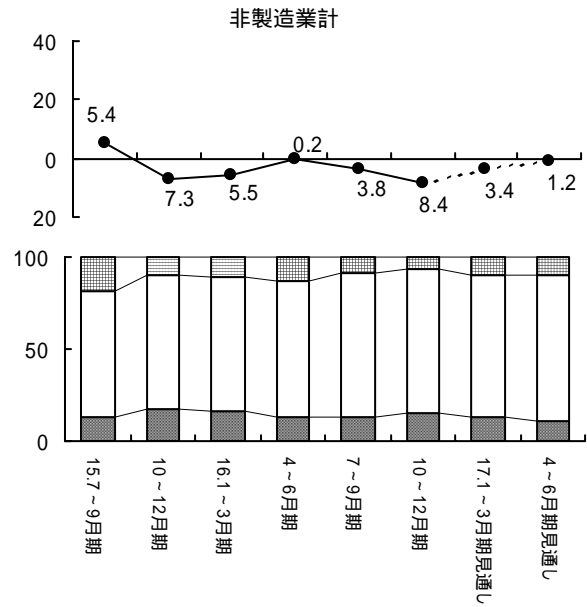
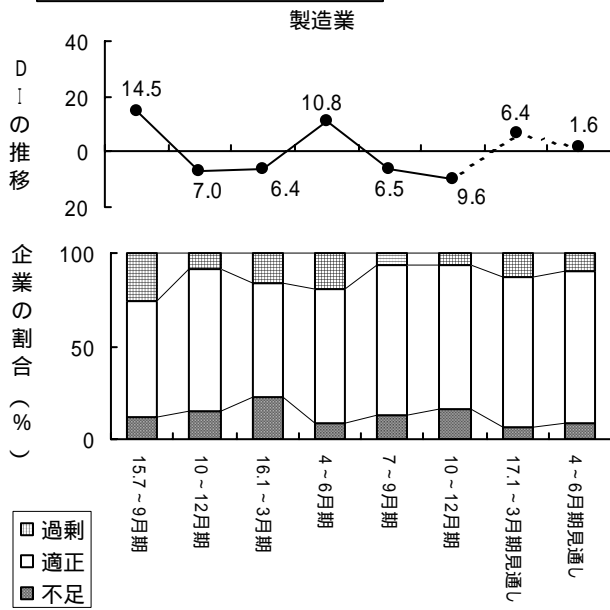
### 設問3 - 1 設備投資



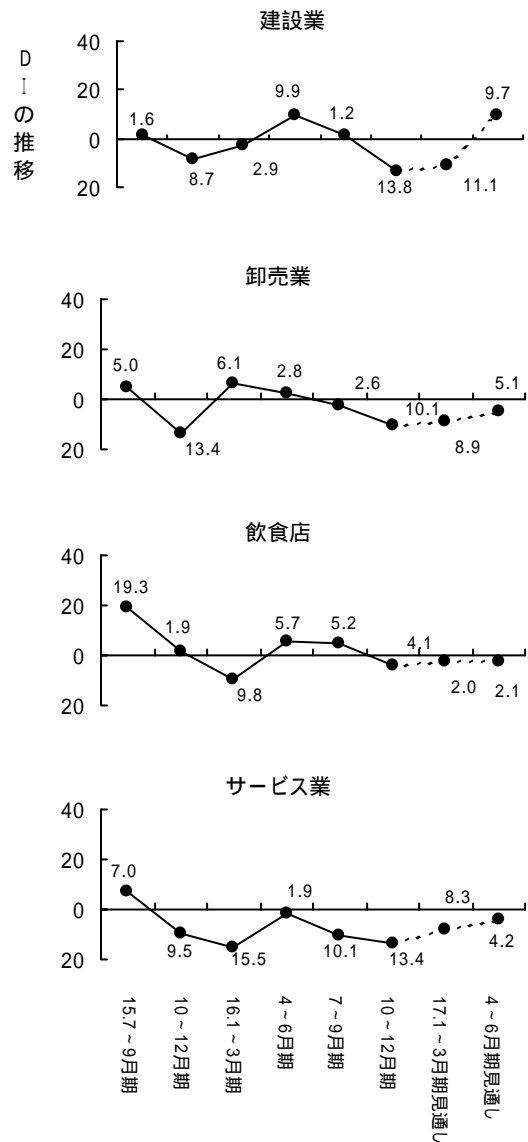
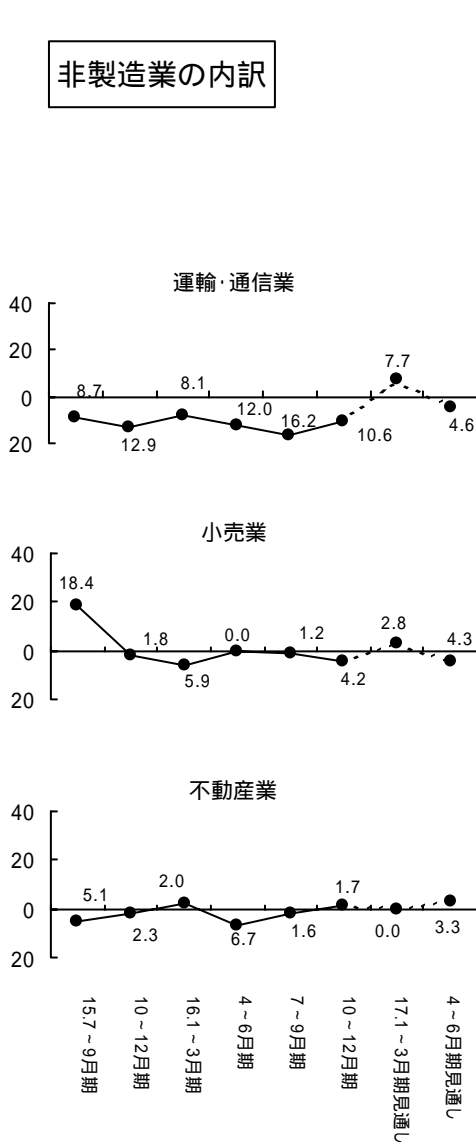
### 非製造業の内訳



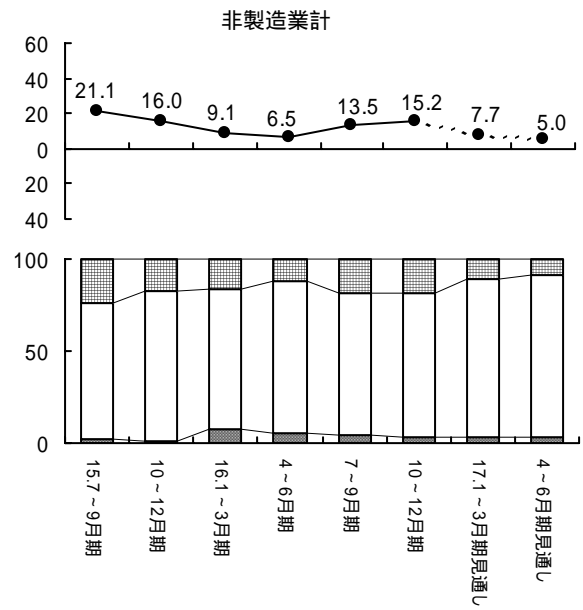
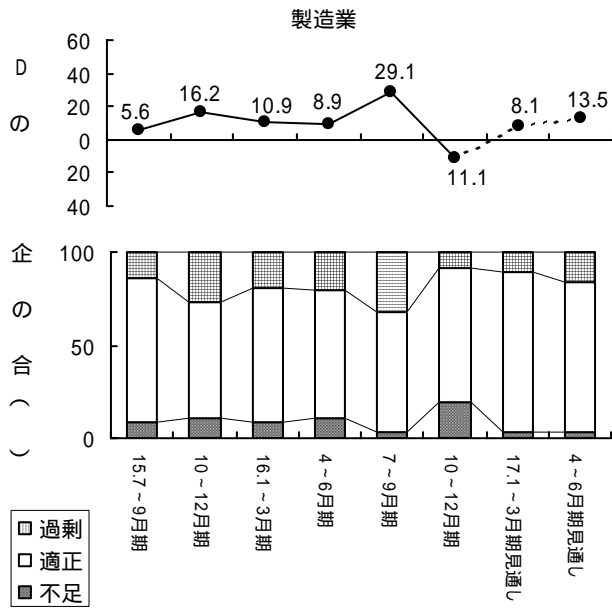
### 設問4 - 1 雇用人員



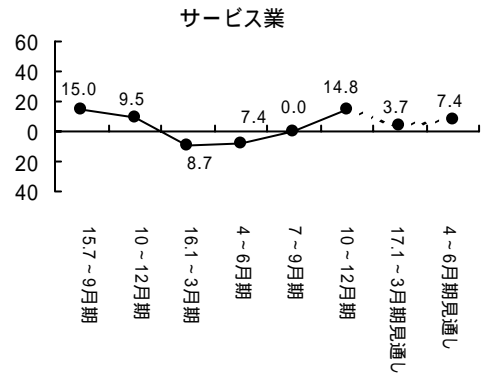
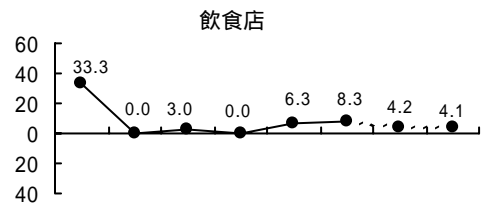
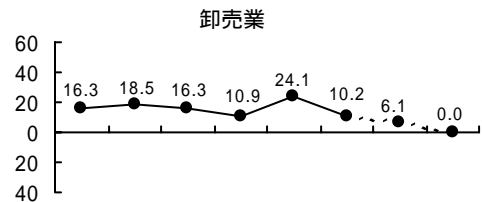
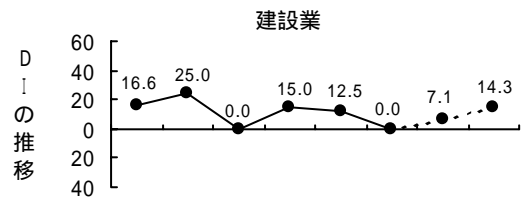
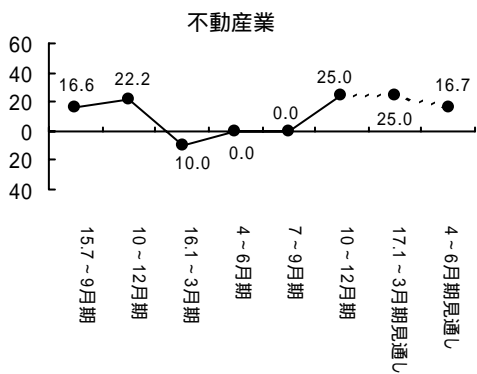
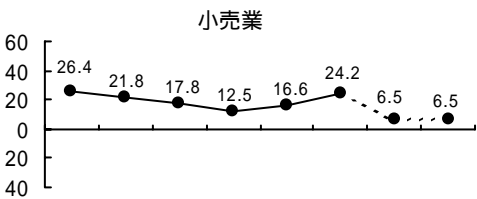
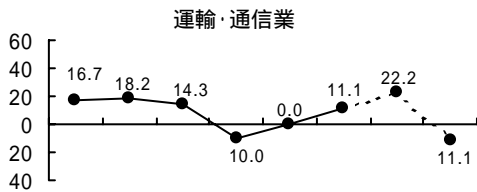
### 非製造業の内訳



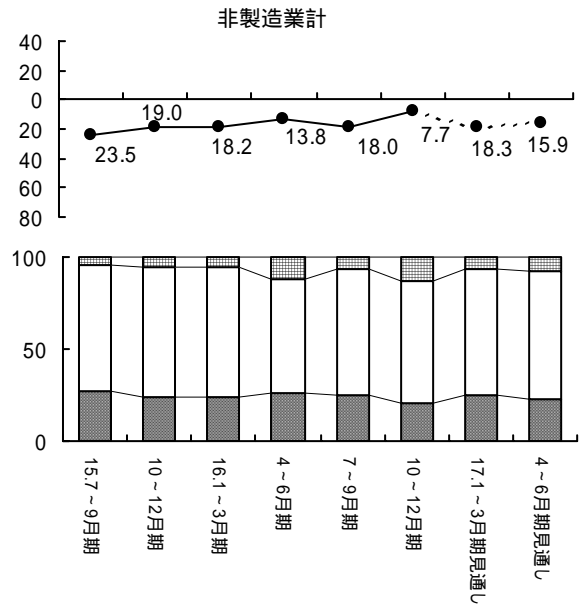
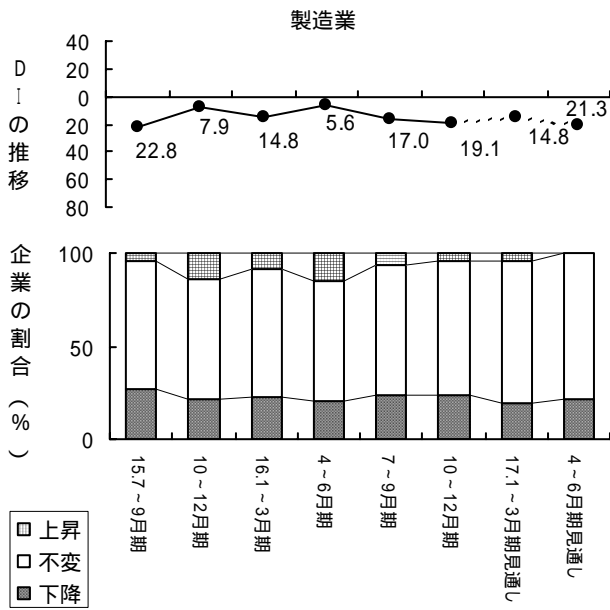
設問4 - 2 製(商)品在庫



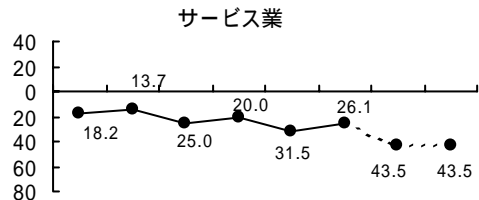
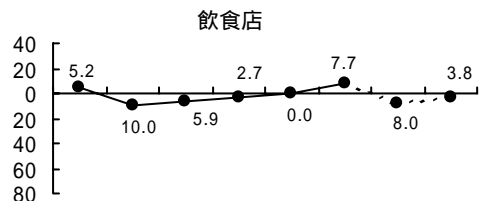
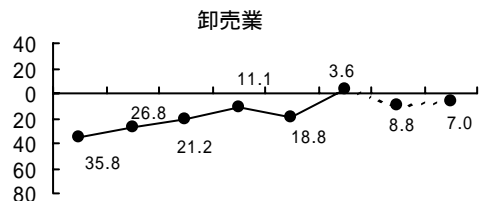
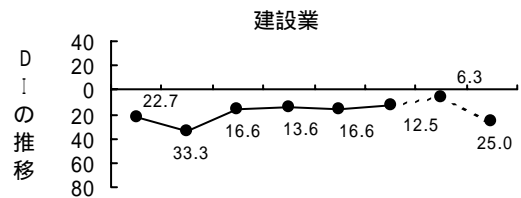
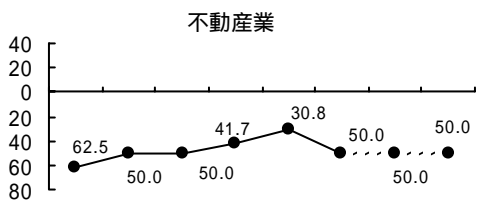
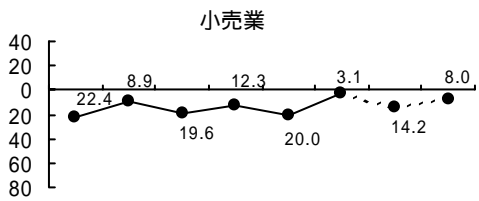
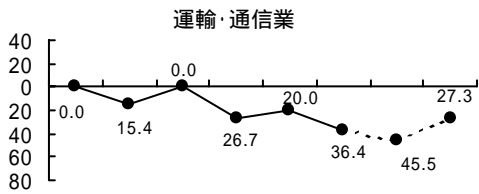
非製造業の内訳



設問4 - 3 製(商)品価格

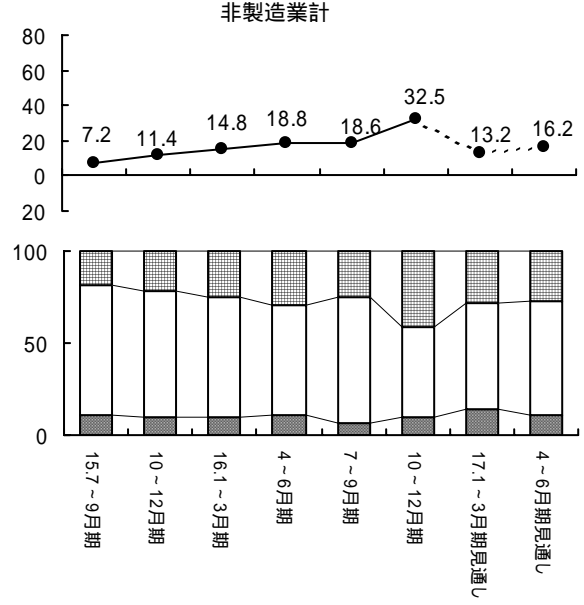
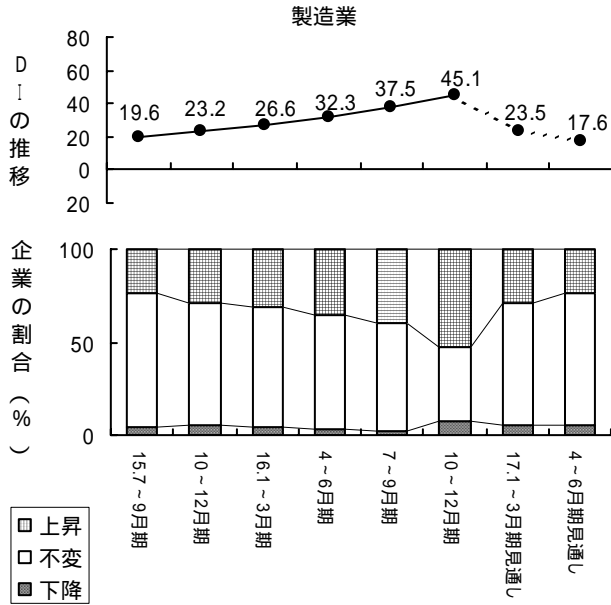


非製造業の内訳

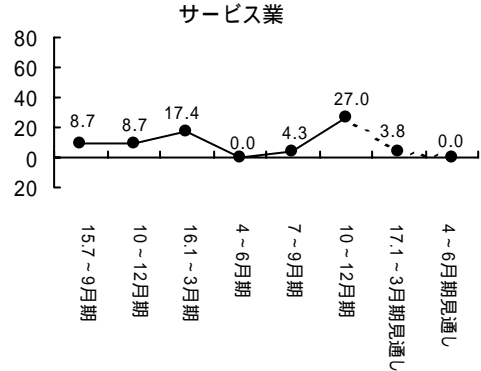
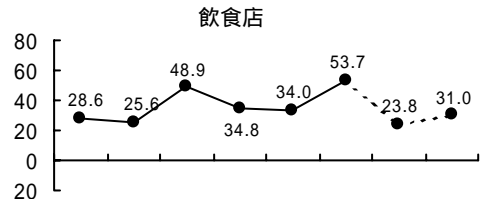
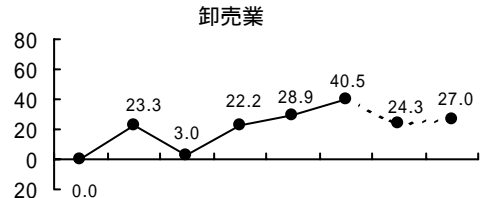
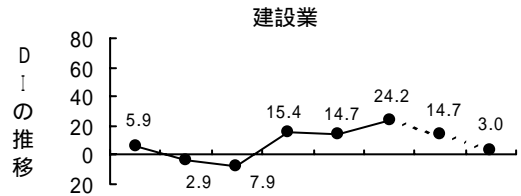
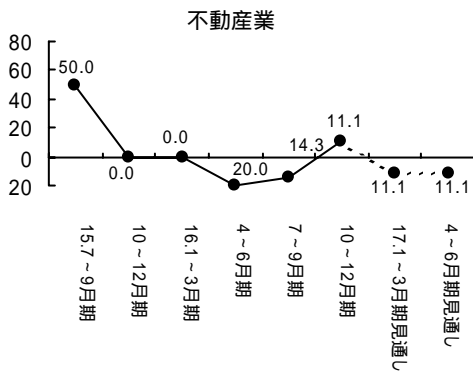
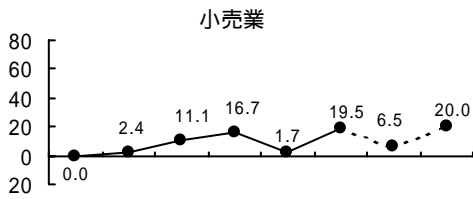
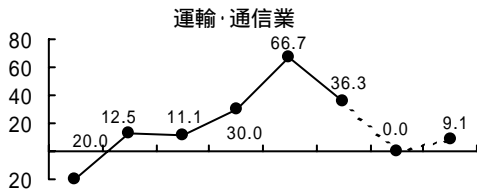




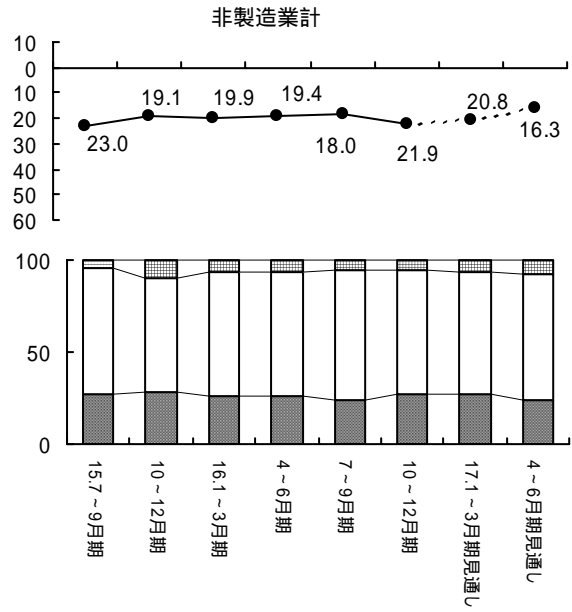
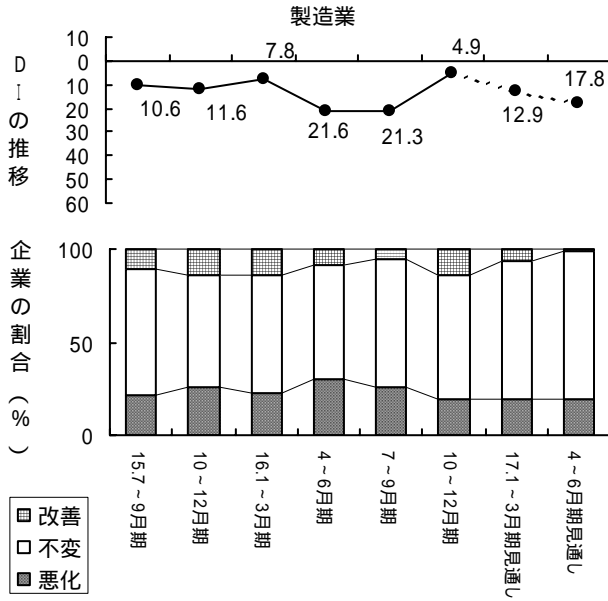
### 設問4 - 4 原材料価格



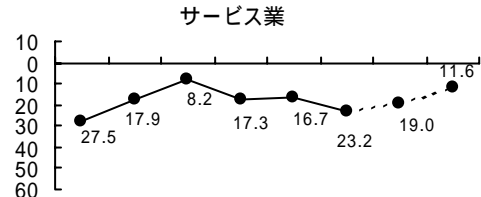
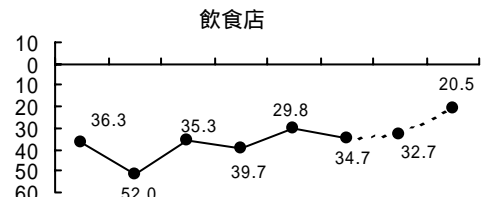
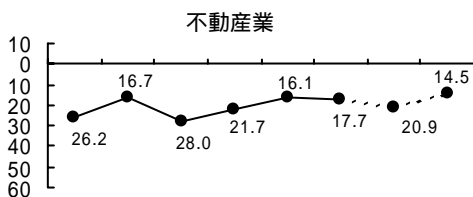
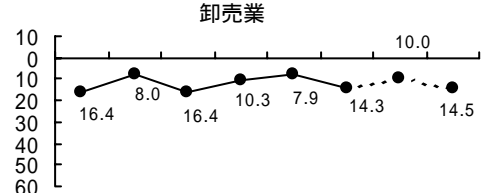
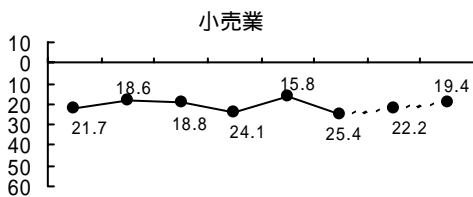
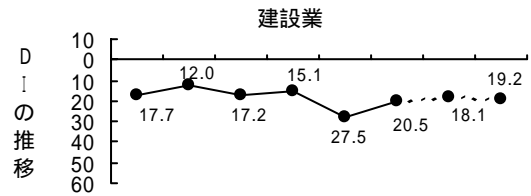
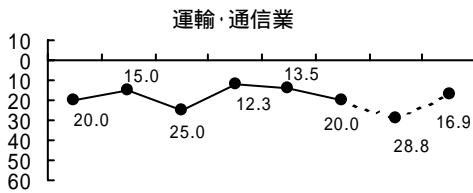
### 非製造業の内訳



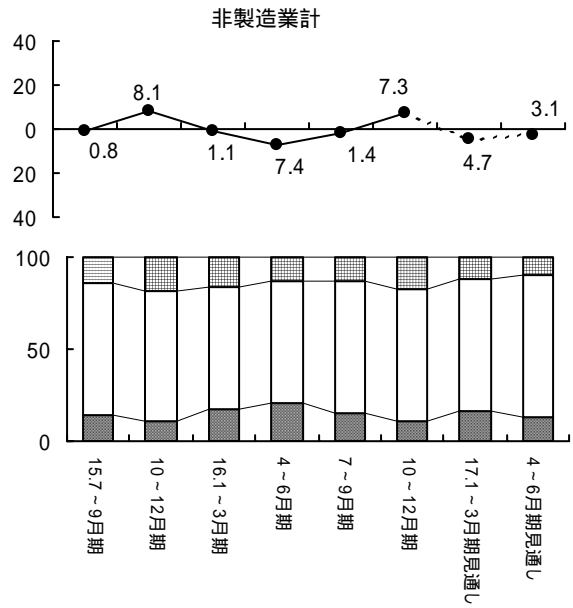
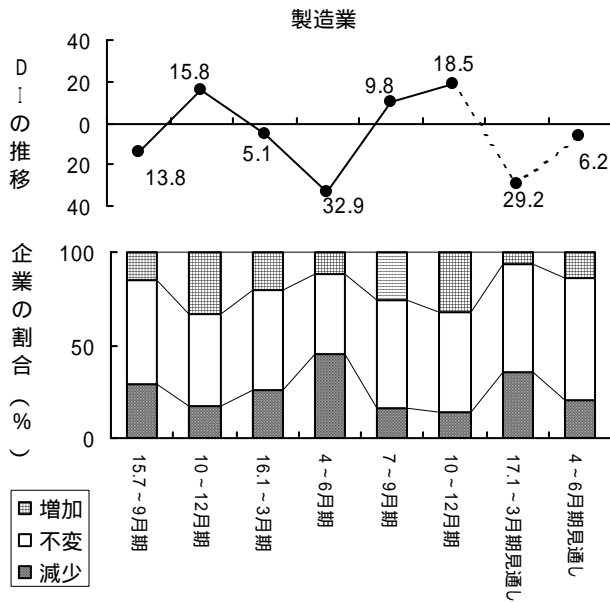
### 設問4 - 5 資金繰り



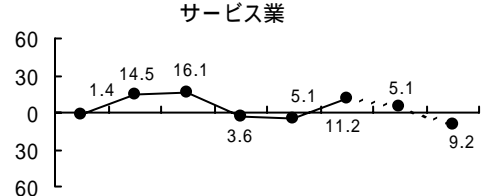
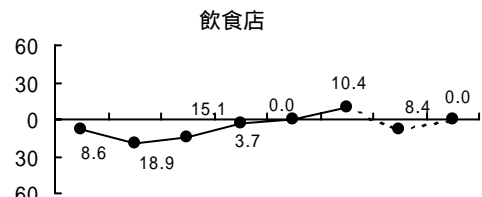
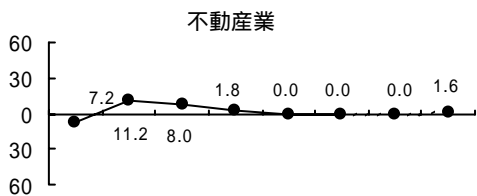
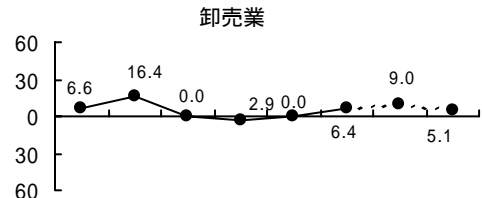
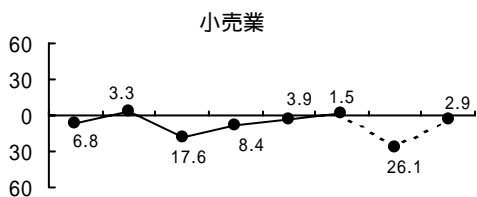
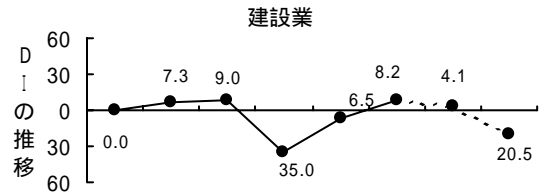
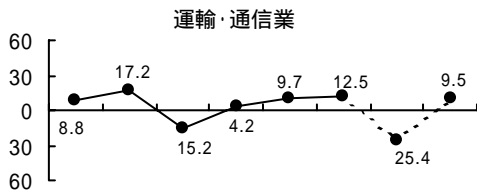
### 非製造業の内訳



### 設問4 - 6 労働時間

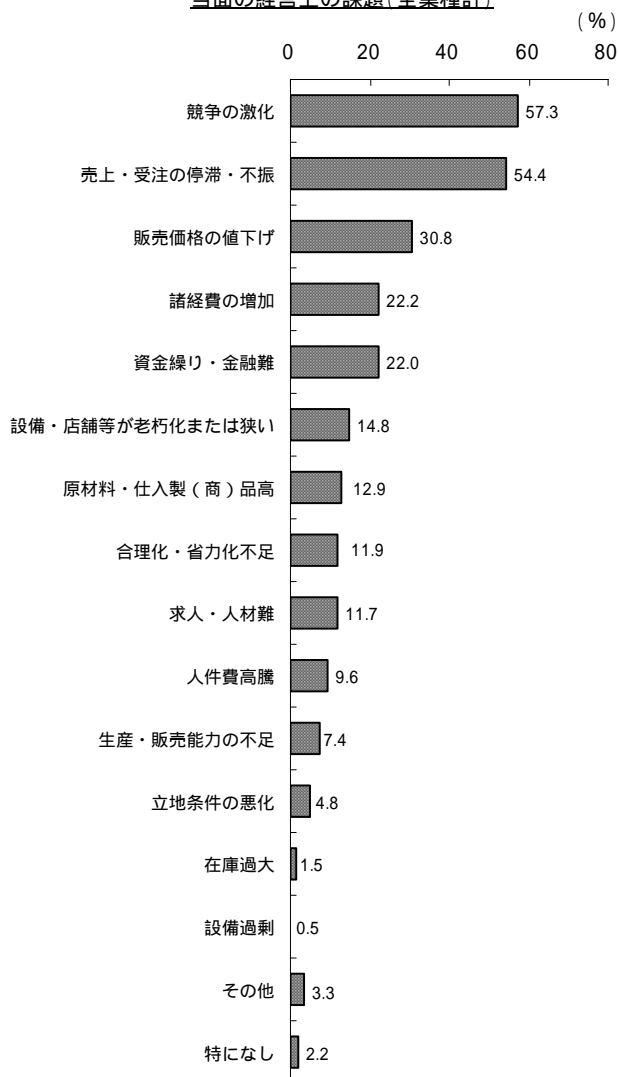


### 非製造業の内訳

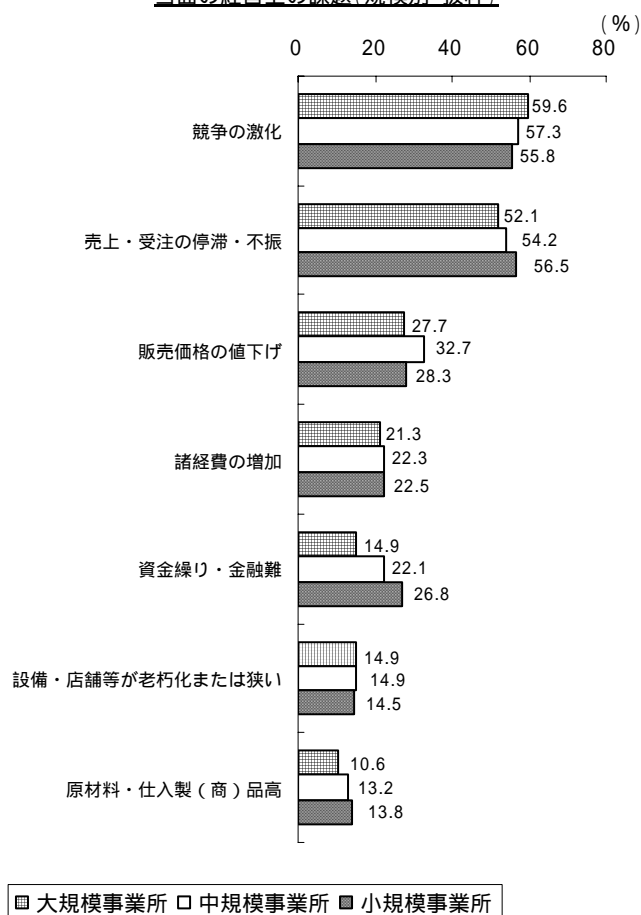


# 経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

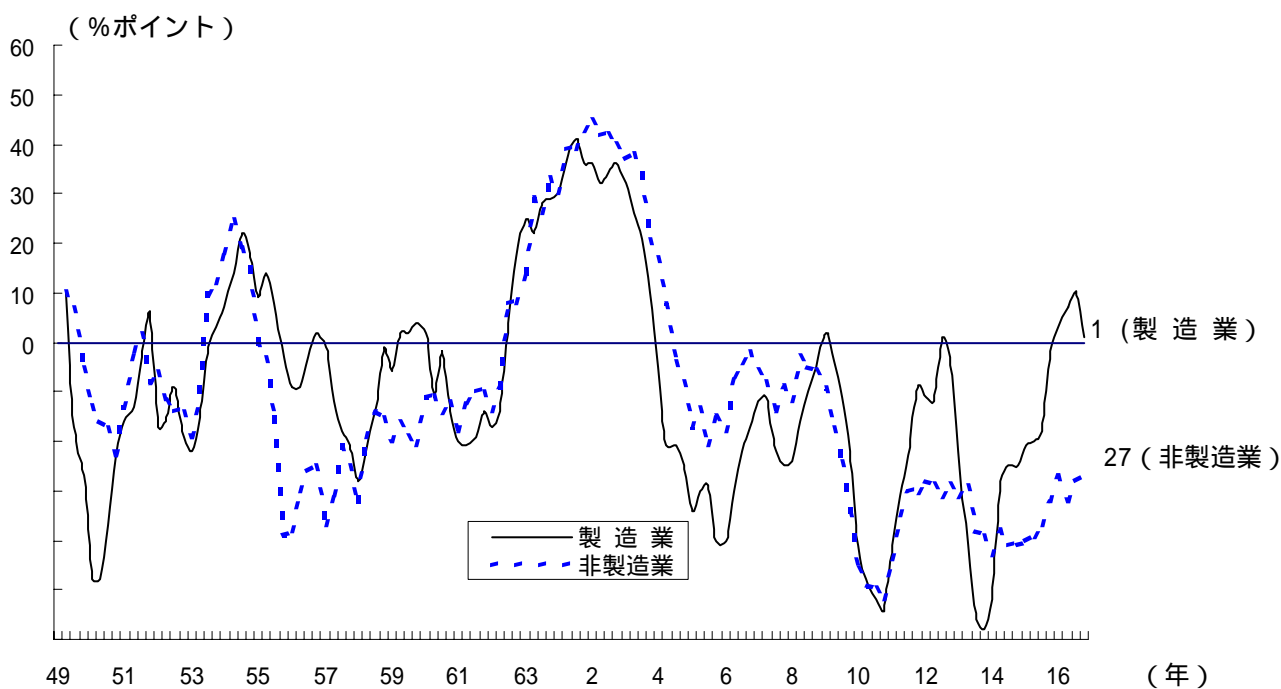
<b>製造業</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (60.6%) 2 競争の激化 (40.9%) 3 販売価格の値下げ (36.4%)	<b>非製造業計</b> 1 競争の激化 (59.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (53.6%) 3 販売価格の値下げ (30.1%)	<b>建設業</b> 1 競争の激化 (73.3%) 2 売上・受注の停滞・不振 (72.0%) 3 販売価格の値下げ (40.0%)
<b>運輸・通信業</b> 1 競争の激化 (60.9%) 2 売上・受注の停滞・不振 (43.5%) 3 諸経費の増加 (36.2%)	<b>卸売業</b> 1 競争の激化 (70.9%) 2 売上・受注の停滞・不振 (60.8%) 3 販売価格の値下げ (40.5%)	<b>小売業</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (55.4%) 2 競争の激化 (54.1%) 3 販売価格の値下げ (27.0%)
<b>飲食店</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (58.0%) 2 資金繰り・金融難 (40.0%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (33.0%) 3 原材料・仕入製(商)品高 (33.0%)	<b>不動産業</b> 1 競争の激化 (53.0%) 2 売上・受注の停滞・不振 (33.3%) 3 販売価格の値下げ (31.8%)	<b>サービス業</b> 1 競争の激化 (60.8%) 2 売上・受注の停滞・不振 (51.0%) 3 販売価格の値下げ (26.5%)

## (2) 東北、全国の調査結果

### 東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成16年12月15日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H16.9) 調査		今回 (H16.12) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	19	4	0( 19) 1	4( 15) 2
	中堅・中小企業	10	1	1( 9)	1( 2)
	製造業計	10	1	1( 9)	12( 13)
非製造業	大企業	5	5	8( 3)	4( 4)
	中堅・中小企業	30	30	28( 2)	31( 3)
	非製造業計	28	28	27( 1)	29( 2)
全産業・全規模合計		14	17	16( 2)	22( 6)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成16年12月2日)

管内(宮城、岩手、山形)

## 概況

管内経済をみると、生産活動は全体としてなお高水準を維持しているが、主力の電気機械で操業度が幾分低下するなど増勢に一服感が窺われる。一方、個人消費関連は、労働需給が回復方向にある割には雇用者所得の改善が捗々しくなく、一進一退の域を脱し得ない動きとなっている。また、公共投資の低迷から、建設関連は低調に推移している。

こうした中、プロ野球新球団の仙台参入決定に伴い、関連ビジネスに着手する動きも拡がりつつあり、地域経済活性化効果への期待が高まっている。

### (1) 個人消費

個人消費は、業種により区々の動きをみせているが、総じてみれば一進一退の動きが続いている。

### (2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、若年層を中心に持ち直しの兆しが窺われるが、基調的には横這い圏内で推移している。

### (3) 公共投資

公共工事請負金額は、一部大型工事の発注がみられたものの、全体としては予算規模の縮小を背景に減少傾向で推移している。

### (4) 生産

生産は、増加基調に一服感がみられている。すなわち、輸送用機械は、完成車が増加しているほか、設備関連は高操業を継続している。また、消費関連も概ね堅調に推移している。一方、当地生産活動を牽引してきた電気機械は、引続き高水準の生産を維持しつつも、夏場以降の受注鈍化を映じ、操業度が幾分低下している。

### (5) 雇用・家計所得の動向

雇用情勢をみると、来春の高卒求人が前年を上回るなど労働需給は持ち直しの動きを続けている。もっとも、所得面をみると、企業の人件費抑制スタンスに変化は窺われないことから、捗々しい改善をみていない。

### (6) 企業倒産の動向('04/11月)

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

### (7) 金融面の動向('04/10月)

預金は、個人預金の堅調を背景に、全体として底固く推移している。こうした中、管内金融機関では、ペイオフ全面解禁を控え、決済用預金導入の動きが本格化。一方、貸出は、個人向けは堅調な動きを続けているものの、法人向けの低迷を反映して、依然前年を下回っている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

## 全国

内閣府「月例経済報告」(平成16年12月20日)

### (総論)

景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている。

- 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- 個人消費は、このところ伸びが鈍化している。
- 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- 輸出、生産は弱含んでいる。

先行きについては、国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

### (各論)

**個人消費**は、このところ伸びが鈍化している。

**設備投資**は、増加している。

**住宅建設**は、このところ増加している。

**公共投資**は、総じて低調に推移している。

**輸出**は、このところ弱含みとなっている。**輸入**は、横ばいとなっている。**貿易・サービス収支の黒字**は、横ばいとなっている。

**生産**は、弱含んでいる。

**企業収益**は、大幅に改善している。また、**企業の業況判断**は、改善に一服感がみられる。**倒産件数**は、減少している。

**雇用情勢**は、厳しさが残るものの、改善している。

**国内企業物価**は、原油など素材価格の上昇により、上昇している。**消費者物価**は、横ばいとなっている。

**株価**は11,000円(日経平均株価)を挟んで推移している。

**短期金利**は落ち着いている。長期金利は横ばいで推移している。

**アメリカ**では、景気は拡大している。

**アジア**では、中国、タイ等で景気は拡大が続いている。

**ユーロ圏**では、景気は緩やかに回復しており、英国の景気は堅調に回復している。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

を参照してください。

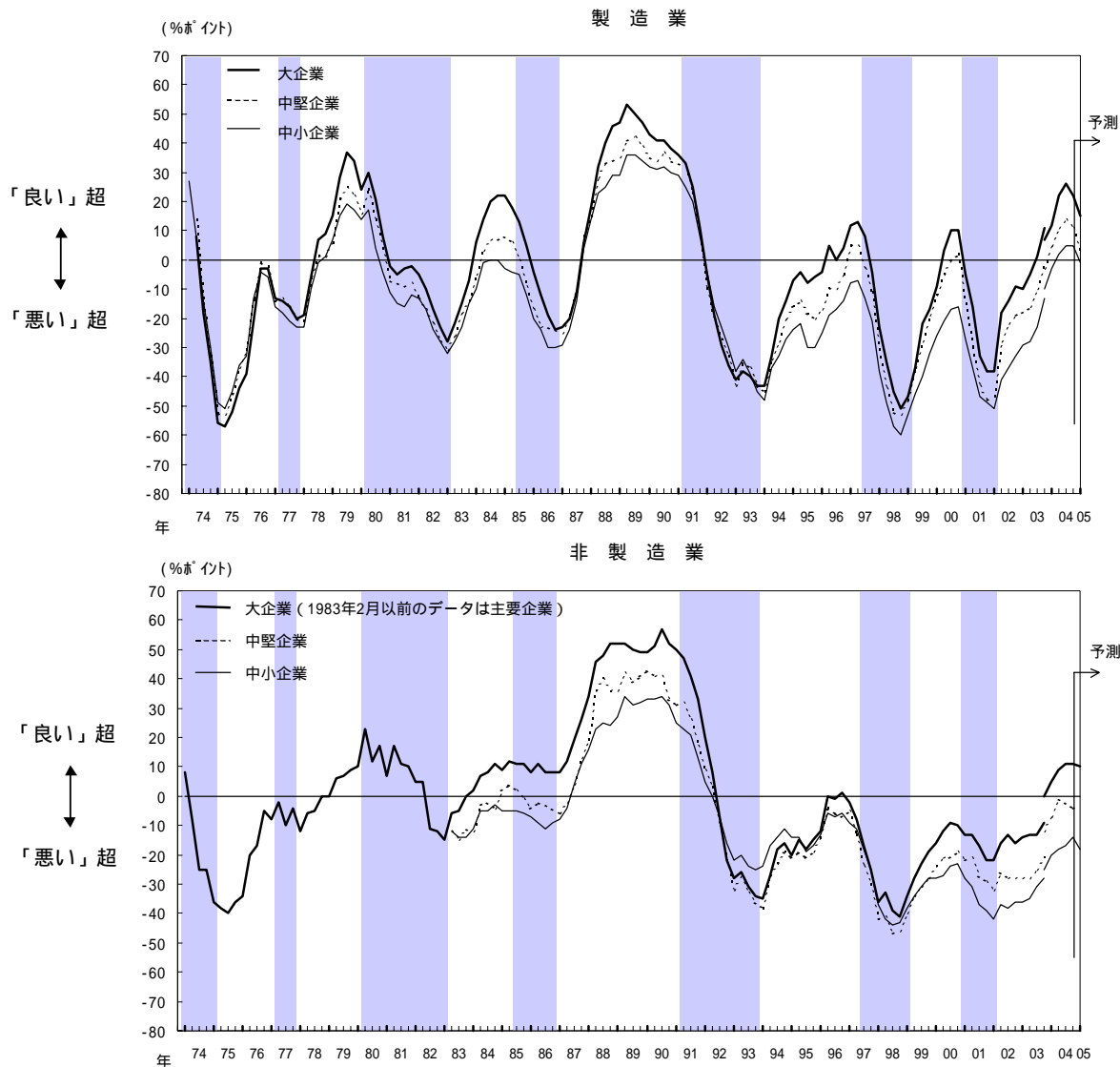
日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

[http://www.boj.or.jp/stat/stat\\_f.htm](http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm)

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成16年12月15日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H16.9)調査		今回(H16.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	26	21	22( 4) 1	15( 7) 2
	中堅企業	14	10	11( 3)	2( 9)
	中小企業	5	3	5( 0)	1( 6)
	製造業計	13	10	11( 2)	4( 7)
非製造業	大企業	11	10	11( 0)	10( 1)
	中堅企業	2	2	4( 2)	3( 1)
	中小企業	17	16	14( 3)	18( 4)
	非製造業計	7	7	7( 0)	9( 2)
全産業・全規模合計		2	0	1( 1)	3( 4)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



### (3) 主要経済指標

#### 主要経済指標グラフ

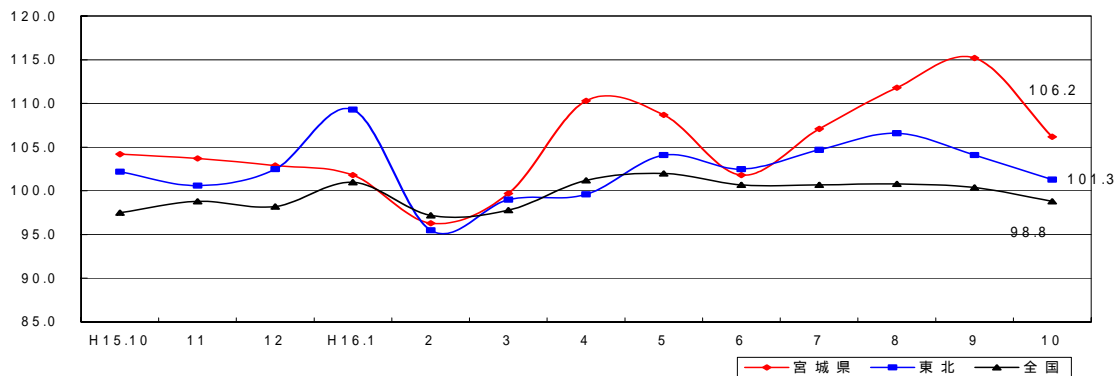
#### 鉱工業生産指数(宮城) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における10月の鉱工業生産指数は平成12年を100として106.2となり、前月比で7.8%、前年同月比で0.9%の増となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「非鉄金属工業(上昇率7.6%)」「ゴム、皮革製品工業(同7.0%)」「鉄鋼業(同3.7%)」、低下した主な業種は「精密機械工業(低下率37.1%)」「電気機械工業(同21.6%)」「情報通信機械工業(同18.0%)」となっている。

(平成12年=100.0)

鉱工業生産指数(平成12年=100)季節調整値



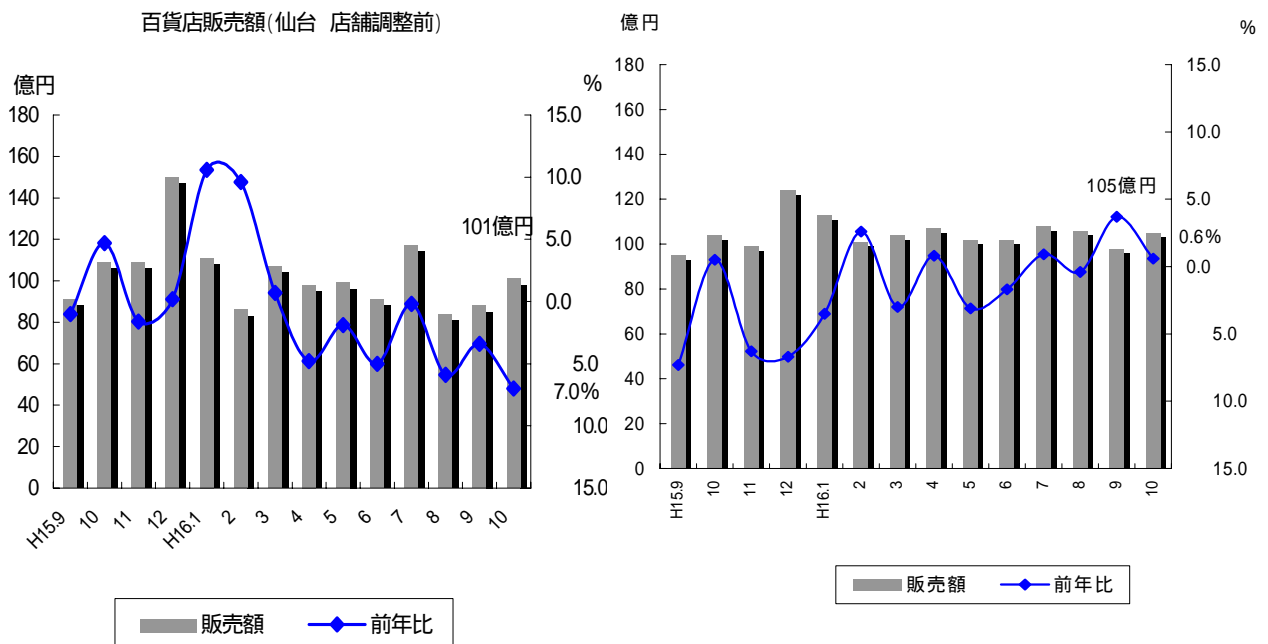
指数	季節調整指数			原指数		
	16年9月	16年10月	前月比(%)	15年10月	16年10月	前年同月比(%)
宮城県	115.2	106.2	7.8	111.7	110.7	0.9
東北	104.1	101.3	2.7	104.8	100.5	4.1
全国	100.4	98.8	1.6	100.8	99.7	1.1

#### 大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

百貨店 10月の百貨店販売額は101億円で、前年同月比で7.0%の減少となった。

スーパー 10月のスーパー販売額は105億円で、前年同月比で0.6%の増加となった。

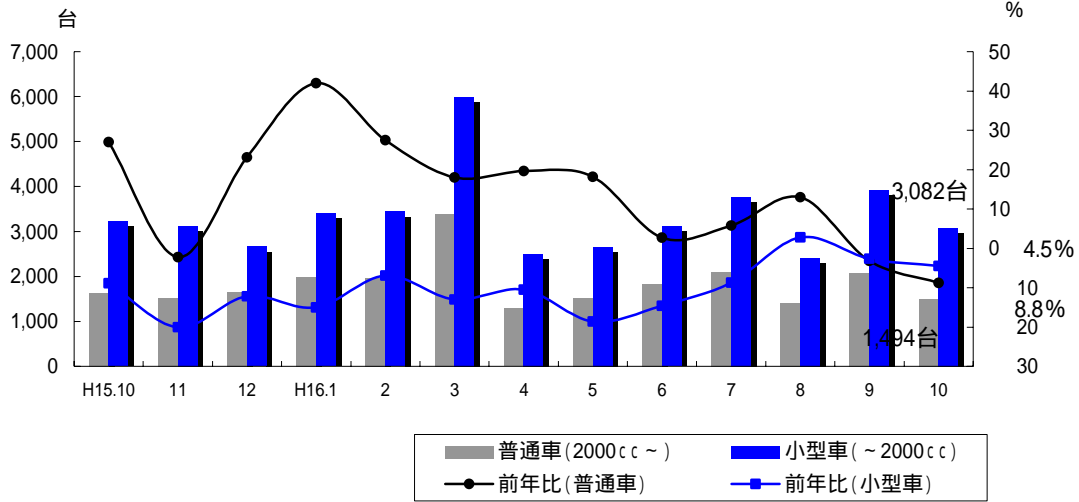
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



### 乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

10月の乗用車新車登録台数は4,526台で、前年同月比で5.9%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,494台で前年同月比8.8%の減少、2,000cc以下の小型車は3,082台で前年同月比4.5%の減少となっている。

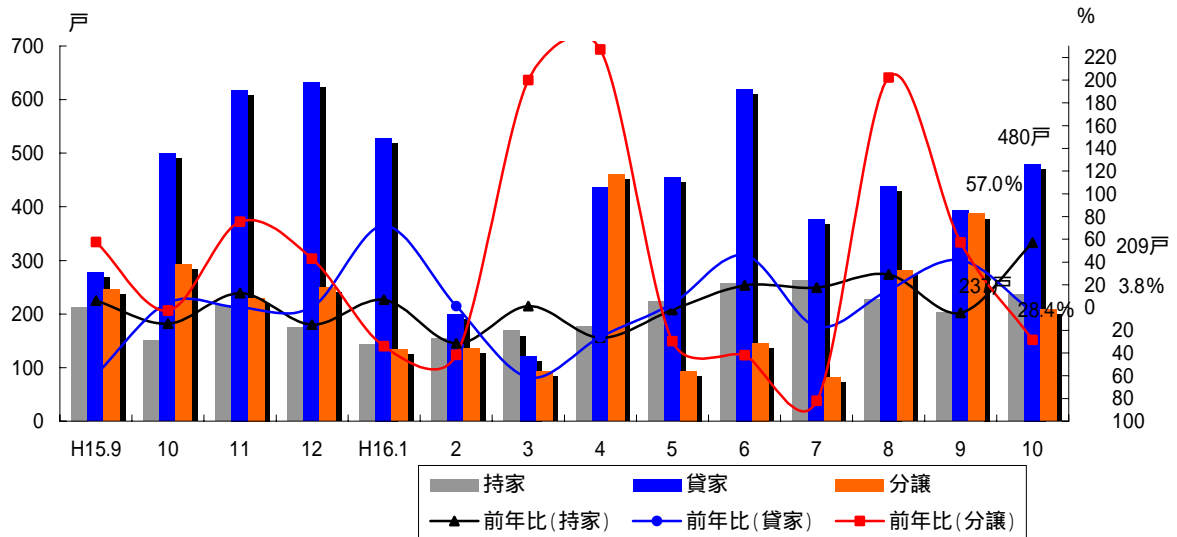
乗用車新車登録台数(宮城)



### 新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

10月の新設住宅着工戸数は927戸で、前年同月比で1.6%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が237戸で前年比57.0%の増加、「貸家」は480戸で前年比3.8%の減少、「分譲」は209戸で前年比28.4%の減少となった。

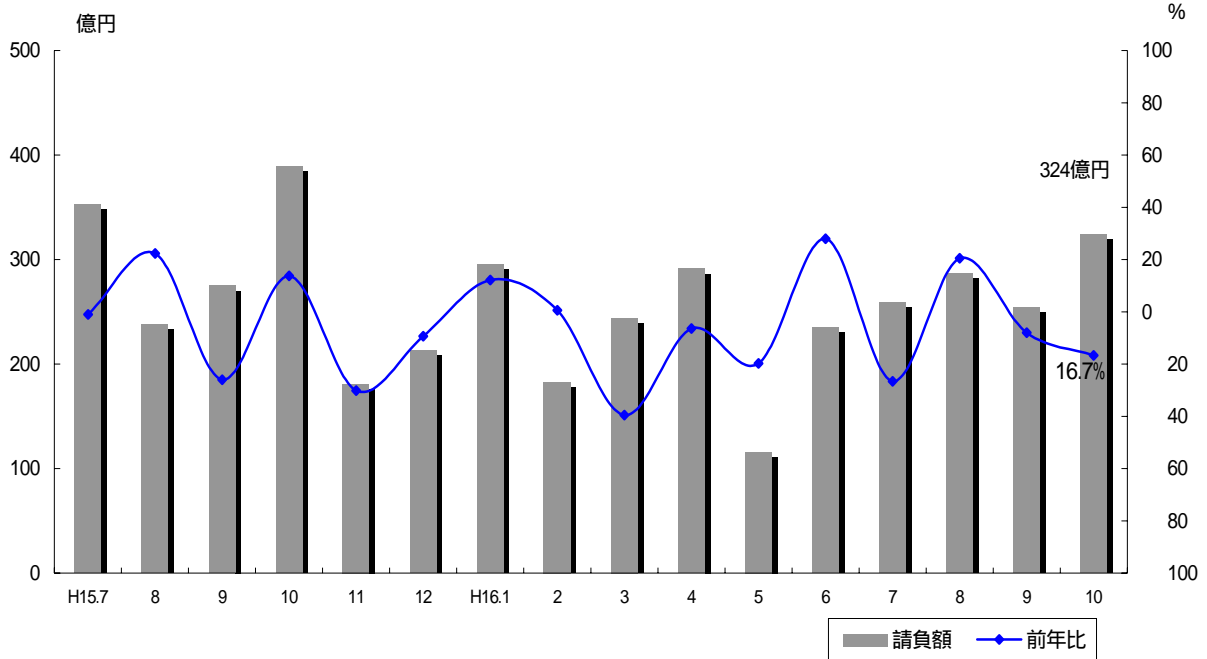
新設住宅着工戸数(仙台)



## 公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

10月の公共工事請負額（宮城県内）は324億円で、前年同月比で16.7%の減少となった。

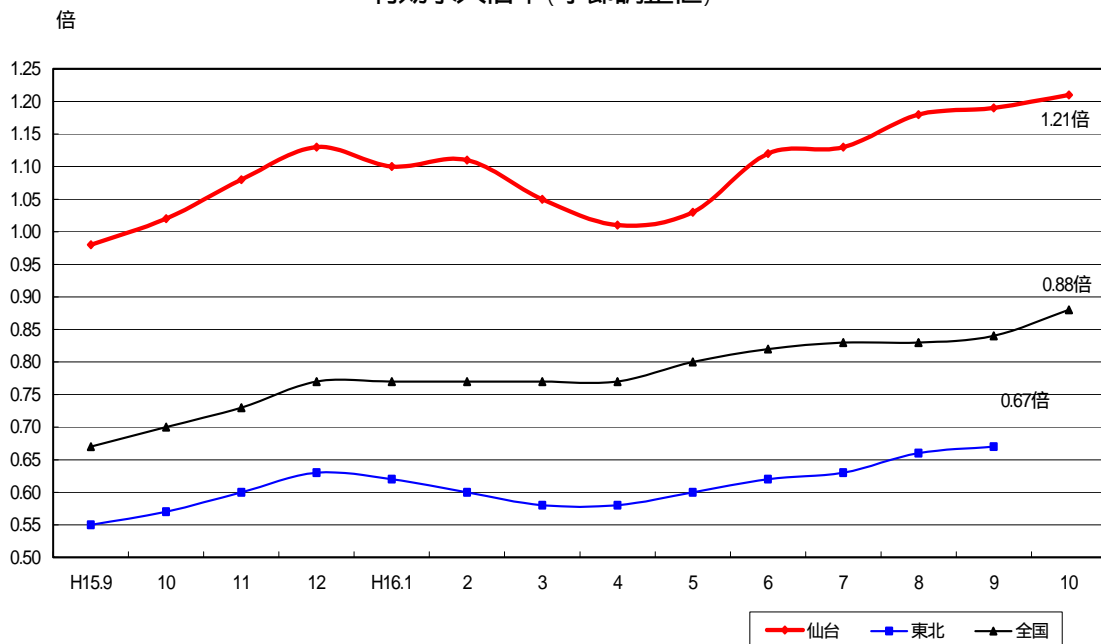
### 公共工事請負額(宮城県)



## 有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

10月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.21倍で、前月比で0.02ポイントの上昇となった。

### 有効求人倍率(季節調整値)

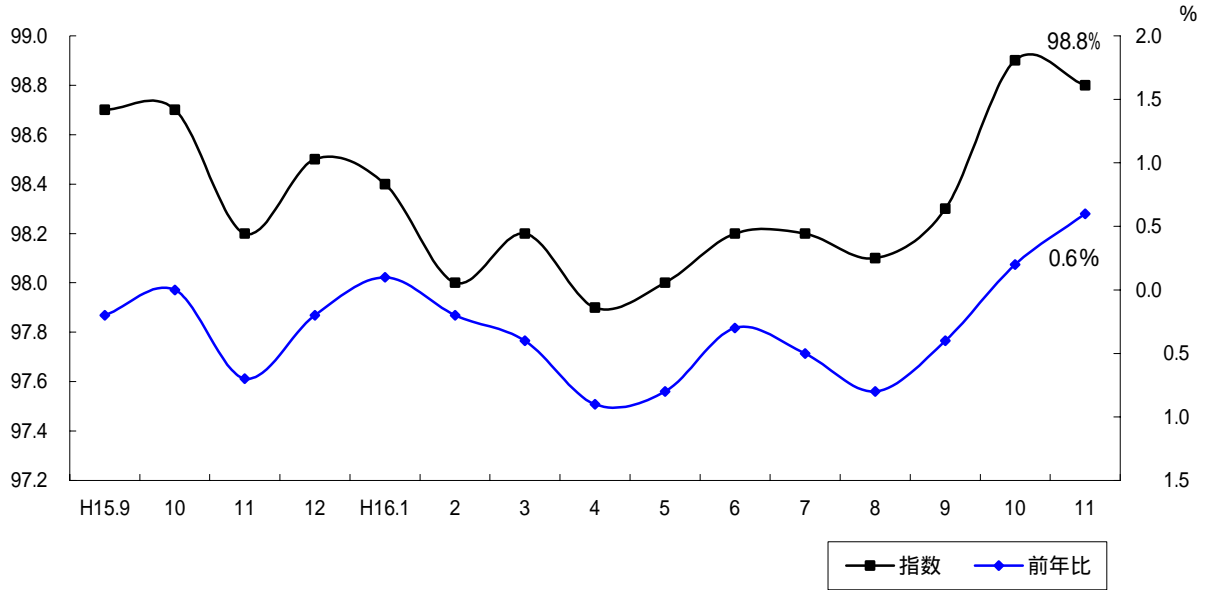


### 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

10月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として98.8となり、前月と比べ0.1%の下落となった。また、前年同月比では0.6%の上昇となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「食料」が生鮮野菜の値上がりにより0.4%上昇し、「交通・通信」が通信の値下がりにより1.4%の下降となった。

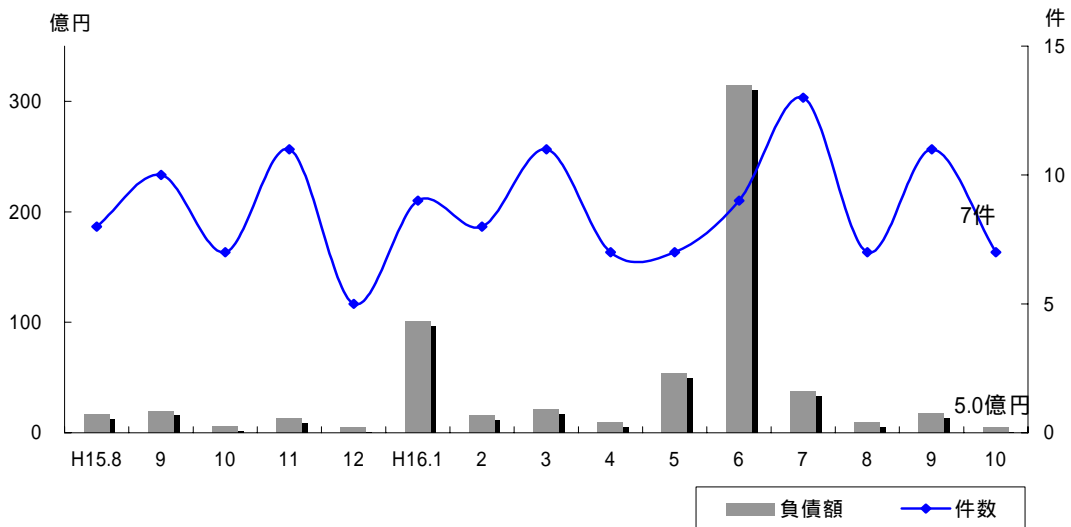
消費者物価指数(仙台)(平成12年 = 100)



### 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

10月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は5億円となった。これは前年同月比で、件数は同数、負債総額は約1億円（19.5%）の減少となっている。

企業倒産(仙台)



主要經濟指標一覽表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成12年 = 100 ) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国 (平成12=100)			東 北			宮 城 (平成12=100)			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成11年	94.6	-	-	96.9	-	1.6	93.1	-	0.7	102,854	3.5	445,074	4.5	142,897	2.0
平成12年	100.0	-	5.7	100.0	-	3.2	100.0	-	7.4	100,115	2.7	429,230	3.6	139,434	2.4
平成13年	93.2	-	6.8	94.4	-	5.6	94.3	-	5.7	96,261	3.8	399,078	7.0	137,098	1.7
平成14年	92.0	-	1.3	94.3	-	0.1	94.5	-	0.2	93,652	2.7	365,839	8.3	129,992	5.2
平成15年	94.9	-	3.2	102.8	-	9.0	99.6	-	5.4	91,067	2.8	343,133	6.2	125,081	3.8
15年4月～6月	93.6	0.4	2.2	94.7	1.3	2.5	96.7	0.3	2.2	21,485	3.2	81,803	7.3	29,975	5.1
7月～9月	94.5	1.0	1.0	97.6	3.1	1.1	102.0	5.5	1.0	21,474	2.8	79,659	6.6	29,769	1.1
10月～12月	98.2	3.9	4.1	101.8	4.3	3.3	103.6	1.6	4.1	26,004	2.8	96,984	3.2	36,737	1.0
16年1月～3月	98.7	0.5	6.6	101.3	0.5	7.4	99.3	4.2	6.6	21,901	0.9	83,894	0.9	30,493	6.6
4月～6月	101.3	2.6	7.7	102.1	0.8	7.3	106.9	7.7	10.2	20,866	2.9	77,358	5.4	28,802	3.9
7月～9月	100.5	0.8	6.0	104.7	2.5	7.1	111.4	4.2	9.4	20,740	3.4	76,903	3.5	28,910	2.9
15年7月	94.0	0.5	0.1	96.7	2.2	0.7	102.9	7.4	8.6	8,652	2.0	29,911	6.7	11,736	3.4
8月	93.0	1.1	1.3	97.3	0.6	1.2	101.8	1.1	6.3	6,262	1.4	24,944	5.8	8,896	1.9
9月	96.4	3.7	4.0	98.8	1.5	3.9	101.3	0.5	6.2	6,561	5.1	24,804	7.2	9,137	1.0
10月	97.5	1.1	3.9	102.2	3.4	5.2	104.2	2.9	3.3	7,587	0.2	29,464	0.1	10,869	4.7
11月	98.8	1.3	2.8	100.6	1.6	2.5	103.7	0.5	3.5	7,916	4.5	29,911	5.1	10,916	1.6
12月	98.2	0.6	5.8	102.5	1.9	7.4	102.9	0.8	7.9	10,501	3.5	37,609	3.9	14,951	0.2
平成16年1月	101.0	2.9	5.3	109.3	6.6	11.2	101.8	1.1	2.8	7,765	0.2	29,672	1.8	11,128	10.6
2月	97.2	3.8	6.7	95.5	12.6	2.3	96.3	5.4	2.8	6,342	2.3	23,822	1.5	8,643	9.6
3月	97.8	0.6	8.3	99.0	3.7	8.6	99.7	3.5	9.0	7,794	4.1	30,400	5.2	10,722	0.7
4月	101.2	3.5	8.7	99.6	0.6	5.8	110.3	10.6	13.7	7,020	0.8	26,061	5.9	9,789	4.8
5月	102.0	0.8	4.6	104.1	4.5	4.8	108.7	1.5	7.5	6,967	2.1	25,814	4.5	9,869	1.9
6月	100.7	1.3	8.9	102.5	1.5	10.1	101.8	6.3	7.8	6,879	5.7	25,483	5.9	9,145	5.0
7月	100.7	0.0	5.9	104.7	2.1	6.6	107.1	5.2	2.6	8,536	1.3	29,793	0.4	11,710	0.2
8月	100.8	0.1	9.7	106.6	1.8	11.3	111.8	4.4	11.4	5,939	5.2	23,402	6.2	8,369	5.9
9月	100.4	0.4	4.1	104.1	2.3	5.3	115.2	3.0	13.7	6,265	4.5	23,708	4.4	8,831	3.4
10月	98.8	1.6	1.1	101.3	2.7	4.1	106.2	7.8	0.9	7,321	3.5	27,976	5.0	10,108	7.0
11月															
12月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
128,390	2.0	870,779	2.0	117,778	5.9	3,420,340	7.6	253,222	9.1	66,569	10.1	22,593	10.8	43,976	9.8
126,224	1.7	849,506	2.4	124,092	5.4	3,521,228	2.9	260,942	2.7	67,434	1.3	23,203	2.7	44,231	0.6
127,147	0.7	850,955	0.2	126,987	2.3	3,516,102	0.1	256,842	1.6	66,981	0.7	22,780	1.8	44,201	0.1
126,677	0.4	891,672	4.8	126,742	0.2	3,216,242	8.5	229,299	10.7	64,209	4.1	19,022	16.5	45,187	2.2
126,526	0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,807	6.2	242,352	5.7	63,956	0.4	20,154	6.0	43,802	3.1
31,132	0.5	222,986	3.8	31,615	3.5	750,573	3.9	54,325	0.1	13,844	1.4	4,144	9.5	9,700	1.7
30,877	1.5	227,682	0.5	30,801	4.8	841,717	4.2	59,115	2.5	15,881	1.7	5,388	11.4	10,493	7.2
33,610	1.2	234,883	0.1	32,692	4.4	768,351	7.7	51,097	8.7	13,826	5.8	4,808	14.9	9,018	14.0
30,767	0.5	230,396	1.7	31,768	1.5	1,032,796	2.1	74,166	4.7	20,181	1.1	7,343	26.3	12,838	12.0
30,768	1.2	221,966	0.5	31,200	1.3	699,526	6.8	50,131	7.7	12,906	6.8	4,638	11.9	8,268	14.8
30,820	0.2	226,229	0.6	31,191	1.3	857,851	1.9	58,302	1.4	15,691	1.2	5,596	3.9	10,095	3.8
10,583	2.1	74,172	1.1	10,701	4.2	315,200	3.2	22,463	0.2	6,105	1.8	1,984	17.7	4,121	4.4
10,747	0.8	83,720	0.3	10,646	3.2	201,489	8.6	13,565	9.2	3,597	10.0	1,249	6.5	2,348	16.8
9,546	1.6	69,791	0.0	9,454	7.3	325,028	2.1	23,087	0.8	6,179	0.4	2,155	8.8	4,024	3.7
10,528	3.4	73,475	2.9	10,399	0.5	261,027	4.9	18,328	4.5	4,865	0.7	1,639	27.0	3,226	8.9
10,201	4.0	71,806	1.8	9,904	6.3	257,945	11.3	17,541	14.9	4,643	14.9	1,516	2.2	3,127	20.0
12,881	2.6	89,601	1.0	12,389	6.7	249,379	6.5	15,228	5.7	4,318	1.4	1,653	23.1	2,665	12.2
11,239	0.9	85,183	0.3	11,345	3.5	229,907	1.1	16,065	0.1	5,386	0.3	1,982	42.0	3,404	15.0
9,435	1.7	70,930	4.0	10,058	2.6	311,500	3.9	19,926	5.7	5,407	3.2	1,964	27.5	3,443	6.9
10,093	1.9	74,283	1.1	10,365	3.0	491,389	2.5	38,175	6.0	9,388	3.9	3,397	18.0	5,991	13.0
10,218	1.7	74,033	1.3	10,747	0.8	200,654	4.5	15,435	5.1	3,794	2.1	1,293	19.6	2,501	10.5
10,283	0.9	74,325	0.4	10,206	3.1	222,568	11.1	15,694	10.8	4,170	8.3	1,513	18.2	2,657	18.6
10,268	1.0	73,608	0.4	10,248	1.7	276,304	4.7	19,002	7.2	4,942	8.9	1,832	2.7	3,110	14.6
10,719	1.3	75,295	1.5	10,793	0.9	315,921	0.2	21,549	4.1	5,863	4.0	2,100	5.8	3,763	8.7
10,491	2.4	81,840	2.2	10,599	0.4	211,076	4.8	14,314	5.5	3,825	6.3	1,411	13.0	2,414	2.8
9,610	0.7	69,094	1.0	9,799	3.7	330,854	1.8	22,439	2.8	6,003	2.8	2,085	3.2	3,918	2.6
10,506	0.2	73,516	0.1	10,457	0.6	251,006	3.8	17,610	3.9	4,526	5.9	1,494	8.8	3,082	4.5
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成11年	323,008	1.6	311,400	35.2	341,079	30.7	1,214,601	1.4	83,225	0.4	12,802	4.8	3,074	21.6
平成12年	317,133	1.8	305,478	1.9	324,216	4.9	1,229,843	1.3	79,586	4.4	12,107	5.4	2,722	11.5
平成13年	308,691	2.7	294,577	3.6	303,219	6.5	1,173,858	4.6	75,740	4.8	11,660	3.7	2,451	10.0
平成14年	306,129	0.8	292,515	0.7	316,149	4.3	1,151,016	1.9	70,876	6.4	12,055	3.4	2,342	4.4
平成15年	302,554	1.2	280,481	4.1	278,867	11.8	1,160,083	0.8	64,889	8.4	10,290	14.6	2,290	2.2
15年4月～6月	299,403	0.5	288,681	4.9	273,249	16.1	313,327	2.2	18,730	7.6	2,813	21.0	684	3.0
7月～9月	298,037	2.0	273,664	3.3	256,715	13.5	289,493	0.6	17,011	6.7	2,517	21.7	612	4.4
10月～12月	315,562	0.2	292,542	1.5	283,270	15.3	303,797	3.2	16,797	6.7	3,085	6.1	541	5.6
16年1月～3月	302,761	1.9	292,885	9.7	280,864	7.1	267,032	5.4	11,564	6.4	1,691	9.8	466	2.9
4月～6月	302,852	1.2	305,498	5.8	320,879	17.4	301,649	3.7	18,857	0.7	3,067	9.0	657	3.9
7月～9月	296,207	0.6	274,734	0.4	305,298	18.9	316,813	9.4	17,079	0.4	2,666	5.9	692	13.1
15年7月	302,444	4.4	268,706	4.6	269,847	16.1	98,718	2.6	5,964	3.7	1,131	11.1	223	8.8
8月	301,345	0.6	284,358	1.7	258,214	9.8	92,406	5.4	4,965	13.9	649	43.9	176	2.2
9月	290,322	2.0	267,929	3.8	242,085	14.5	98,369	1.2	6,082	2.9	737	29.2	213	6.0
10月	301,404	0.9	267,500	8.2	262,744	26.6	104,572	1.0	5,429	10.3	942	1.5	151	14.2
11月	288,696	0.1	287,242	7.3	282,245	4.6	98,399	0.3	5,785	1.7	1,067	13.1	215	12.6
12月	356,586	0.0	322,885	2.8	304,820	12.7	100,826	9.4	5,573	8.1	1,076	6.5	175	15.0
平成16年1月	301,275	0.8	292,763	2.9	274,554	11.1	88,797	7.3	3,818	2.8	814	26.0	143	6.7
2月	284,916	5.0	264,254	12.7	261,060	8.0	84,950	1.9	3,690	6.6	490	31.5	154	1.3
3月	322,091	0.2	321,638	14.0	306,978	2.3	93,285	6.9	4,056	9.3	387	24.7	169	1.2
4月	325,593	3.0	325,469	10.1	369,356	37.6	96,178	4.1	6,369	3.4	1,075	10.7	177	26.6
5月	299,964	3.9	300,061	2.6	305,124	8.8	98,889	0.9	6,111	0.0	966	2.1	223	2.2
6月	283,000	3.5	290,964	4.7	288,158	6.4	106,582	7.4	6,377	1.2	1,026	14.5	257	19.5
7月	302,616	0.1	277,102	3.1	303,801	12.6	106,462	7.8	5,576	6.5	725	35.9	262	17.5
8月	301,059	0.1	288,549	1.5	308,357	19.4	102,070	10.5	5,847	17.8	955	47.1	227	29.0
9月	284,946	1.9	258,552	3.5	303,735	25.5	108,281	10.1	5,656	7.0	986	33.8	203	4.7
10月	296,794	1.5	275,465	3.0	278,353	5.9	106,145	1.5	5,698	5.0	927	1.6	237	57.0
11月														
12月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資					雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城			全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
6,292	17.8	3,369	8.6	9.2	11.9	545,716	6.9	0.7	43,830	10.5	0.48	0.48	0.49	0.8	14.3	0.3	
5,337	15.2	4,012	19.1	12.9	18.2	424,489	22.2	19.9	58,890	34.4	0.59	0.59	0.67	15.5	16.2	17.7	
5,621	5.3	3,540	11.8	7.8	6.5	385,929	9.1	1.5	64,452	9.4	0.59	0.49	0.64	7.0	13.1	16.0	
6,580	17.1	3,062	13.5	7.2	11.9	333,361	13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	3.9	17.3	22.3	
5,276	19.8	2,688	12.2	12.4	10.3	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	11.2	17.9	4.1	
1,452	22.2	669	28.8	13.0	16.9	63,927	25.7	9.5	23,266	11.2	0.61	0.50	0.91	8.3	16.5	5.0	
1,110	38.5	794	2.3	7.3	10.6	86,661	6.2	12.2	26,701	8.8	0.64	0.53	0.96	7.9	18.4	0.1	
1,749	1.2	772	27.4	16.9	11.7	78,256	6.2	16.0	26,337	15.0	0.74	0.61	1.08	9.6	19.9	1.1	
850	11.9	363	19.9	18.8	34.4	72,215	14.9	16.7	25,516	2.9	0.77	0.60	1.09	10.7	16.5	16.2	
1,511	4.1	801	19.7	10.4	2.4	64,211	0.4	5.3	23,976	3.1	0.80	0.60	1.05	11.5	15.9	0.0	
1,210	9.0	750	5.5	12.4	16.9	79,942	7.8	11.8	29,060	8.8	0.83	0.65	1.17	8.2	16.8	8.7	
452	5.8	455	38.3	5.1	16.8	35,331	1.0	9.8	9,277	19.4	0.63	0.52	0.94	8.5	18.8	2.6	
380	41.3	93	71.6	10.6	10.3	23,783	22.3	9.0	7,466	2.4	0.64	0.53	0.95	7.9	17.8	4.9	
278	59.1	246	57.7	6.9	3.0	27,547	26.0	17.8	9,958	9.1	0.67	0.55	0.98	7.3	18.5	2.1	
499	4.2	292	2.7	14.4	1.7	38,868	13.8	15.9	10,330	27.1	0.70	0.57	1.02	9.7	19.9	8.5	
618	0.3	230	75.6	23.0	20.0	18,054	30.1	12.1	8,406	9.0	0.73	0.60	1.08	9.5	19.7	3.0	
632	0.5	250	42.9	14.0	23.9	21,334	9.3	20.7	7,601	7.6	0.77	0.63	1.13	9.6	20.0	3.0	
529	71.8	134	34.0	16.6	13.6	29,495	12.2	16.2	8,353	10.7	0.77	0.62	1.10	9.9	16.7	5.5	
199	41.6	136	37.9	10.5	10.0	18,300	0.6	13.0	8,288	10.0	0.77	0.60	1.11	10.9	16.1	7.9	
122	61.4	93	200.0	22.7	47.6	24,420	39.6	20.5	8,875	5.4	0.77	0.58	1.05	11.4	16.7	2.3	
436	25.9	461	227.0	8.8	5.3	29,120	6.4	9.9	8,742	7.1	0.77	0.58	1.01	11.7	16.1	0.3	
455	3.4	194	29.7	23.2	28.2	11,619	19.7	5.5	7,096	7.5	0.80	0.60	1.03	10.9	15.5	1.6	
620	46.2	146	42.1	2.2	8.1	23,473	28.0	0.0	8,138	4.2	0.82	0.62	1.12	11.9	16.0	4.7	
377	16.6	82	82.0	20.6	21.4	25,922	26.6	10.5	9,472	2.1	0.83	0.63	1.13	8.7	16.7	8.3	
439	15.5	281	202.2	2.6	1.7	28,663	20.5	13.5	9,271	24.2	0.83	0.66	1.18	8.3	17.2	0.0	
394	41.7	387	57.3	11.4	23.4	25,357	8.0	11.6	10,317	3.6	0.84	0.67	1.19	7.5	16.4	8.2	
480	3.8	209	28.4	22.4	25.9	32,358	16.7	6.2	9,854	4.6	0.88		1.21				
国土交通省				保証事業 会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			



	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成12年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成11年	100.7	-	0.3	100.9	-	0.8	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
平成12年	100.0	-	0.7	100.0	-	0.9	1.1	1.0	71,691	4.3	1.6	0.5	46,596	5.0
平成13年	99.3	-	0.7	99.3	-	0.7	4.1	1.2	72,260	0.8	3.7	1.7	44,350	4.8
平成14年	98.4	-	0.9	98.6	-	0.7	2.2	0.5	70,997	3.4	3.6	2.9	43,026	5.3
平成15年	98.1	-	0.3	98.6	-	0.0	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.0	45,068	4.7
15年4月～6月	98.3	0.4	0.2	98.7	0.4	0.1	1.7	0.0	68,047	9.5	4.1	2.9	42,590	2.4
7月～9月	98.2	0.1	0.2	98.8	0.1	0.1	2.3	0.7	66,653	9.8	2.8	1.5	44,108	4.0
10月～12月	98.0	0.2	0.3	98.5	0.3	0.2	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.2	45,068	4.7
16年1月～3月	97.8	0.2	0.1	98.2	0.3	0.1	1.7	0.7	67,015	1.6	2.6	1.0	44,606	3.7
4月～6月	98.2	0.4	0.1	98.2	0.0	0.5	1.1	0.2	67,588	0.7	2.3	0.4	43,657	2.5
7月～9月	98.3	0.1	0.1	98.3	0.1	0.5	1.0	0.0	67,613	1.4	2.2	0.9	43,935	0.4
15年7月	98.0	0.2	0.2	98.7	0.2	0.0	2.0	0.5	67,354	8.9	4.3	2.3	42,767	0.2
8月	98.2	0.2	0.3	98.9	0.2	0.2	2.7	0.8	67,556	8.7	4.2	3.0	44,015	3.7
9月	98.3	0.1	0.2	98.7	0.2	0.2	2.3	0.7	66,653	9.8	2.8	2.0	44,108	4.0
10月	98.3	0.0	0.0	98.7	0.0	0.0	1.9	0.2	66,079	5.3	3.8	2.6	43,949	3.9
11月	97.8	0.5	0.5	98.2	0.6	0.7	1.7	0.5	66,862	4.5	3.7	1.9	44,513	4.8
12月	97.9	0.1	0.4	98.5	0.3	0.2	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.2	45,068	4.7
平成16年1月	97.7	0.2	0.3	98.4	0.1	0.1	1.9	0.9	66,954	3.9	3.4	1.3	44,535	5.8
2月	97.7	0.0	0.0	98.0	0.4	0.2	1.5	1.2	68,135	2.8	3.1	1.4	43,966	4.0
3月	97.9	0.2	0.1	98.2	0.2	0.3	1.7	0.6	67,015	1.6	2.6	1.0	44,606	3.7
4月	97.9	0.0	0.4	98.0	0.2	0.8	1.0	0.2	68,041	0.6	2.6	0.3	44,116	3.3
5月	98.0	0.1	0.3	98.0	0.0	0.8	1.4	0.3	67,299	0.7	2.5	0.4	43,927	2.4
6月	98.2	0.2	0.0	98.2	0.2	0.3	1.1	0.2	67,588	0.7	2.3	0.4	43,657	2.5
7月	97.9	0.3	0.1	98.2	0.0	0.5	1.3	0.3	67,296	0.1	1.4	0.2	43,853	2.5
8月	98.0	0.1	0.2	98.1	0.1	0.8	0.7	0.5	67,340	0.3	2.1	0.7	43,546	1.1
9月	98.3	0.3	0.0	98.3	0.2	0.4	1.0	0.0	67,613	1.4	2.2	0.9	43,935	0.4
10月	98.8	0.5	0.5	98.7	0.4	0.0			67,100	1.5			43,760	0.4
11月														
12月														
資 料	総務省			宮城県			日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産(負債総額1千万円以上)											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
15,352	19.1	976	22.3	155	10.9	136,214	0.9	4,645	17.0	14,041,100	8.1
18,769	22.3	1,230	26.0	164	5.8	238,850	75.3	3,426	26.2	7,673,800	45.3
19,164	2.1	1,227	0.2	169	3.0	165,196	30.8	5,233	52.7	14,056,300	83.2
19,087	0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	16.6	5,413	3.4	8,808,700	37.3
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
4,328	11.6	252	25.8	36	36.7	25,328	18.6	1,380	16.4	7,249,900	618.1
3,855	19.1	222	26.7	26	43.5	28,865	2.5	934	8.3	446,500	72.4
3,614	21.2	187	39.1	23	45.2	23,055	30.8	620	65.4	243,000	87.4
3,669	17.7	201	19.9	28	12.5	25,431	34.1	660	14.4	1,372,900	478.3
3,403	0.2	199	0.2	23	36.1	16,212	0.4	1,001	0.3	3,777,600	47.9
3,310	14.2	184	17.2	31	19.2	15,371	46.8	357	61.8	648,200	45.2
1,377	19.8	63	44.2	8	42.9	6,981	39.9	154	38.5	86,100	76.4
1,266	19.8	83	8.8	8	50.0	11,165	1.9	555	26.5	165,300	46.8
1,212	17.3	76	59.4	10	37.5	10,719	51.9	225	31.6	195,100	79.3
1,368	20.9	74	32.7	7	41.7	8,526	57.4	368	71.1	62,100	33.1
1,114	22.3	55	38.2	11	31.3	9,750	70.9	98	69.7	133,400	89.4
1,132	20.3	58	46.3	5	64.3	4,780	36.8	153	18.9	47,500	91.8
1,181	18.2	56	28.2	9	12.5	4,595	62.3	203	40.9	1,006,800	2,028.5
1,159	20.2	73	13.1	8	20.0	10,741	28.7	320	28.8	159,300	44.8
1,329	14.8	72	19.1	11	21.4	10,094	10.6	136	23.4	206,800	158.2
1,236	17.3	66	16.5	7	0.0	8,264	11.6	152	58.3	91,200	16.3
1,089	25.0	67	31.6	7	41.7	4,298	45.5	326	63.7	535,000	603.0
1,078	21.9	66	12.0	9	47.1	3,650	54.8	523	36.0	3,151,400	55.4
1,123	18.4	60	4.8	13	62.5	5,765	17.4	109	29.3	376,200	336.9
1,097	13.3	65	21.7	7	12.5	4,961	55.5	150	73.0	91,700	44.5
1,090	10.0	59	22.4	11	10.0	4,645	56.6	98	56.5	180,300	7.6
1,124	17.8	73	1.4	7	0.0	7,865	7.7	697	89.1	50,000	19.5

(株)東京商工リサーチ

## (4) 調査票

**秘**

仙台市企業経営動向調査票 (平成16年12月調査)

仙台市経済局 (財) 仙台市産業振興事業団

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。  
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分  
 のみの判断を記入してください。

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

該当する欄1つに を記入してください

### 設問1

仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。

実績及び先行きの見通しについて、( )内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

#### 設問1-1 仙台市内の景気について

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

#### 設問1-2 貴社の属する業界の景気について

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

#### 設問1-3 貴事業所の景気について

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

### 設問2

貴社(事業所)の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。

実績及び先行きの見通しについて、( )内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

#### 設問2-1 生産・売上について

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

#### 設問2-2 経常利益について

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・  
 見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

**設問 3** 貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に を記入してください。

設問 3 - 1 設備投資について

実績 平成16年10月～12月期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  
見通し 平成17年1月～3月期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  
見通し 平成17年4月～6月期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

実施(計画)している	実施(計画)していない

**設問 4** 貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについて、( )内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問 4 - 1 雇用人員について

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・・・・・・

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・・・・・・

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・・・・・・

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・・・・・・

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 5 資金繰りについて

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・・・・・・

改 善	不 変	悪 化

設問 4 - 6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期実績との比較)・・・・・・・・  
見通し 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期見通しとの比較)・・・・・・・・

増 加	不 変	減 少

**設問 5** 貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の ～ の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

合理化・省力化不足  
設備・店舗等が老朽化または狭い  
原材料・仕入製(商)品高  
設備過剰  
売上・受注の停滞・不振  
資金繰り・金融難

求人・人材難  
人件費高騰  
在庫過大  
販売価格の値下げ  
競争の激化  
生産・販売能力の不足

諸経費の増加  
立地条件の悪化  
その他( )  
特になし

--	--	--

発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財)仙台市産業振興事業団

(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 AER7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>